

多世代コミュニティの形成に係るモデルの普及及び
自治体への支援体制の拡充に係るモデル事業

業務報告書

令和5年3月

PwC コンサルティング合同会社

目次

第1章 「生涯活躍のまち」の経緯と本モデル事業の概要	5
1-1. 「生涯活躍のまち」とは	5
1-2. なぜ「生涯活躍のまち」の取組が重要なのか	6
1-3. 「生涯活躍のまち」における官民連携の重要性	7
第2章 本事業で実施した調査研究の実施報告	8
2-1. 本事業の目的・背景	8
2-2. 本事業の全体像	9
2-3. 意見交換会の開催	10
2-3-1. 意見交換会の目的・概要	10
2-3-2. 各回の概要	10
2-3-3. 開催形式（各回共通）	11
2-3-4. プログラム（各回共通）	12
2-3-5. 第1回意見交換会	13
2-3-6. 第2回意見交換会	17
2-3-7. 第3回意見交換会	21
2-3-8. 第4回意見交換会	24
2-3-9. 事前アンケートの結果	27
2-3-10. 事後アンケートの結果	38
2-4. マッチングイベント	45
2-4-1. マッチングイベントの目的・概要	45
2-4-2. 開催形式・プログラム（各回共通）	45
2-4-3. 第1回マッチングイベント	49
2-4-4. 第2回マッチングイベント	50
2-4-5. 第3回マッチングイベント	51
2-4-6. マッチングイベントから得られる官民連携の示唆	52
2-4-7. アンケート結果	53
2-5. 伴走支援	66
2-5-1. 伴走支援の目的・概要	66
2-5-2. 支援対象の募集方法・支援先の決定	66
2-5-3. 面談の構成（各地方公共団体共通）	66
2-5-4. 山口県・山口市の伴走支援の詳細	67
2-5-5. 奈義町（岡山県）の伴走支援の詳細	73
2-5-6. 南伊豆町（静岡県）の伴走支援の詳細	78
第3章 「生涯活躍のまち」づくりにおける官民連携モデル～民間事業者等との「情報交換」からはじめる事業構想・具体化のプロセス	83

3-0. 官民連携の重要性と進め方の全体像	83
3-1. 現状把握.....	86
3-2. 方向性の見定め（事業構想）	95
(1) 民間事業者等との「情報交換」前	95
(2) 民間事業者との「情報交換」の実施	98
3-3. 事業の具体化	103

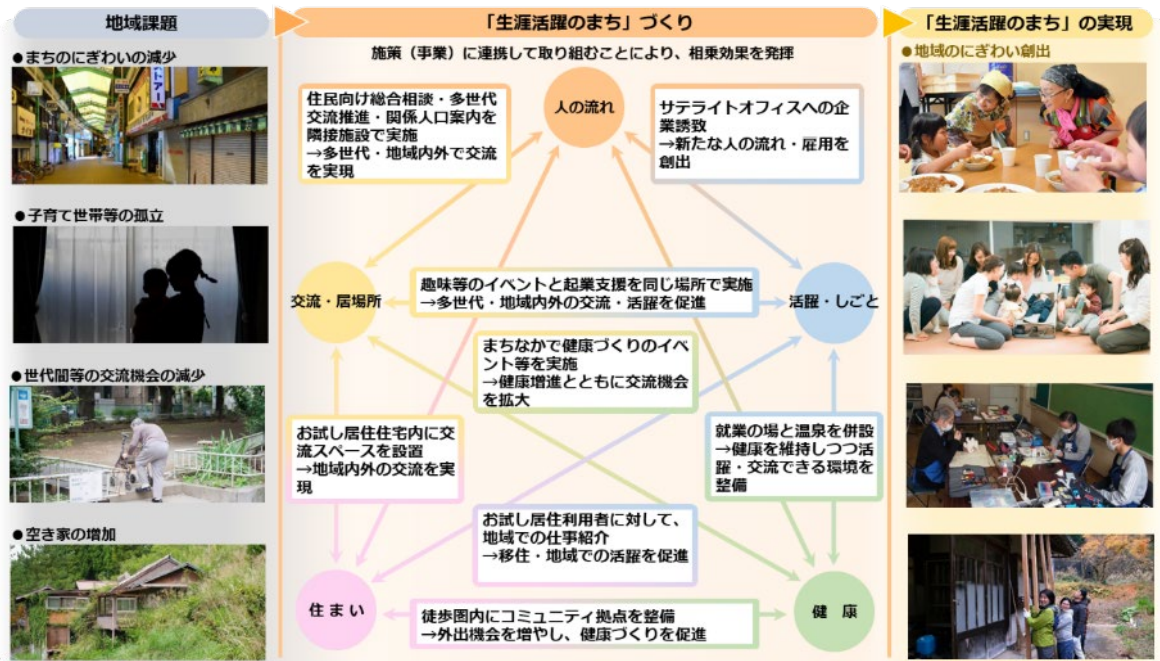
第1章 「生涯活躍のまち」の経緯と本モデル事業の概要

1-1. 「生涯活躍のまち」とは

「生涯活躍のまち」は、デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和4年12月23日閣議決定）における取組方針の一つ「魅力的な地域をつくる」に位置付けられた地方創生施策で、女性、若者、高齢者、障害者など、誰もが居場所と役割を持って活躍できるコミュニティ作りを目指し、デジタル技術を活用しながら、分野横断的かつ一体的に様々な事業を実施することにより、地域活性化を図ることを目的としている。

具体的には、①人の流れ、②交流・居場所、③住まい、④健康、⑤活躍・仕事の5つのテーマを柱に掲げられているが、「生涯活躍のまち」は、画一的な「あるべき姿」が提示されるものではなく、各地方公共団体が、自身の地域の進むべき方向を見定めて進めていくものである。地方公共団体には、国の各府省庁の関連の交付金や実証事業、発信されている先行事例などを組み合わせて活用しながら主体性を持って取り組むことが期待されている。

<図：「生涯活躍のまち」の全体像>



1-2.なぜ「生涯活躍のまち」の取組が重要なのか

「生涯活躍のまち」で取り組むことが想定されている個別の地域課題については、地域住民の高齢化や空き家の増加など、かつてから「課題」として認識されていたものも含まれている。しかし、各地域課題は相互に関連した根が深いものであり、従来の制度や組織体制の延長線上では対応することができなくなっている。「生涯活躍のまち」は単なる施策横断的な抽象的なコンセプトではなく、このまちづくりに本腰を入れて取り組むことで、地域の魅力や地域に眠っている資源を再発掘し、制度や事業同士の連携を見直し、地域内外の様々な関係者を巻き込み、課題解決そのものが新しいコミュニティ作りとなる、危機をチャンスに変える重要な街づくりとなっている。

先行事例から把握できる、「生涯活躍のまち」づくりの地方公共団体と地域企業・住民等にとってのメリットとしては、次のような点が挙げられる。

地方公共団体にとってのメリット

① 複合的に絡み合う地域課題解決の基盤となる

地域の課題は複雑に絡み合っており、一つの政策領域だけに対策を打っても効果が限定的だが、「生涯活躍のまち」の枠組みを活用することで、地域課題の要因を解きほぐし、施策を連携させて効果的な解決策を打つことができる。

例) 課題：人口減少の緩和

←対応策：域外からの移住者の呼び込み

移住者の就職支援と、お試し住宅などの移住体験施策を別々に実施するよりも、組み合わせて実施することで実際の移住者の増加につなげられる

② 庁内の活性化

「生涯活躍のまち」では分野横断的に前例の無い取組を模索していくため、部局を超えて新しいアイデアを試す土壌になる。また、民間事業者やNPO団体等（以下、「民間事業者等」）との連携が、更に新しい発想を生む着火点になる。

③ 流入人口の増加、新事業の創出等のポジティブな変化

「生涯活躍のまち」に腰を据えて長期的に取り組んでいる地方公共団体では、移住者の増加や、地域課題発の新事業の創出など、成果が表れている。

例) 上士幌町（北海道）、奈義町（岡山県）、南部町（鳥取県）、北九州市（福岡県） ほか多数

地域企業・住民にとってのメリット

- ① 地域課題発の新たなサービスや事業の創出の機会がある
- ② 移動の困難さなど日々の生活の快適さや利便性が向上する
- ③ 地域外から新しいスキルや新しい発想を持った人材が参画して活性化する

- ④ 年齢や性別などに関わらず、自分の居場所やスキルを活かせる場が増える
- ⑤ 世代などを越えた交流や新しい移住者との交流が生れ、地域の閉塞感が減る
- ⑥ できるだけ健康に、その地域で年を重ねることができる

1-3. 「生涯活躍のまち」における官民連携の重要性

「生涯活躍のまち」で取り組む地域課題は、

- ✓ 交流・居場所づくりや住まいなど一つ一つが一朝一夕に解決するものではなく長期的な取組を要する
- ✓ 相互に複雑に関係しており、一つの対応策では解決しない
- ✓ 従前からその地域で課題として認識されていたものが多く、従来の施策や体制の延長上の発想では対応しきれない

といった特徴があり、地域外の企業や NPO 等も含めて幅広い民間主体から積極的にアイデアを集め、協力者としても巻き込みながら企画立案をすることが鍵になる。

また、地方公共団体の財源のみに依存して取り組みを進めると、予算の削減などがあつた際に活動が停滞してしまい、効果も出しにくくなる。民間事業者等を巻き込み、ビジネスとして自立して資金が循環する要素もある程度取り込むことで、活動が自律的になり、長期に継続して運営できることに加え、住民などの地域の関係者をより多く巻き込み、コミットメントも高まりやすくなる。

【官民連携に向けて民間事業者等と対話を重ねるメリット】

- ・ 地域課題の捉え方やターゲット設定などで気付きがある
- ・ 事業の具体化のために精査すべき論点分かる
- ・ 多様な視点から検討することで事業の実現可能性と質が向上する
- ・ デジタル技術を活用したサービスなど、経済社会の新しい動きを取り入れて検討を進められる
- ・ 地域の理解者や協力者が増える
- ・ 予想外の製品やサービスに出会って、「生涯活躍のまち」以外の政策領域も含めて新たな着想を得られる



※ 本事業による調査で明らかになった官民連携の進め方のポイントは第3章参照。

第2章 本事業で実施した調査研究の実施報告

2-1.本事業の目的・背景

「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015 改訂版）」において、『生涯活躍のまち』は前身の「日本版 CCRC」構想から全世代型へ変化し、平成 28 年 4 月に成立した改正地域再生法において新たに位置付けられた「生涯活躍のまち形成事業」は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」中の柱の一つとして位置づけられた。2020 年に閣議決定された第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「総合戦略」という）」では、「多様な人材の活躍を推進する」を横断的な目標の一つとして掲げており、高齢者のみならず若者・女性、障害者、ひきこもりの人等を含めた多様な人材の活躍を推進するためのコミュニティ実現を図る施策として位置付けられた。

1-1 で記載のとおり、「生涯活躍のまち」はデジタル田園都市国家構想総合戦略においても、取組方針の一つ「魅力的な地域をつくる」に位置付けられている。

「生涯活躍のまち」は、あらゆる人々が、移住・定住、関係人口を問わず「居場所」と「役割」を持ってつながり、生涯を通じて健康でアクティブに活躍することで活性化するコミュニティづくりを目指す分野横断的な取組であって、人口減少時代において益々その重要性を増す施策であり、より多くの地方公共団体が取り組むことが望ましい。

他方で、内閣官房の調査によれば、事業立案や官民連携の推進が困難であるという理由で、事業の具体化に苦慮している地方公共団体も相当数存在することが分かっている。

全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」を推進する上での課題

生涯活躍のまち事業を進めるうえで課題となっている事項（複数回答）

「生涯活躍のまちに関する各地域の意向等調査」（令和 3 年 10 月 1 日付け）において、「生涯活躍のまち」事業を進めるうえでの課題として寄せられた意見のうち、内閣官房からの支援を要する内容としては、次のものが挙げられる。

【区分①】事業立案に係るもの（橙塗）

- ・具体的な事業の企画立案が難しい
- ・構想の策定や取組の方向性の見定めが難しい

対応策：「生涯活躍のまち」取組事例やガイドライン等の活用促進

【区分②】事業運営主体に係るもの（緑塗）

- ・中核的な事業者や法人の自立性が困難
- ・中核的な事業者や法人が不在・連携が困難

対応策：民間事業者と地方公共団体のマッチングや、地方公共団体同士の意見交換会における事業実施に関するノウハウ等の共有

（参考）「生涯活躍のまち」を推進する上での課題（調査結果）

「すでに推進している」地方公共団体			「推進に意向がある」地方公共団体		
課題となっている事項	回答数	割合	課題となっている事項	回答数	割合
地方創生推進交付金の申請等の負担が大	92	42.8%	具体的な事業の企画立案が難しい	82	52.2%
具体的な事業の企画立案が難しい	84	39.1%	構想の策定や取組の方向性の見定めが難しい	77	49.0%
中核的な事業者や法人の自立性が困難	80	37.2%	地方創生推進交付金の申請等の負担が大	64	40.8%
中核的な事業者や法人が不在・連携が困難	70	32.6%	中核的な事業者や法人が不在・連携が困難	56	35.7%
事業について住民や議会の理解を得られない	60	27.9%	中心となる人材がいらない	52	33.1%
構想の策定や取組の方向性の見定めが難しい	57	26.5%	中心となる部署等が決まらない	48	30.6%
庁内の連携が取れない	44	20.5%	庁内の連携が取れない	46	29.3%
中心となる人材がいらない	41	19.1%	事業について住民や議会の理解を得られない	42	26.8%
中心となる部署等が決まらない	22	10.2%	中核的な事業者や法人の自立性が困難	39	24.8%
その他	8	3.7%	その他	3	1.9%

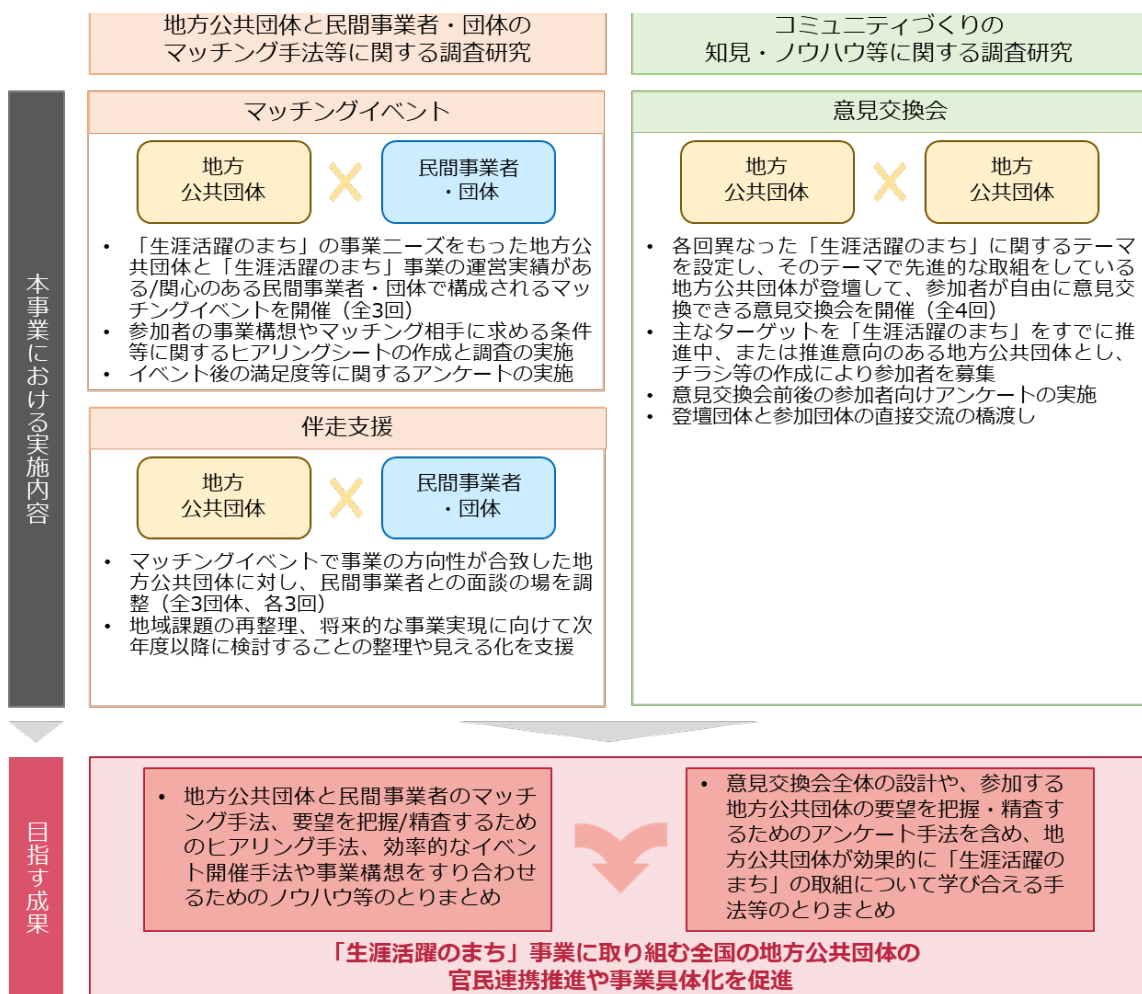
※内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 調査より

そこで、地方公共団体の「生涯活躍のまち」の取り組みを後押しするために、以下2点を目的に本事業を実施した。

- ① 「生涯活躍のまち」の取組の具体的なニーズを持っている地方公共団体と民間事業者が参加するマッチングイベントを設け、希望のあった地方公共団体にはイベント後も伴走支援を実施し、地方公共団体と民間事業者のマッチングの手法等の知見を調査研究すること
- ② 先駆的な取組を実践している地方公共団体と、これから「生涯活躍のまち」に取り組む地方公共団体が意見交換する場を設けて、事業具体化の知見・ノウハウを調査研究すること

2-2.本事業の全体像

本事業は、i)地方公共団体と民間事業者が参加するマッチングイベント、ii) マッチングイベントに参加した地方公共団体への伴走支援、iii)地方公共団体向けの意見交換会の3つの要素で構成されており、全体像は以下の図のとおり。



2-3.意見交換会の開催

2-3-1.意見交換会の目的・概要

「生涯活躍のまち」の実現のためには、分野横断的に様々な事業が想定されることから、事業の具体化や推進にあたっては、庁内横断的な事業立案や民間事業者と連携した事業運営が重要である。一方、その過程は好事例集などにおいても明文化されていない点も多く、実際に「生涯活躍のまち」の取組を進めるにあたり、壁に直面する地方公共団体も多いと考えられる。

このため、各回「生涯活躍のまち」に関するテーマを設定し、テーマに沿った先進的な取組を実施している地方公共団体に先行団体として登壇いただき、参加している地方公共団体に向けて、「生涯活躍のまち」の実現に向けた知見・ノウハウの共有を図る意見交換会を全4回開催した。

意見交換会は「事例紹介」と「意見交換」から構成されており、「事例紹介」では、登壇団体に「生涯活躍のまち」を推進する過程で直面した課題等を交えながら、それぞれの地域における取組について発表いただき、「意見交換」では、登壇団体と参加者との間で意見交換を実施した。

意見交換会の目的に鑑み、参加は基本的に地方公共団体に限定し、発言内容は非公開とすることで、心理的安全性のある環境を用意し、「生涯活躍のまち」の取組で直面した課題や悩みなどを共有して、率直に議論できる場とするよう工夫した。

2-3-2.各回の概要

意見交換会は6月、10月、12月、2月の全4回開催した。開催日、テーマや登壇団体の詳細は下記のとおり。

<表：意見交換会の各回の概要>

開催日	名称	テーマと概要	登壇団体
令和4年 6月29日 15時～17時	第1回 意見交換会	『多世代交流拠点の整備と多機能化』 ・ 跡地などを活用して比較的大型の複合施設を建設した例に焦点 ・ 開発計画全体の進め方 ・ 民間事業者の巻き込みの工夫、事業形態など連携の在り方 ・ 施設の利用者や提供するサービスの設計の進め方（特に市民等からのアイデアの取り込み） ・ 既存組織の所掌を超える庁内体制の工夫 ・ 財源の手当て（特に国の交付金の活	千葉県旭市 鳥取県南部町

開催日	名称	テーマと概要	登壇団体
		用)	
令和4年 10月24日 15時～17時	第2回 意見交換会	『移住・定住に関する支援策とプロモーション』 ・ 移住促進策の企画のポイント ・ 連携する民間事業者の発掘方法、巻き込みの工夫、官民連携の推進母体の組成 ・ 国の交付金の活用の工夫 ・ お試し住宅のターゲット設定 ・ お試し住宅の利用者に移住を決めてもらうための仕掛け	北海道上士幌町 福岡県北九州市
令和4年 12月21日 15時～17時	第3回 意見交換会	『遊休資産の活用とテレワーク・ワーケーションの推進』 ・ サテライトオフィス整備による企業誘致や、起業支援の企画から運営開始までの経緯 ・ 連携する民間事業者の発掘方法、巻き込みの工夫、企業誘致戦略 ・ 財源も含めた事業スキーム（指定管理料の組み方など） ・ 起業支援団体などとの協働の在り方	愛媛県新居浜市 徳島県三好市
令和5年 2月15日 15時～17時	第4回 意見交換会	『デジタルを活用した「生涯活躍のまち」の推進』 ・ デジタル技術の『生涯活躍のまち』づくりへの取り込み方 ・ 民間事業者を巻き込んだ推進体制 ・ 実証事業の企画や実施	静岡県藤枝市 奈良県三郷町

2-3-3.開催形式（各回共通）

全国の地方公共団体が参加しやすいことや、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、全開催回を Web 会議（Zoom を使用）にて開催した。

2-3-4.プログラム（各回共通）

各回の意見交換会では、参加者が登壇団体の先進事例の紹介を一方向的に聞くだけでなく、登壇団体と参加者が相互に情報交換をして議論を深める時間が持てるよう、登壇団体によるプレゼンテーションと意見交換の2部構成で実施した。

<表：意見交換会の各回のプログラムの概要>

プログラム	時間	内容
開会の挨拶	5分	内閣官房より開会のご挨拶
イベント概要説明	5分	内閣官房より意見交換会の目的や概要についてご説明
事例紹介	40分 (各団体 20分)	各回のテーマに基づいた登壇団体の取組概要や具体化プロセス等について、苦労した点、新たな気づき、事業推進の成果等を踏まえ事例紹介
意見交換	60分	登壇団体ごとのグループに分かれ、事例紹介内容への質問などを含め、登壇団体と参加者との間で自由に意見交換 ※第4回については、グループに分けずに合同でパネルディスカッション形式
閉会の挨拶	5分	事務局より今後のイベント等の紹介や参加者アンケートの回答依頼

2-3-5.第 1 回意見交換会

第 1 回意見交換会は、「多世代交流拠点の整備と多機能化」をテーマに開催し、千葉県旭市と鳥取県南部町にご登壇いただいた。旭市は旭中央病院を核とした街づくりを進め、2022 年 4 月にオープンした多世代交流施設「おひさまテラス」を中心に商業施設や介護関連施設を集積させて、幅広い世代に交流、活躍の場や暮らしに必要なサービスを提供している。これらを総称したのが生涯活躍のまち「みらいあさひ」事業であり、地域と共に「楽しく健康になる」ための持続可能な多世代交流拠点をコンセプトに取り組んでいる。

南部町は老朽化した公民館「さいはく分館」の機能を拡充した上で、改築し、移住者も含めた地域住民が集い、交流できる機能を有した複合施設である「キナルなんぶ」を新規に整備した。「キナルなんぶ」には図書館や調理室などが併設されており、「学び」「交流」「情報」の 3 つの柱を軸に、社会教育施設としての機能だけではなく、多世代が多目的に交流できる場を整備することにより、新たな活動や価値を生み出し、生涯に渡り活躍できる場となる施設にすることを目指している。

なお、ご登壇者の氏名は以下のとおり。なお、当日は「おひさまテラス」に参画されているイオンタウン株式会社様にもご登壇いただいた。

【千葉県旭市】

- ・ 旭市役所 企画政策課 副課長 林 甲明様
- ・ イオンタウン株式会社 新業態推進部 おひさまテラス 統括マネージャー 永井 大輔様

【鳥取県南部町】

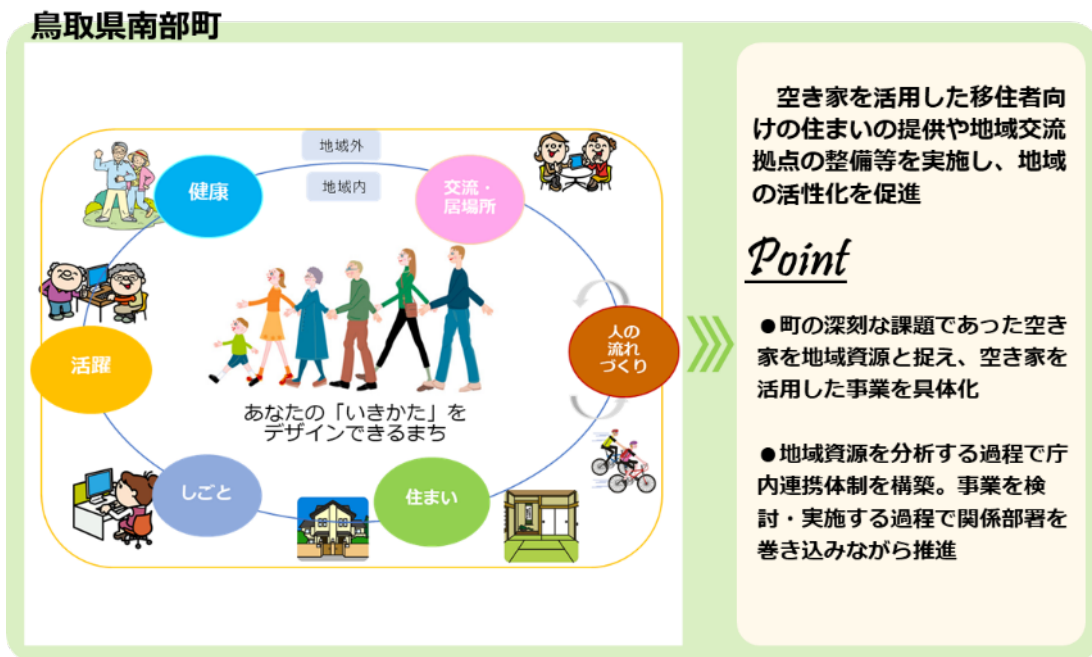
- ・ 南部町役場 企画政策課 橋田 和美様

また、両市町の「生涯活躍のまち」の取組概要や当日ご説明いただいた事業実現までのポイントは以下のとおりである。

<図：旭市の取組概要と事業のポイント>



<図：南部町の取組概要と事業のポイント>



<意見交換でご説明いただいた事業実現までのポイント>

議題		千葉県旭市	鳥取県南部町
事業実現までのポイント	庁内連携について	<ul style="list-style-type: none"> 市長のトップダウンで関係部局の課長級を集めた会議体を設立し、「できない理由ではなくできる方法を考える」ことを徹底して議論を重ねた 	<ul style="list-style-type: none"> 関係課を巻き込むため、課長会議の場で企画政策課が先頭に立って説明をして、役場全体で横の連携ができるよう工夫した
	官民連携について	<ul style="list-style-type: none"> 行政だけで施設を作って運営すると、時代のニーズに合わず利用が停滞するという問題意識から、当初から民間の力を取り入れることにした 民間事業者のアイデアを最大限活用するため、内容を厳しく評価することを前提に、提案の自由度を高めた 一方で、民間事業者のアイデアを取り入れることを前提にしていたため、利益が出る事業も許容した 	<ul style="list-style-type: none"> 当初から民間事業者の参画によって「生涯活躍のまち」を発展させたいと思っていたが、参入してくれる事業者を見つけるのは難しかった。ジェラート店などが出店してくれ、にぎわいを生み出している 移住者受け入れのための住まい提供やマッチングのための組織として「まちづくり会社」を設立した ただし、交流拠点は町の直営であり、まちづくり会社と直接の関係はない
	事業運営について	<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者のノウハウを活かしたサービスを展開するため、エリア内に整備した公共施設（おひさまテラス）は指定管理者制度で運営している 公共施設がスタンドアローンで存在するのではなく、買い物などのついでに寄れる場所になっているのが特徴。今後は、隣接する旭中央病院と連携して、健康サービスなどを展開することも検討している 	<ul style="list-style-type: none"> 現在は町で施設を運営しているが、将来的には指定管理者制度等の民間事業者による運営を検討していく必要がある 拠点施設の活性化には、地域の課題である高齢者の移動手段の確保が肝要。現在新たな地域交通の整備について検討している 地域住民が「拠点があってよかった」と感じるができるイベントの実施を常に考えている

議題	千葉県旭市	鳥取県南部町
その他の工夫点	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい事業に懸念を持つ関係者を早い段階から巻き込んで一緒に進めることが重要だと考え、関係者の意見を取り入れた仕様書・審査基準により民間事業者の公募を行った ・過去、市内の若年層からアンケートで寄せられた「雨でも遊べる場所」がほしいという意見が、施設の趣旨となったほか、事業推進の原動力になっている 	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点整備にあたって、地域住民から意見を集約しており、その際寄せられた様々な世代の声を反映した ・移住者にもまちづくりに関わってもらっており、まちづくりの過程でもととの住民が町の魅力を再発見することも増えた

2-3-6.第2回意見交換会

第2回意見交換会は、「移住・定住に関する支援策とプロモーション」をテーマに開催し、北海道上士幌町と福岡県北九州市にご登壇いただいた。上士幌町は「全世代型生涯活躍のまち かみしほろ」をコンセプトに、「株式会社生涯活躍のまちかみしほろ」とNPO法人上士幌コンシェルジュとともに、起業支援や移住定住施策に取り組んでおり、移住のワンストップ相談や生活体験事業、コミュニティ形成などを効果的に実施している。

福岡県北九州市は認知、相談、体験、移住の決断のそれぞれのフェーズについて、Web、SNS等による情報発信や各種イベントによって魅力を発信するとともに、お試し住宅利用者へは、移住コーディネーターによる丁寧な相談対応、地域企業とのマッチングによる仕事の紹介などを実施し、移住者が着実に増えており、近年には若者にも取り組みを拡大している。

なお、ご登壇者の氏名は以下のとおり。

【北海道上士幌町】

- ・ 上士幌町役場 企画財政課 企画担当 主査 遠藤様
- ・ 上士幌町役場 商工観光課 移住定住担当 主査 荒井様
- ・ 上士幌町役場 デジタル推進課 主査 鈴木様
- ・ 株式会社 生涯活躍のまちかみしほろ 事業統括 平岡様
- ・ NPO法人 上士幌コンシェルジュ 川村 昌代様

【福岡県北九州市】

- ・ 北九州市役所 企画調整局 地方創生 SDGs 推進部 企画課
プロジェクト推進担当係長 橋本様、藤永様、新田様
- ・ 同市役所 産業経済局 地域経済振興部 雇用政策課
シニア人材担当係長 沖野様

また、両市町の「生涯活躍のまち」の取組概要や当日ご説明いただいた事業実現までのポイントは以下のとおり。

<図：上士幌町の取組概要と事業のポイント>

北海道上士幌町



かみしほろ人材センターを核として、ビジネスマッチング、生涯学習、交流の場づくり等の関連事業を連携し推進

Point

- 町長からの取組指示をきつかけとして、毎月課長会議を開催しながら「生涯活躍のまち」を具体化
- 効率的な事業運営のため、「株式会社 生涯活躍のまちかみしほろ」を設立し、官民連携で事業推進

<図：北九州市の取組概要と事業のポイント>

福岡県北九州市



お試し居住利用者（移住検討者）と地元企業のマッチングを実施する等により、移住者増加に向けて取り組む

Point

- 幅広い部署が参画する庁内横断チームを発足させ、「生涯活躍のまち」事業を具体化
- 庁内だけでなく、地域の企業等が一丸となり移住関連サービスを提供しながら事業推進

<意見交換でご説明いただいた事業実現までのポイント>

議題		北海道上士幌町	福岡県北九州市
事業実現までのポイント	庁内連携について	<ul style="list-style-type: none"> ・町の移住・定住に関する施策の推進は平成 17 年から始まり、「生涯活躍のまち」を活用しそれらの推進強化を図っている。その過程で、町長を中心として、庁内一丸となって地域課題を検討したことで庁内連携が進んだ 	<ul style="list-style-type: none"> ・市の「生涯活躍のまち」は、当初アクティブシニアの移住を軸とした取組で、現在は若者世代を含む多世代の移住を推進する取組へと発展。その過程で、企画課と雇用政策課を中心に「移住と仕事は切り離せない」という認識をすり合わせ、一本化して事業を行う連携体制が構築された
	官民連携について	<ul style="list-style-type: none"> ・上記の過程で、「民でできることは民で」というスローガンのもと、町長が音頭を取り庁内連携だけでなく地域の観光協会や商工会と連携体制が構築され、生活体験住宅等の整備・PR を軸とした取組が進んでいった ・平成 22 年には、移住のワンストップ窓口として NPO 法人上士幌コンシェルジュが設立され、移住希望者等に対するきめ細やかな支援を企画・実施する体制を構築した ・本町において、「生涯活躍のまち」を実現させるため、町民や NPO、地元企業、組織、団体等の参画と協力、連携を得て、事業の受け皿となる実施主体を検討し、官民連携による株式会社を設立した 	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談員や移住コーディネーターの人選を人材派遣会社に委託することで、Uターンで市に移住された方といった「移住希望者目線」で相談を受けることができる人材や、北九州市にゆかりが深い人材の登用を図っている ・総合戦略の推進のため、市内の移住定住に関連する企業や団体等で構成される「住むなら北九州市！応援団体登録制度」を設立。市の移住定住の趣旨に賛同いただける企業や団体が、「引越割引」の提供等の支援をそれぞれ用意し、市はそれらの支援を一体的に移住希望者に案内している

議題	北海道上士幌町	福岡県北九州市
事業運営について	<ul style="list-style-type: none"> ・特に力を入れているのは、テレビ等メディアへの露出で、地域外の人々に町を知ってもらう機会が増えるよう、官民一丸となって取り組んでいる。実際に移住希望者に上士幌町を知った経緯を尋ねると、テレビやラジオ、新聞との声が多く聞かれる ・移住希望者は町主催のイベントや交流会にも参加することが多いため、そこで知り合った方にコンシェルジュが定期的に町内の広報誌を送る等、行政のみでは難しいきめ細やかな対応を行い継続した関係づくりに取り組んでいる ・移住後は、コンシェルジュが「移住者」と「地域住民」を「繋ぐ」ため、地域で夕食会を開催する等移住者が地域に溶け込めるようきめ細やかにフォローしている 	<ul style="list-style-type: none"> ・「1.認知する(Web・SNSでの情報発信等)」「2.相談する(移住相談)」「3.体験する(お試し居住・移住コーディネーターによるサポート)」「4.決断する(住宅補助等)」の4ステップで移住支援策を分類し実施 ・お試し居住から実際の移住に繋げるためには、事前ヒアリング、受入時や退去時のミーティング、事後相談と、移住コーディネーターによるサポートを「丁寧すぎる」くらい行うことが重要 ・高齢者向けの求人増加のため、高齢者就業支援センターの求人開拓員が、企業に対し積極的に求人掲載を提案している ・若者世代向けにはSNSによる情報発信が鍵であり、属性等で細かくターゲティングし発信力強化を図っている

2-3-7.第3回意見交換会

第3回意見交換会は、「遊休資産の活用とテレワーク・ワーケーションの推進」をテーマに開催し、徳島県三好市と愛媛県新居浜市にご登壇いただいた。三好市は民間事業者である三好みらい創造推進協議会と協力し、市内にある廃校、古民家、空き蔵等の遊休資産を活用し、地域交流拠点「真鍋屋」やワーケーション施設「ウマバ・スクールコテージ」などを順次整備した上で、人材育成や新規事業創出に重点を置いた三好市独自のワーケーションモデルを確立している。

新居浜市は、2017年に廃校となった市内の小学校を活用した多目的複合施設である「ワクリエ新居浜」を整備し、人の繋がりと「わくわく」する感情を創造するというコンセプトのもと、サテライトオフィスの運営だけでなく、ローカル5Gの実証実験や脱炭素社会構築に向けた取組や、様々な交流イベントを行っている。

なお、ご登壇者の氏名は以下のとおり。

【三好市】

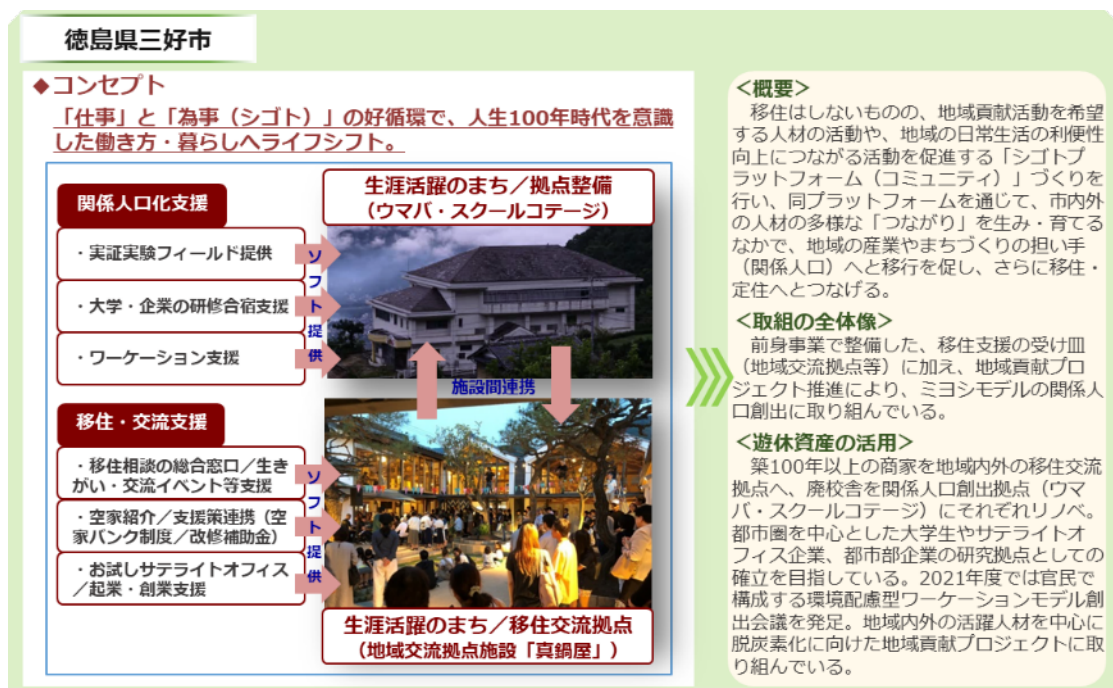
- ・ 三好市役所 企画部 シティプロモーション推進課 主幹 藤原 晃様
- ・ 一般社団法人 三好みらい創造推進協議会 代表理事 丸浦 世造様

【新居浜市】

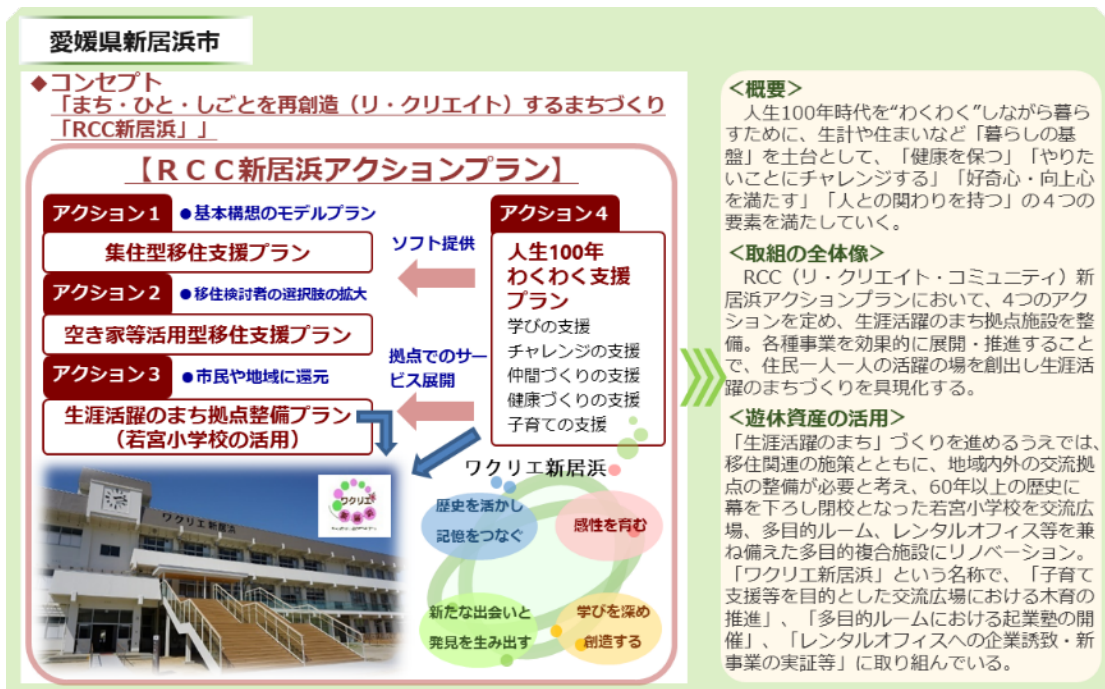
- ・ 新居浜市役所 企画部 シティプロモーション推進課 課長 鈴木 今日子様
- ・ 新居浜市役所 企画部 シティプロモーション推進課 主査 高橋 憲介様

また、両市の「生涯活躍のまち」の取組概要や当日ご説明いただいた事業実現までのポイントは以下のとおり。

<図：三好市の取組概要と事業のポイント>



<図：新居浜町の取組概要と事業のポイント>



<意見交換でご説明いただいた事業実現までのポイント>

議題	徳島県三好市	愛媛県新居浜市
事業実現までのポイント 市内連携について	<ul style="list-style-type: none"> 各部局で個別に事業を推進するには限界があるため、地方創生推進課が計画を策定し、取り組む中で、うまく施策の担当部局とも連携できるように市内の連携を整えた 地方創生推進課で「生涯活躍のまち」の取組を推進するために各部局には後方支援をお願いする流れを作り、職階ごとにすり合わせを行っている 	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年末にWakuri新居浜を整備するにあたって、関連部局となりうる13課の課長が委員となり構成される市内の連絡協議会を立ち上げた 当初は利用計画の課題に対する指摘も多く、意見がまとまらない状態であったが、打合せを重ねるごとに意見が纏まり、利用計画を策定することができた

議題	徳島県三好市	愛媛県新居浜市
官民連携について	<ul style="list-style-type: none"> ・「生涯活躍のまち」は当初は社会福祉法人が地域再生推進法人として推進していたが、取組を進める中で20～30代の若い世代を対象とした施策や、懸案だった空き家対策等の課題解決に取り組むため、経済団体と連携して新たにまちづくり会社「一般社団法人三好みらい創造推進協議会」を設立し、官民連携で取り組むことにした 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワクリエ新居浜でのイベントは、市が主催するものだけでなく、指定管理者主催のものも開催しており、多くの集客を実現している ・YouTuberに移住支援住宅を体験してもらい、移住体験動画の配信によるプロモーションを実施するなど工夫をしている ・ワクリエ新居浜で実施した事業は、地域住民と話す中で出たアイデアが実現したものも多い
事業運営について	<ul style="list-style-type: none"> ・観光地や美味しい食べ物をアピールするだけでは不十分で、単なる研修ではなく、三好市に訪れることで経営者目線で得られるものがないと企業の方もワーケーションの実施に魅力に感じない ・地域課題や動いているプロジェクトを積極的に発信し、その内容魅力に惹かれて来てもらう仕組み作りを心掛けている ・空き家の活用は、三好みらい創造推進協議会が設立された当初から目的として掲げており、非常に長い年月をかけて取り組んでいる。空き家所有者の気持ちをどう解きほぐすかが最終的な課題となるが、地道に活動して対処していくしかないと考えている 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度のオープン以降、新居浜市と連携事業を行っていた事業者を中心に、5室のレンタルオフィスのうち4室に入居がある残り1室は、新居浜市の経済部と連携し、お試しサテライトオフィス事業で活用している ・ワクリエ新居浜ができたことにより、民間事業者から脱炭素に向けたプロジェクトの提案があった。また、ワクリエ新居浜内に太陽光発電による発電と蓄電を実施する予定で、災害時に近隣の学校等への供給も想定しており、設備も徐々に整いつつある。これからレジリエンス強化の第1歩の実証実験をワクリエ新居浜を中心にして取り組んでいく予定

2-3-8.第4回意見交換会

第4回意見交換会は、「デジタルを活用した『生涯活躍のまち』の推進」をテーマに開催し、静岡県藤枝市と奈良県三郷町にご登壇いただいた。藤枝市は、生涯活躍のまちの一つの柱として、「誰も取り残さないDX推進による多世代活躍」を掲げており、高齢者のデジタル技術レベルの段階に応じたデジタル教育や、大学と連携した「藤枝市民大学」によるデジタル機器の活用教育、ロボットを活用した高齢者の見守りなどの取組を進めている。

三郷町は、奈良学園大学の移転に伴い生じた跡地を「FSS35 キャンパス」とし、「未来技術」「SDGs」「共生社会」を3つの柱に、全世代・全員活躍型の「生涯活躍のまち」の中核エリアとして官民連携でサテライトオフィスなどの整備をしている。昼夜間人口比率が高いことや高齢者比率の高さから地域課題となっている高齢者や子ども等の見守りの新たな対応として、ローカル5G・AIを活用した移動体搭載カメラによる見守りの高度化の実証実験を実施するなど、デジタル技術の積極的な活用を進めている。

なお、ご登壇者の氏名は以下のとおり。

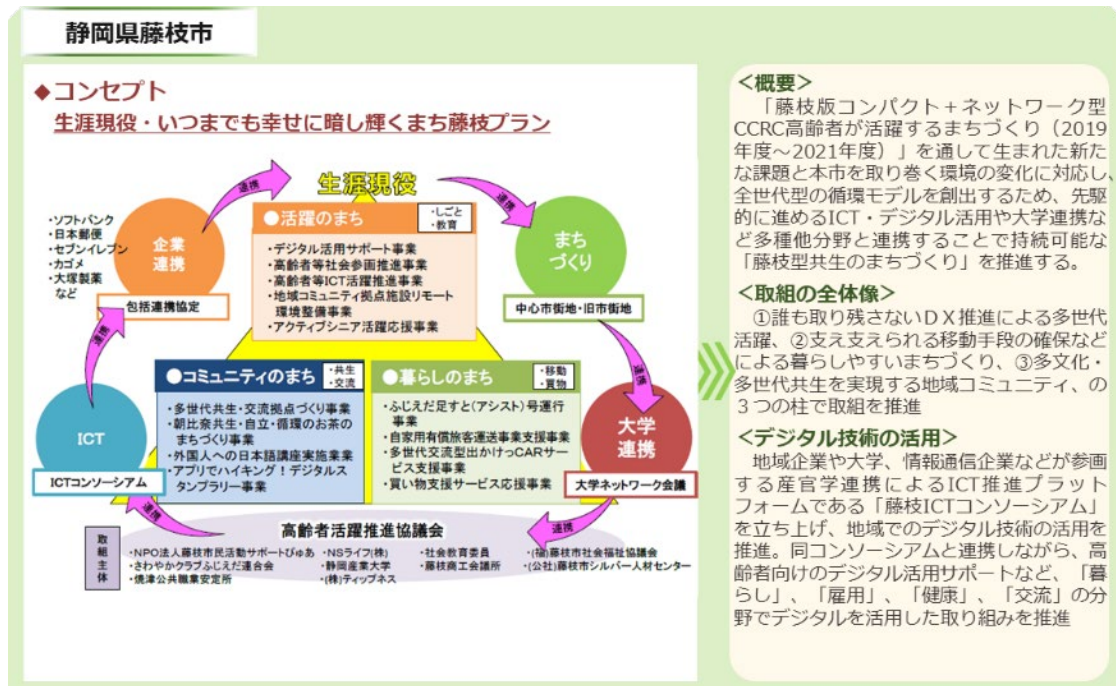
【静岡県藤枝市】

- ・ 藤枝市役所 企画創生部 企画政策課 都市創生担当係長 河島 浩二様
- ・ 藤枝市役所 企画創生部 企画政策課 主任主事 川口 峻様

【奈良県三郷町】

- ・ 三郷町役場 総務部 まちづくり推進課 課長補佐 寺林 秀明様

＜図：藤枝市の取組概要と事業のポイント＞



<図：三郷町の取組概要と事業のポイント>

奈良県三郷町

◆コンセプト
全員が主人公！みんないきいき！ボーダレスコミュニティFSS35
キャンパス

奈良学園大学三郷キャンパス跡地利活用計画
(各施設を取り組む内容は仮定事項。)

健康交流ゾーン
 ① 健康・交流・福祉・福祉施設(子どもセンター)等
 健康増進を促進する働きを通して高齢者や障がい者の生活の質を向上させ、健康寿命の延長、施設利用促進や社会参加の促進を図る。

教育研究ゾーン
 ② 学び・研究・交流・福祉施設
 施設から遠くまで学び場とする施設として、生涯学習や職業教育の場として活用する。

産業実習ゾーン
 ③ 産業実習・交流・福祉施設
 産学連携として、学生が実践的な学びを行う場として活用する。

事業内容の概要

年度	事業内容(概要)
1年度	キャンパス跡地調査・調査
2年度	施設整備
3年度	施設整備・設備設置
4年度	施設整備・設備設置
5年度	施設整備・設備設置
6年度	施設整備・設備設置
7年度	施設整備・設備設置

【整備スケジュール(概略)】
 ・令和4年3月31日に大学より譲渡
 ・令和4年度、整備工事
 ・工事完了後、順次開校、運営

見守り内容

【AI顔認証】
 高齢者見守り：顔認証(認知症) 見守り：子どもの見守り

【AI画像認識】
 高齢者見守り：顔認証(認知症) 見守り：子どもの見守り

<概要>
 奈良学園大学三郷キャンパスの移転に伴う大学跡地を「FSS35キャンパス」とし、「未来技術」「SDGs」「共生社会」を3つの柱に、全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」実現に向けた核となるエリアとする。

<取組の全体像>
 ICTの活用等未来技術を用いたエリアの利便性向上等に取り組むとともに、SDGs未来都市として、基本理念である「誰一人取り残さない社会」を基に、年齢、国籍、人種、障がいの有無に関係なく、全ての人がいきいきと遊び、学び、働き、生活し、活躍し、交流するボーダレスコミュニティの全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」を創造する。

<デジタル技術の活用>
 ICT・IoT技術を活用した誰もが生涯現役で活躍できる「全世代・全員活躍のまち」を目指し、地域BWAとローカル5Gを軸に公共交通充実と安心・安全なまちづくりを進め、住民の外出機会・高齢者や障がい者等の雇用機会創出、企業誘致・移住者増加を図る。
 民間事業者や大学を交えた「未来技術地域実装協議会」を設置し、路線バスの自動運転化と、AI・ローカル5Gを活用した顔認証・画像認識による高齢者等の見守り、防犯システムの

<意見交換でご説明いただいた事業実現までのポイント>

議題	静岡県藤枝市	奈良県三郷町
事業実現までのポイント	<p>・ 企画部局として目指す方向性について分かりやすくイメージ図で可視化し、それをたたき台に関連部局と対話を重ねるようにしている</p> <p>・ 難しい部分ではあるが、丁寧にコミュニケーションを行うことで共感が生れ、良い施策につながると思っている</p>	<p>・ 「生涯活躍のまち」事業については総務部で推進しているが、小規模な町であるため、日ごろから関係課と連携しながら業務を進める下地がある</p>

25

議題	静岡県藤枝市	奈良県三郷町
官民連携について	<ul style="list-style-type: none"> ・産官学連携のため、常に大学や民間事業者等と連携できる場面がないか考えるようにしている ・市のやりたいことを一方的に主張するのではなく、関係するステークホルダー各々のメリットを考慮することが大切 ・形だけの包括連携協定ではなく、具体的に連携する内容を前提に、協定を結び、事業を具体化するようにしている ・民間事業者等との連携は、途中で頓挫する話が数多くあり、それでも根気強く連携を模索して、一つ二つ芽ができればよいと考えている 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学跡地の利活用については、一般公募を実施して、参画してきた民間事業者と一緒に取り組むことにした ・奈良学園大学の旧三郷キャンパスを大規模な実証実験のフィールドにして、移動体に搭載したカメラでの見守り機能の効果検証などを実施した ・民間事業者等との連携においては、直接的な利益だけでなく、実証が成功することによる商品化や他地域での横展開などもメリットになりうると考えている
事業運営について	<ul style="list-style-type: none"> ・行政だけで地域課題を考えていても、地域企業や住民などから見えている地域課題とずれがあることが多く、上手くいかない。まずは、市民や学生、企業など対話しながら地域課題を把握していくことが大切 ・地域課題起点で考えるだけでなく、ICTの新しいソリューションをどう活用できるか関係部局で議論している中で、これまで見えてこなかった地域課題が浮上してくることも多い 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学移転による駅周辺の衰退を何とか防ぎたいという思いから、跡地に人を呼び込む仕掛けや行政としてできることを検討し、「生涯活躍のまち」の取組を進めるという結論に至った ・人口減少が進む中で、今までのやり方での街づくりは難しく、IoTの活用は必須になる。それを否定的に見るのではなく、積極的に活用しようという姿勢で取り組むことで、より良い街づくりができる

2-3-9.事前アンケートの結果

意見交換会において、限られた時間で効果的に意見交換を実施するため、また、参加の地方公共団体が「生涯活躍のまち」に取り組むにあたり抱えている課題感の把握のため、開催前にアンケートを実施した。

● 調査方法・対象者

- ・ 申込者個人がエクセルの回答票に記載し、メールに添付して送付する方法で実施
- ・ 事前アンケートは意見交換会の申し込み時に提出必須としたため、意見交換会の参加者における回答率は100%

● 各回の参加者の属性と人数

参加者の属性としては市レベルが一番多かった。

(単位：団体)

回と テーマ	第1回	第2回	第3回	第4回	合計 ※
	多世代 交流拠点	移住定住	遊休資産・ワ ークーション	デジタル技術 活用	
県	3	2	2	3	10
市	27	13	14	15	69
区	0	0	0	0	0
町	7	7	2	6	22
村	1	3	0	1	5
国の機関 等	4	1	7	2	14
合計	42	26	25	27	120

※複数回参加した地方公共団体もいたため、延べ数

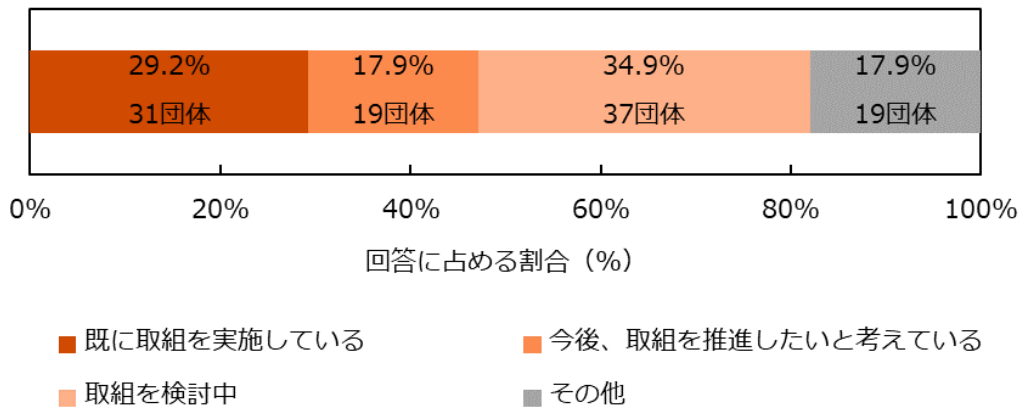
● 「生涯活躍のまち」の取組状況

申込者の約 50%は、今後取り組みを推進したいと考えているか、検討中の地方公共団体であり、本意見交換の趣旨に合致した層が参加していた。他方で、既に「生涯活躍のまち」の取組を実施している地方公共団体も全体の約 30%を占めており、先行している地方公共団体は、追加的に取り組みを増やして、さらに発展させようとする傾向があることもうかがえる。

なお、「その他」の回答としては、「関心はあるが検討前の段階」という内容が多かったが、「海業にて漁港・漁村の復興を計画進行していく参考にしたい」「保健所として取組に関わることができるか参考にしたい」など、他の政策分野との連携を考えているとの回答もあった。

図：「生涯活躍のまち」の取組状況

(N = 106)



※国の機関等に属する者からの回答は除いている

また、「既に取組を実施している」と回答した団体の取組概要としては、次のような回答があった（一部抜粋）。

- ・ 令和4年度はチャレンジショップ及び交流・体験スペースの整備を進める予定で、サテライトオフィスやコワーキングスペースの整備も足並みを揃え、交流・体験・仕事を基軸とした関係人口の拡大を目指している
- ・ 姉妹都市である東京都のある特別区と連携して、2つの柱で、総合的な移住施策を実施している。一つ目は、幅広い年代を対象に都市部と当市の両方を行き来する「二地域居住」をはじめとした多様なニーズに対応した移住・交流促進事業。二つ目は、都市部のアクティブシニアを主な対象とした、居住・生涯学習・社会参加等の基本機能を持つサービス付高齢者向け住宅の拠点整備事業
- ・ 子どもから高齢者まで、障害の有無にかかわらず、快適に暮らし続けられる住まいや介護施設などを整備し、地域包括ケアシステムを構築するモデル的なエリアとしてのまちづくりを進めている

- ・ 官民連携で構成する博物館都市形成コンソーシアム（仮称）を設置し、市内中心部の歴史文化施設を拠点に、市内全体を屋根のない博物館に見立てて、多文化・多世代の住民や来街者による交流が図られるまちづくりに取り組む
- ・ しごとコンビニ、起業者や事業者への支援事業、空き家・空き店舗の活用事業、健康コミュニティの形成事業、新たな地域公共交通の仕組み検討、地域組織の新たな仕組み検討、音楽のまち形成事業、都市部人材との関係人口づくり事業 など
- ・ シルバー人材センターなどと連携し、高齢者の就労の場を確保。定年引上げ・再雇用の促進、農作業の負担軽減など、高齢者の就労環境の整備充実を図る
- ・ 高齢者の有する知識、経験等を学校教育や生涯学習、子育て支援等の多角的な分野で活用できる場の創出・拡充を図る
- ・ 高齢者等のデジタルデバイス対策として大手 3 大キャリアと連携してのスマホを実質的に無償で取得でき、かつスマホ教室やよろずスマホ相談所などの購入後のフォローを行う事業などを実施・推進している

● 「生涯活躍のまち」で今後取り組みたい課題（自由記載）

「生涯活躍のまち」の枠組みで今後取り組みたい課題についての回答は、移住・関係人口の増加に関するもの、交流拠点の活性化、デジタルの活用、地域住民の巻き込みや事業間連携を模索するものが多かった（一部抜粋）。

【移住・関係人口の増加】

- ・ 令和 4 年度に交流拠点が完成する頃は、ウィズコロナ、アフターコロナで人々の移動が再開される時期と想定される。都市部から地方への注目度が増しているが、全国各地の地方公共団体の中から選ばれる、好きになってもらうための施策をどうするか、そして、どのように継続させていくための仕組みを創っていくかが課題
- ・ 関係人口増につながるためのリゾートテレワークや起業支援
- ・ 移住者の居場所、コミュニティづくり
- ・ 住まい関係の施策について、サービス付き高齢者向け住宅を新たに整備するのではなく、既存施設を活用する方向で計画に位置づけたい
- ・ 空き家を拠点とした人口減少地域対策
- ・ 市内に点在する空き家を活用した新規出店支援事業や移住定住推進に取り組みたい

【交流拠点の活性化】

- ・ 現在、本市の競馬場跡地を区画整理し、ウェルネス拠点として新たなまちづくりに向けて進めており、そこに健康づくり、福祉及び子育て支援の充実を図るため「保健・福祉・子育て支援施設」を整備する予定
- ・ 当市では駅前複合公共施設内に交流センターを設けるため準備を行っている。運営委託の経費として地方創生推進交付金を活用予定であるが、同施設内に設置す

る図書館、保健センター、子育て支援センターも含め、「生涯活躍のまち」づくりとしてどのように施策展開していくかが課題

- ・ 介護施設等のハード整備は完了しているので、エリア内に整備した多世代交流センターを中核として、多世代交流や地域共生に資するソフト事業の取組を更に活発化していきたいと考えている
- ・ 企業や教育機関等と連携し多世代が交流できる拠点に関するニーズ調査や設置の検討
- ・ 廃校を活用した中核的な機能を担う多世代交流の拠点の整備
- ・ エリアに多くの方が集まるが、交流の機会をどのように設けるかが課題

【デジタルの活用】

- ・ IoT を活用した高齢者の日常生活資質向上
- ・ 当市で策定した『生涯活躍のまち』構想を実現すべく、拠点地域における取組を全市に広げるため、デジタル技術を活用した手法を検討したい
- ・ ICT 活用によるフレイル予防
- ・ 村民と移住者を繋いで交流循環させる仕組み、老若男女が自分の得意分野で地域に貢献できる仕組み、それらの手助けとなるデジタル技術の活用
- ・ 健康無関心層に対するデジタル技術を活用した行動変容を促すためのアプローチ
- ・ 高齢者の交通手段の確保、子育て支援の更なるレベルアップ（オペレーションの標準化、簡素化、デジタル基盤整備による個人に最適化されたプッシュ型サービスの実現）
- ・ 移住相談等を目的とした通信機器設置、高齢者等世帯への見守り機器設置、住まいと連携した防災アプリ
- ・ オンラインビジネスマッチング・ワークシェアリング、在宅ワーカーの育成、地域商材のオンライン販路構築
- ・ デジタル技術を活用した地域活動や買い物支援

【地域住民の巻き込み】

- ・ 多世代交流施設において、現在、食堂（弁当提供）、ラジオ体操、出張マッサージ、フレイル予防等のイベントを定期的を実施しているが、近隣の地域住民の利用が低い状況が続いている。今後は、地域住民も巻き込み、活性化を図りたい
- ・ 魅力あるまちとして、地域住民を主体とした持続可能なまちづくりを推進したい
- ・ 高齢者福祉センターを多世代交流施設に改修することを検討しており、隣接して小学校、障害者（児）施設があり、柔軟な発想があれば有効に活用できると考えている。多目的スペースや広い外構を有効に活用し、長期的には住民主体となる運営を促進できる手法が知りたい。特に、住民団体の参加の呼びこみ方が課題
- ・ 地域運営組織をサポートする中間支援組織の掘り起こし、育成
- ・ 現在、閉校となる学校施設が3箇所あり、文部科学省の廃校プロジェクトに参画し

たり、アンケート学校施設利用の意見を募ったりしているが、進展がない。構想を練るところで地域住民を巻き込んでいく手法等からつまづいている

【事業間連携の模索】

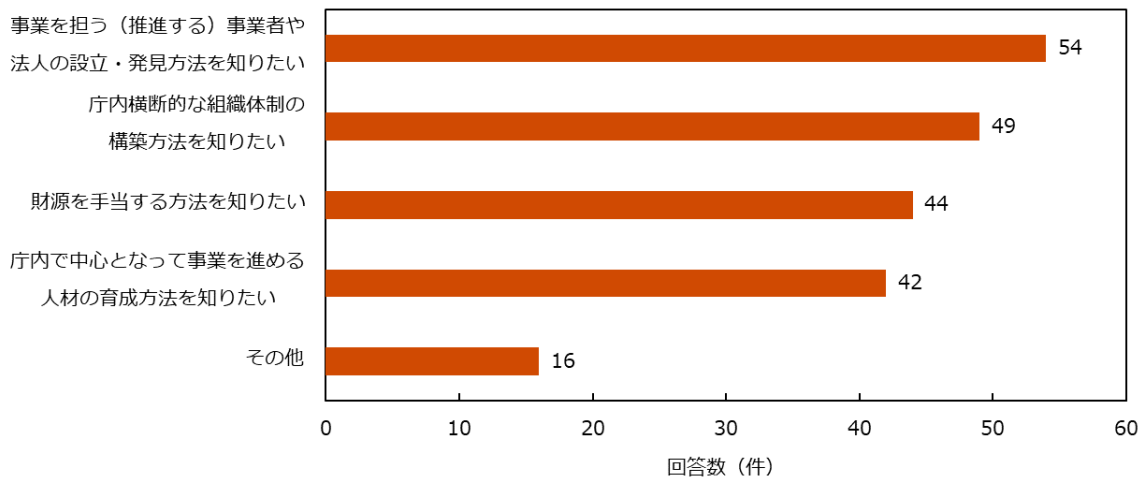
- ・ 幅広く横ぐしを刺す事業とするための、連携体制づくりや財源の確保について
- ・ 医療関係団体との連携
- ・ 各取組を企画・運営している事業主体や、イベントの講師等として関わる団体等が横の連携を強めるような仕組みを構築し、より効果的に生涯活躍のまちづくりに取り組みたい
- ・ 民間事業者等にも参画していただく形でコンソーシアムを形成し事業を実施していくこと

● 「生涯活躍のまち」に取り組む上で困っていること

回答数に大きな差は出なかったが、事業の担い手となる民間事業者等の掘り起こしや、庁内横断的な組織体制の構築など、実施体制に関するものが多かった。

図：「生涯活躍のまち」に取り組む上で困っていること

(N = 106) (複数回答可)



※国の機関等に属する者からの回答は除いている

困っていることの「その他」に挙げられた回答には次のようなものがあった (一部抜粋)。

【行政以外の主体との役割分担・連携】

- ・ 行政がどこまで介入すべきか
- ・ 地域活動の中心となる人材育成
- ・ 住民主体の地域づくりを長期に渡って持続できるノウハウを知りたい

- ・ 事業が多岐に渡るため、町民への説明が難しく、なかなか理解が得られない
- ・ 民間事業者同士の連携
- ・ 民間事業者が参画するコンソーシアムの形成と運営
- ・ サービス付き高齢者向け住宅の事業者がなかなか決まらない

【事業の方向性・庁内連携】

- ・ どのような方向性で進めるべきか、先進事例を学びたい
- ・ 庁内全体での課題の共有、生涯活躍のまちの全体像が描けていない
- ・ 他部署の所管の施策との連携
- ・ 若者、高齢者、女性、障害者、外国人等の誰もが活躍できる社会づくりは、従来、地方公共団体が取り組んできた施策・事業そのものであり、国が言う「生涯活躍のまち」との整合性を整理する必要があるほか、国のフレームを活用するメリット・デメリット等も踏まえて検討しなければならない

【横展開】

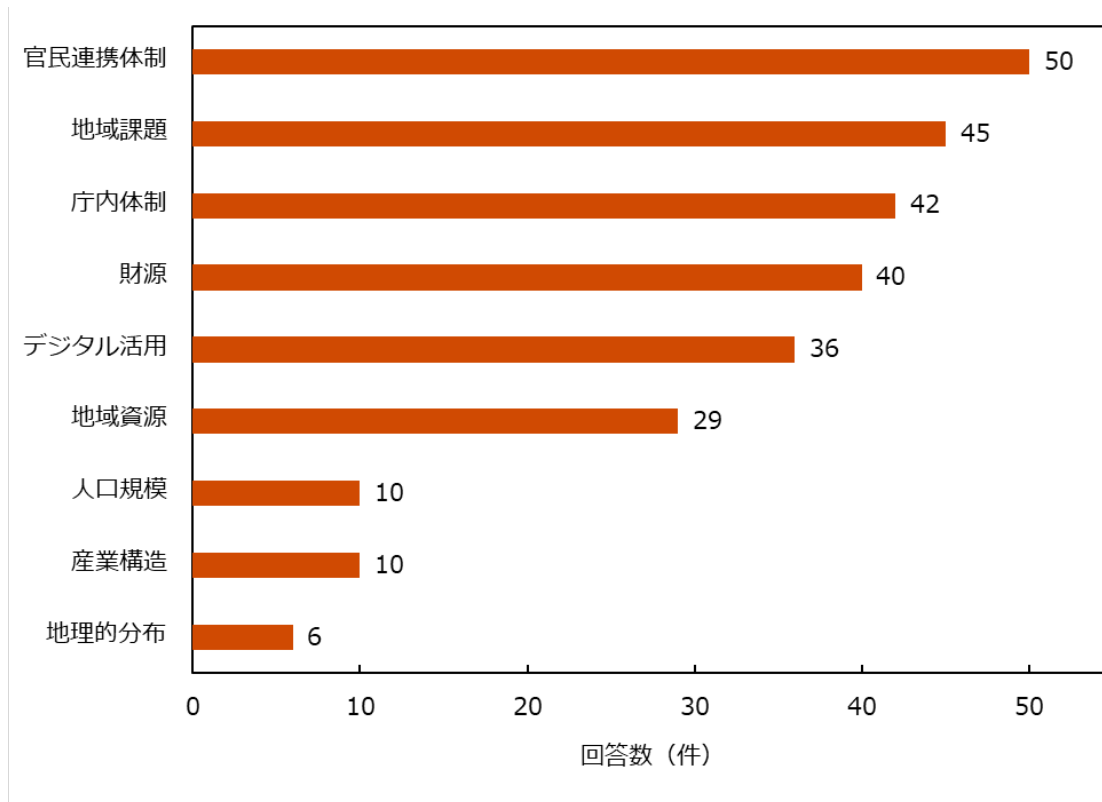
- ・ 拠点地域外へ広げる手法の構築について、苦慮している

● 意見交換会で収集したい情報

先進的な地方公共団体の実践事例について、関心のあるテーマを聞いたところ、最も多かったのは官民連携体制についてだった。続いて、地域課題の把握や庁内体制の構築について知りたいという回答が多かった。

図：意見交換会で収集したい情報

(N = 106) (複数回答可)



※国の機関等に属する者からの回答は除いている

各テーマの自由記載欄に回答のあった、先進的な取組から知りたい内容としては次のようなものが挙げられていた（一部抜粋）。

【官民連携体制】

- ・ 民間事業者をどのように巻き込んでいるか
- ・ 公民連携での取り組みを開始するきっかけや手法
- ・ 行政が主導するのではなく、民間と協働するなかで進めたいと考えているが、地域課題の共有や課題解決に向けた官民連携の手法など先進事例をお聞きしたい。
- ・ 協働・共創の観点による民間事業者との官民連携体制づくり
- ・ 民間企業及び団体との課題や意識の共有の方法
- ・ 担い手となる事業者の発掘方法
- ・ 民間事業者、また大学等との連携、その内容、方法、連携までの経緯
- ・ 民間資金やノウハウを活用した取り組みの事例

- ・ 民間と地方公共団体の具体的な役割分担
- ・ 官民連携による効果を最大限高めるための、公有財産の貸与・譲与
- ・ 事業を主体的に進める組織の設立までにどれぐらいの期間を要したか
- ・ 民間事業者を巻き込んだ推進体制作り、実証事業の企画や実施について、具体化プロセスや、その後の契約締結に係る手法
- ・ 官民連携において、地方公共団体側の定期異動による担当者の変更は1つの課題（ノウハウ等の蓄積面）だと感じており、他団体で工夫されている点や、改善策・事例等があれば知りたい
- ・ 交流エリアの整備事業は市が主体となって進めたものではあるが、整備後は介護施設や多世代交流センターの運営法人、住民等が主体となって地域づくりを進めていく必要があり、行政が特定のエリアの地域づくりにどこまで介入すべきかを参考にしたい
- ・ 地方都市で成功している事例または民設民営での成功事例
- ・ 小規模離島においては、既存の産業分野以外の民間事業者がほとんど存在しない。また、陸続き等により数時間のみ訪れるということも大変難しく1日拘束されることを考えると民間企業の参入はかなり厳しい条件になるかと思われる。民間活用・利用の促進と言われているが現状としては無いに等しい
- ・ 空き家を活用した取組（新規出店支援、移住定住促進）を持続的な事業として進めるには、民間事業者（特に金融機関）と連携して取り組む必要があると考えている。そのような取組がうまくまわっている事例があれば、お聞きしたい
- ・ 地域コミュニティの活性化などを民間活力により行政と連携して取り組んでいるような先進地があれば情報収集したい

【地域課題】

- ・ 地域課題の抽出からその課題解決に向けた進め方
- ・ どのような地域課題をどのような手段で解決したか
- ・ 地域課題に対してどのような取組を行っているか
- ・ どのような地域課題をもとに「生涯活躍のまち」に取り組むこととなったのか
- ・ 課題をどの程度まで掘り下げてコーディネートしてきたか
- ・ 様々な課題があるなかで、当市でも各種取組をすすめているところであるが、生涯活躍のまち構想とどのように関連づけて構想を策定されたのか
- ・ 顕在化していない地域の課題をどのようにして行政が吸い上げていくか
- ・ 一部地域の地域課題に対しては課題の把握と課題に向けた取り組みを行っているが、市全体では課題の把握が出来ていない。そのため、市全体の課題に向け取り組んでいる地方公共団体の実践事例を知りたい
- ・ 市民の意識醸成の方法
- ・ 地域課題に解決にむけた地域との協働
- ・ 廃校を利用するにあたり、地域との合意形成の手法

- ・ 高齢世帯への生活支援
- ・ 世代間の交流づくり、空き家の利活用
- ・ 移住者に対する空き家バンク利用の促進
- ・ 多世代交流、空き家対策
- ・ 移住に関する遊休地の活用や空き家などの活用が知りたい。
- ・ 転出超過、少子高齢化が進行する中の担い手・働き手の確保策
- ・ 交流人口の増加・地産地消の材料の販路拡大・空き家対策・観光資源を巻き込んだ地域の活性化
- ・ 地域コミュニティや市民団体活動の維持、活性化

【庁内体制】

- ・ 全庁を挙げて事業を実施している場合、特にどのようなことを心掛けているか（連携方法、状況共有の方法など）
- ・ 「生涯活躍のまち」実現には他分野の事業を並行して推し進めていく必要を感じているが、セクショナリズムなどの壁の打開策として、どのように体制を構築しているか。
- ・ 事業の推進体制、目標の共有化・全体の合意形成の進め方
- ・ 効果的な庁内体制の構築方法
- ・ 分野横断的な課題への対応状況（ワーキングチームの創設有無、情報共有の方法等）
- ・ 複数の部署にまたがる事業を行う場合、どのように協力体制を築いているか
- ・ 企画部門と担当課間の連絡調整
- ・ 庁内担当課の調整
- ・ 関係所属との役割分担や課題等
- ・ 関連部署との連携や住み分けで苦労した点
- ・ 事業が多岐にわたるため、横断的な業務体制や予算の分布などを知りたい。
- ・ どのような観点から庁内における検討体制を構築されたのか

【財源】

- ・ 推進交付金、企業版ふるさと納税を中心とした財源確保を進めているが、その他財源に対する取組があれば知りたい
- ・ 地方創生推進交付金、企業版ふるさと納税の活用
- ・ 補助金や交付金の活用
- ・ 新たな視点での財源確保（民間事業者からの寄附金の増額等）
- ・ 国・都道府県の交付金・補助金のみならず、財団・民間団体の助成金の活用
- ・ 事業者が生涯活躍のまちの事業に充てている財源や、事業の中で生み出される収入について知りたい
- ・ 事業を長期及び自立して継続していくための財源確保方法

- ・ 「生涯活躍のまち」として複数部門の事業を一時同時に推進するために活用できる制度があれば知りたい

【デジタル活用】

- ・ デジタル技術の活用で連携する民間事業者の発掘とボランティアの IT 修練方法
- ・ デジタル化が進んでおらず、形だけ導入して活用が進んでいないため、具体的にどのような技術・ツールを活用した取組をなされているか知りたい
- ・ どのような地域課題に対して、どういったデジタル技術をどのように活用したか
- ・ 具体的に導入しているシステム、アプリ、データ連携基盤等
- ・ 既存のツールを活用したのか、大学や企業と連携し、市独自のアプリ等を開発したのか
- ・ 「生涯活躍のまち」とデジタル技術の融合
- ・ 本市では自動運転や ICT を活用した買い物支援などを行っているが、この取り組みをどのように生涯活躍のまちに繋げていくのかを知りたい
- ・ 高齢者や障害者など、デジタルの活用が不得意と思われる方が恩恵を受けている取組
- ・ デジタルデバイドの解消
- ・ 町内会アプリやシビックテック、地域通貨について取組が進んでいる事例があれば知りたい。

【地域資源】

- ・ 地域資源の活用方法、課題の抽出からその活用に向けた取組
- ・ 地域資源を生かした地域のにぎわいづくり
- ・ 地域資源の活かし方、またその資源の気付き（資源として気付かない場合がある）
- ・ 地域資源の探索、マッチング及び活用方法
- ・ 地域資源の発掘方法と活用方法
- ・ 地域資源の具体例、アプローチの仕方
- ・ 他にない特徴的な地域資源があれば紹介してほしい
- ・ 各地方公共団体の強み、その強みをどう施策に活かしたか
- ・ 事業に携わっている人や団体の構成
- ・ 自然、歴史文化、遊休公共施設等、低利用・未利用の地域資源活用のための施策
- ・ 遊休資産の活用手法
- ・ 空地・空き家や低未利用地の活用方法
- ・ 島外からの資源（ヒトも含む）に依存せず、地域（離島）内で、なるべく完結するのに参考になる例

【人口規模】

- ・ 人口 1 万人以下の地方公共団体における実践事例

- ・ 小規模（人口 2 万人）の地方公共団体でも活用が可能なのを知りたい

【産業構造】

- ・ 第 1 次産業中心のまちにおける通年雇用促進施策、新産業創出支援施策
- ・ 製造業と IT 企業の共同事業の例など

【地理的分布】

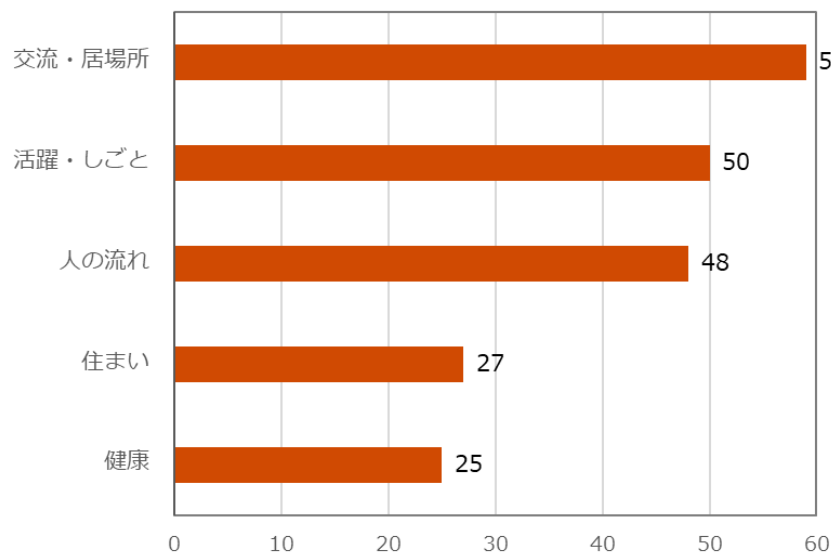
- ・ 過疎地域、半島等の地理的条件不利地域へ人を呼び込むために取り組んだこと
- ・ 少子化かつ超高齢化の過疎地域（離島）における人的交流
- ・ 都市部も山間部も関係なく実施が可能か

● 「生涯活躍のまち」の 5 テーマで見た、知りたい先進事例

「生涯活躍のまち」の 5 テーマのうち先進事例を知りたいテーマについては、「交流・居場所」が一番多く、「活躍・しごと」と「人の流れ」（関係人口増加）が次に続いた。

図：「生涯活躍のまち」に関して知りたい先進事例

(N = 106) (複数回答可)



2-3-10.事後アンケートの結果

意見交換会出席者に対して、今後の意見交換会のテーマ設定や運営の参考にするため、開催前のアンケートに加えて、事後アンケートも実施した。

- 調査方法・対象者
 - ・ 意見交換会に実際に参加した者に対して、メールで質問票を送付し、回答を回収した
 - ・ アンケートの趣旨に鑑み、申込みをしたものの当日欠席した方については、調査対象から除外した

- 各回の実参加団体数と事後アンケートの回収数

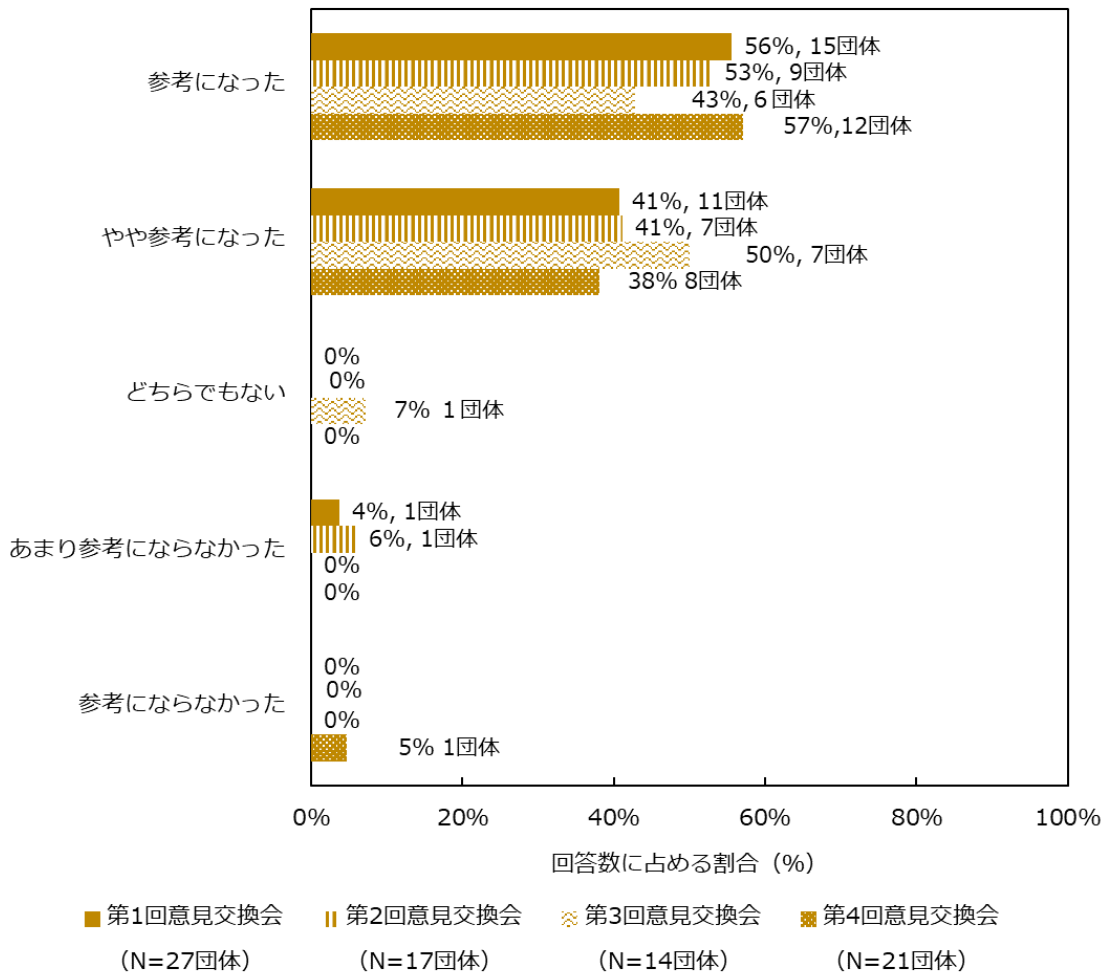
(単位：団体)

回と テーマ	第1回	第2回	第3回	第4回	合計
	多世代 交流拠点	移住定住	遊休資産・ワ ークーション	デジタル技術 活用	
申込み 団体数	42	26	25	27	120
うち地方 公共団体	38	25	18	26	107
うち実参 加数	32	21	16	23	92
アンケー ト回答数	27 (84.3%)	17 (80.9%)	14 (87.5%)	21 (91.3%)	79 (85.8%)
合計	42	26	18	26	112

● 登壇団体の事例紹介の満足度

登壇した地方公共団体の取組事例の紹介の部分の満足度については、各回とも「参考になった」「やや参考になった」という回答が多数を占めた。意見交換会のテーマと事例の内容、参加者の興味関心が概ね合致していたことが背景と推測され、意見交換会においてはテーマをある程度具体的に設定することが望ましいと考えられる。

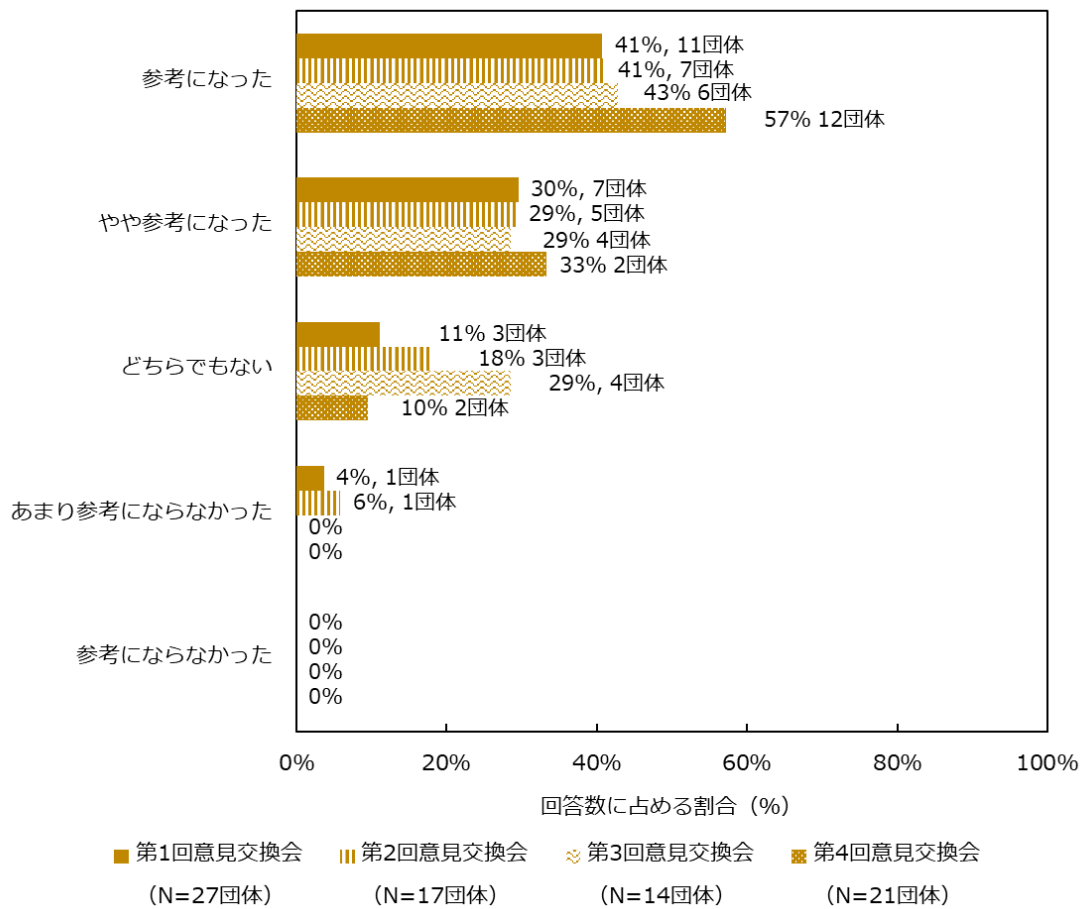
図：登壇団体の事例紹介の満足度



● 意見交換部分の満足度

意見交換会後半で、登壇団体と自由に意見交換する部分の満足度についても、各回概ね「参考になった」「やや参考になった」という回答が多かった。また、「どちらでもない」「あまり参考にならなかった」という回答に関して、質問したかったが周りを気にして聞けなかった、といった声が寄せられていた。今後、類似のイベントを開催する際には、参加募集の際に、双方向性を強調するなど、気軽に質問できる環境づくりが重要だと言える。

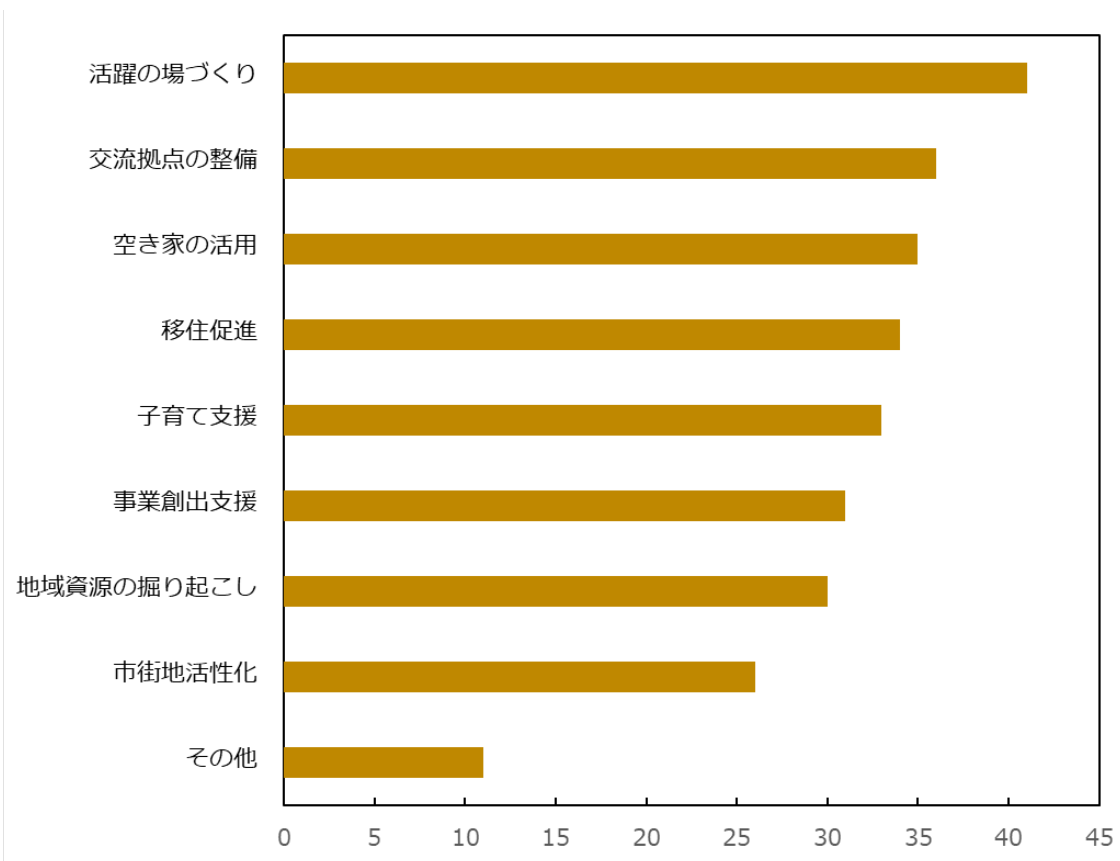
図：意見交換部分の満足度



● 次回以降の意見交換会で聞いてみたいテーマ

意見交換会で聞いてみたいテーマについては、「活躍の場づくり」や「交流拠点の整備」への関心が最も高く、空き家活用や移住促進など、各地域で直面している地域課題に関連すると思われるテーマがそれに続いた。

図：次回以降の意見交換会で聞いてみたいテーマ（複数回答可）



なお、「その他」として挙げられていたテーマについては、次のような事業の実施体制に関するものや、地域通貨などが挙がっていた。

- ・ 市民との連携
- ・ 庁内検討体制の構築、町内・庁内の機運を醸成させるためのやり方仕掛け等
- ・ 事業の実施にあたって、行政以外の人材が担っていくために、人材の育成や確保をしていく必要があるが、民間活用のほかに、地域住民の担い手発掘や育成で先進的に行っていたり、うまくいっている事例があれば紹介してほしい。
- ・ 自治会等地縁組織の復活支援
- ・ 地域通貨
- ・ ふるさと納税及び企業版ふるさと納税、地域活性化起業人

- 意見交換会に限らず、先行している地方公共団体から聞きたいテーマ

地方公共団体の興味関心を把握するため、意見交換会に限らず先行している地方公共団体から聞きたいテーマやノウハウなどについて、自由記載で質問した。以下のような回答が寄せられた（抜粋）

<デジタル技術の活用>

- ・ 生涯活躍のまちを推進するためにどのような面でデジタル技術を活用されたのか（具体的なイメージがわからないため）。
- ・ 高齢者の活躍の場づくりにデジタル技術をいかに活用していくか
- ・ デジタル技術の活用が進む中、庁内体制の作り方、民間事業者との連携の仕方、住民の巻き込み方など、デジタルの活用推進における取組実績等（取組に対し、庁内組織や住民との乖離が生じていないか）
- ・ ドローン技術、メタバース空間の活用による地方創生事例・リカレント教育の場の提供（特に大学や企業からの講座の提供を活用したものなど）
- ・ デジタル技術を活用した情報発信の仕組み構築、住民の健康増進
- ・ 婚活支援・職場で使用しているコミュニケーションツール（システム）・各分野（事業）の専門的な知識をどれだけ担当職員が学んでいるか（一般行政職員だけでどこまでできるか）
- ・ 特に医療福祉、ヘルスケア領域（健康、予防・保健）におけるデジタル技術（DX）活用の先行事例（広く住民に認知され、定着している事例）について知りたい。（例：健康無関心層にアプローチし、行動変容に繋げるためのスマホ等をツールとした仕掛けづくりなど）
- ・ 高齢者に向けたデジタルデバインド対策
- ・ デジタル技術の活用のユースケースについて、特に地域課題が実際に大きく改善された事例

<事業の実施体制>

- ・ 特定の事例について、事業の内容だけでなく、どのような方が事業に関わったのか知りたい。（関係課、事業者、地域の方がどのような過程でどのように関わったのか。）
- ・ 現在、生涯活躍のまちづくりに向け、民間事業者や金融機関とのコンソーシアムを設立しようとしている。そこで、もし可能であれば、民間事業者との連携方法等で参考になる事例があれば聞いてみたい

- ・ 地域住民の巻き込み方（新たな人材の発掘）
- ・ 先行している地方公共団体が、その取り組みにおいて連携している国の機関があれば、どのような分野で連携しているのか知りたい
- ・ 住民の巻き込み方・公共施設利活用
- ・ 市町村への支援方法、都道府県の関わり方
- ・ 少子高齢化かつ過疎地域においては、現役世代がとても少なく、いろいろな仕事を抱えており、市町村職員も含めてとても手が足りない。民間企業も中小企業しかおらず、地域外の企業を受け入れることを考えがちだが、それだと地域に溶け込むには難しく、途中で離脱してしまい、地域外企業の信用が落ちるといった悪循環が起きている。このため、地域の既存資源を大いに活用している事例を知りたい。

<民間事業者等との連携>

- ・ 民間事業者との連携も必要と考えるが、どのような業種とどのような連携が考えられるのか。（人口減少が進む当市で、連携する民間事業者にとってのメリットが見いだせない）
- ・ 定住促進に関する民間業者など（NPO 法人）との連携
- ・ NPO 法人の立ち上げに関する庁内や民間事業者との連携・協議・情報発信に係る地方公共団体独自の工夫や民間団体との協力
- ・ 接点を持っていない企業とのマッチング方法を知りたい（企業版ふるさと納税や地域活性化起業人等による地方公共団体への人材派遣について）
- ・ 民間事業者からの提案を検討・受け入れ時になるべくはやく対応するための体制づくりの方法
- ・ 民間事業者や金融機関と連携して事業を進めている事例

<テーマに応じた関心事項>

- ・ 女性の活躍支援
- ・ テレワーク/ワーケーションの整備や企業誘致への取組
- ・ ワーケーションについては、拠点整備や地域課題など切り口が幅広いので、引き続き様々な事例を知りたい
- ・ 公共交通の新たな取組（降雪地かつ中山間地を多数抱えているため）
- ・ 公共交通機関の維持活性化、公共交通の他市町と連携した取り組み
- ・ 移住定住にかかる庁内での取組体制の作り方・効果的な情報発信の仕方

- ・ 移住に関するプロモーションや移住後のフォローアップやアフターケアについて
- ・ 空き家の利活用、移住者向け補助事業の整備
- ・ 町内会の課題解決に資する支援（例：町内会アプリの活用、地域担当職員の設置、防災・ごみ出し関係でのデジタル技術の活用）

<その他>

- ・ 日本版ＣＣＲＣについては国の指針が「中高年齢者向けの施策」から「全世代、全員活躍型」にシフトしているが、既に取り組を進めている地方公共団体ではどのように方向転換したのか

2-4. マッチングイベント

2-4-1. マッチングイベントの目的・概要

第1章で記載のとおり、「生涯活躍のまち」の推進意向を示す地方公共団体は増加している一方で、事業の立案や官民連携が困難であるという理由で、事業の具体化に苦慮している地方公共団体が相当数存在している。また、「生涯活躍のまち」で取り組む地域課題は、従前からその地域で課題として認識されており、相互に複雑に関連しており、従来の施策や体制の延長上の発想では対応しきれないものが多い。そこで、地域課題の捉え方や事業のターゲット設定に新たな発想を取り込み、事業を長期的に持続可能なものとするために、民間事業者等との連携が重要となる。

そこで、本事業では、「生涯活躍のまち」の具体的な事業ニーズを持った地方公共団体と、「生涯活躍のまち」に関する事業の運営実績がある、又は関心のある民間事業者等との交流機会を設ける、マッチングイベントを実施した。

2-4-2. 開催形式・プログラム（各回共通）

● 開催形式

マッチングイベントは、参加者同士が自由に会話できる機会を最大限に設けるため、オンラインではなく対面方式で開催した。開催にあたっては、新型コロナウイルス感染症の動向を注視し、国及び開催地の地方公共団体が求める必要な感染症対策（検温、出入口での手指消毒、マスクの着用等）を徹底した上で開催した。

● 参加者募集の方法・事前準備

地方公共団体については「地方創生ホットライン」により参加を呼びかけ、民間事業者等については、事務局より地方公共団体の関心テーマに即して参加を呼び掛けた。

当日の意見交換を効果的に実施するため、参加者には、地方公共団体も民間事業者等両方について、「ヒアリングシート」を記入していただいた。地方公共団体向けのヒアリングシートは、人口規模などの基本情報や地域課題、今後実施したい事業等を記入するものとし、民間事業者等向けのヒアリングシートは、会社等概要などの基本情報や、地方創生関係の事業実績、今後地域で取り組みたい事業等を記入するものとした。ヒアリングシートはイベント前日までに参加者に共有し、事前に目を通して当日に臨める形とした。

＜図：マッチングイベントで用いたヒアリングシート＞

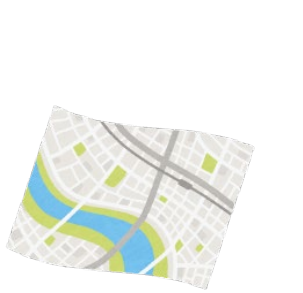
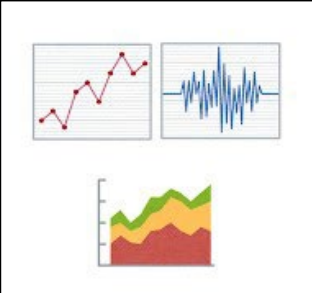
ヒアリングシート【地方公共団体向け】①

※記載内容はイメージ

● 県X市

<p>＜基礎データ＞ 人口規模・構成：373,210人（2022年4月1日時点） 世帯数：約165,000世帯 事業所数 商業 約2,600事業所（卸売、小売業） 工業 約240事業所 農家数 約600戸 漁業数 約370経営体</p>	<p>高齢化率：近年急速に高齢化率が高まっており、2030年には38%に達する見込み（全国平均の予測よりも高い） 人口の集積状況：若者の多くは平野部の大型駅周辺に集中して居住 大半が隣接しているB市に通勤・通学している。 他方で、山間部は高齢者が多く人口密度が低下してきている。 住環境は良いので、最近はお0代・40代で山間部に移る動きがある。</p>
---	--

地域の特色 ※写真や図等を使いながらご説明ください（レイアウトは任意）。以下イメージを掲載

	<p>【主要産業】 平野部の主要駅近くを中心に商業施設が多い。 当市は県の南部に位置しており、気候が温暖のため、山間部で都心部向けの野菜を生産するなど農業も盛ん。 一部漁業も盛んで、サバ類などが水揚げされている。いずれも担い手不足が深刻だが、少しずつ若者の参入も見られる。</p>			<p>【生活環境】 近隣のB市に通勤／通学している住民が多く、平野部に比較的人口が集中している。 平野部の郊外や山間部で特に高齢化が進んでおり……</p>
<p>（説明文） </p>				

ヒアリングシート【地方公共団体向け】②

※記載内容はイメージ

● 県X市

<p>地域の課題</p> <p>【社会的孤立】 ・若い世代の人口流出や急速な少子高齢化により山間部を中心に高齢化率が上昇 ・一人暮らし高齢者も増加傾向 ・町内会・自治会など既存の団体の加入率は全市的に低下傾向</p> <p>▶ 地域のつながりの再構築、住民の社会的孤立の解消が課題</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">高齢化率</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: right;">33.7%</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">一人暮らし高齢者の数</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: right;">12,351</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;">「孤独を感じているが地域活動へのきっかけがない」と回答した人の数（2020年市調査）</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: right;">27% ※回答数1,527人</td> </tr> </table> <p style="text-align: center; margin: 5px 0;">↑ 関連強い ↓</p> <p>【健康リスク】 ・孤立化により、高齢者の心身の健康リスクが高まっている（外出頻度が減る、など） ・健康状態が悪化しても、必要な行政サービスにつながるのが遅い例が増えている ・高齢者の他にも、孤立している住民（若者や子育て世帯など）で心身の健康リスクの高い者がいる可能性がある</p> <p>▶ 高齢者の健康維持 健康リスクの高い者の早期把握 が課題</p> <p>【空き家問題】 ・山間部で特に高齢化が進み、空き家が目立ってきている ・他方でリモートワークの浸透を背景に、30代～40代で自然豊かな山間部への引越を希望する者が増えているが、ニーズに合う住宅が不足 ▶ 移住希望層のニーズを満たして、山間部の空き家問題を解決したい</p>	高齢化率	33.7%	一人暮らし高齢者の数	12,351	「孤独を感じているが地域活動へのきっかけがない」と回答した人の数（2020年市調査）	27% ※回答数1,527人	<p>現在実施している施策・事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年から、X市の介護や福祉部門が中心になって「連絡協議会」を立ち上げ、多世代交流拠点を核にした居場所づくりを検討・推進 ・多世代交流拠点は市が運営し、高齢者向けのイベント、サークル活動を主軸 ・一人暮らしの高齢者に対しては、町内会や民生委員と連携してイベントやサークル活動のチラシを配布 ・2021年から多世代交流拠点のHPを刷新し、サークル活動の予定などを分かりやすく発信しよう対応中 <p>※イベントの企画内容や広報の手法が既存の延長線になっており、そこから外れた高齢者層にアプローチできていない ※これから高齢者になるスマートフォンを日常的に使う層にも対応できていない</p> <p>＜高齢者向け＞ ・多世代交流拠点利用者に対し、市の介護サービスや健康づくり支援サービスを案内 ・新型コロナで外出自粛が増えたことから、市のHPなどで、簡単な健康体操などを発信。合わせて多世代交流拠点を周知</p> <p>＜その他の対象者向け＞ ・夏休みに子供向けのイベントを多世代交流拠点で開催し、同様の親向けに子育ての悩み相談サービスなどを案内している ※保育事業者などと連携ができておらず、強化したい</p> <p>・空き家の所在地や所有者などの情報把握を進めており、今後、特設HPの創設など情報公開の仕方を検討予定 ・一般的な移住の相談はUターンを担当している部署が受け付けており、当該部署でのワンストップでの空き家紹介の仕組み構築も合わせて検討</p>
高齢化率	33.7%						
一人暮らし高齢者の数	12,351						
「孤独を感じているが地域活動へのきっかけがない」と回答した人の数（2020年市調査）	27% ※回答数1,527人						

●県X市

目指す将来像

「誰もが安心して自分のペースで暮らせる街」
多世代交流拠点をハブに、新しく市に移り住んでくる方も含めて、自分が心地よい距離感で住民同士が関わり、活発なコミュニケーションが生まれる街にします

今後実現したい事業

【交流・居場所】分野での更なる展開

- 多世代交流拠点の運営を民間事業者へ委託し、利用方法やイベント企画などの刷新を図りたい。
- 多世代交流拠点のSNSによる発信やメンバーシップの強化
- 高齢者だけでなく、子育て層や若者など、孤立しやすい市民への利用拡大

【健康】分野での取り組み強化、多世代交流拠点との連携強化

- 多世代交流拠点と連携する健康支援サービスは、足腰強化や簡単なストレッチなどの昔ながらの内容にとどまっているため、運動習慣、食生活改善など新しい健康支援サービスも提供して、介護予防・健康寿命の延長を実現したい
- 多世代交流拠点を活用して高齢者も含めた、健康リスクの高い層へのアウトリーチを強化したい

【住まい】

- まずは、平野部→山間部の移住希望者を主なターゲットに「空き家バンク」のような仕組みを確立

➡ 多世代交流拠点をベースに事業間連携を進めていく

うち、官民連携で取り組みたい事業

- 多世代交流拠点の運営、健康分野との連携強化
 - …民間事業者の知見を活かして、利用者層の拡大を図りたい。また、介護・健康・子育て関連事業者との連携も拡大したい。
 - ・利用者 ○○○人/年 ・現在の位置での運用体制は、職員○人、年間予算○円
- 多世代交流拠点のSNSによる発信やメンバーシップの強化
 - …刷新するHPのデザインや機能に工夫して、発信力を高めたい。利用者の参加維持（リテンション）の工夫も取り入れたい
- 健康支援事業との連携
 - …多世代交流拠点で実施する新しい健康関係の企画や事業を作っていきたい。スマートフォンなどを活用した食生活改善など、今後高齢者になる層を見越した内容を展開していきたい。

●県X市

民間事業者へのサポート

事業を民間事業者と連携して実施することにより、民間事業者が得ることができるメリットについて記載してください。
なるべく数値で訴求するとともに、適宜図や表、写真を活用してください。

【組織と人材】

- ・多世代交流拠点で地域の孤立問題だけでなく、複合的な社会課題解決に取り組める
- ・方向性が合えば、別途整備中のサテライトオフィスと合わせて、研修プログラムなどを組むことも検討
- ・多世代交流拠点の運営には既に地域の様々な団体が関わっており、参画頂く民間事業者と既存の関係者とのネットワーク構築を全面支援する

【財政面】

- ・多世代交流拠点で実施するイベントについて、内容によって市の○○補助金の利用が可能。または、別建ての委託事業化を検討
- ・企業版ふるさと納税や、クラウドファンディング等の活用も検討したい

【新規事業創出の機会、ビジネス性】

- ・今後、多世代交流拠点は民間事業者主導で新規事業を展開する場としてたいと考えており、健康づくり事業など新しい企画を試行できる
- ・地元の関連企業との連携し、新規事業の広報や事前調査に市も協力

【広報支援、企業のアピール機会】

- ・市が運営する多世代交流拠点の協力事業者として市のHPで広報する
- ・市の関連イベントでのプレゼンの機会がある
- ・地域の高齢者の企業認知度を高めるする機会になる

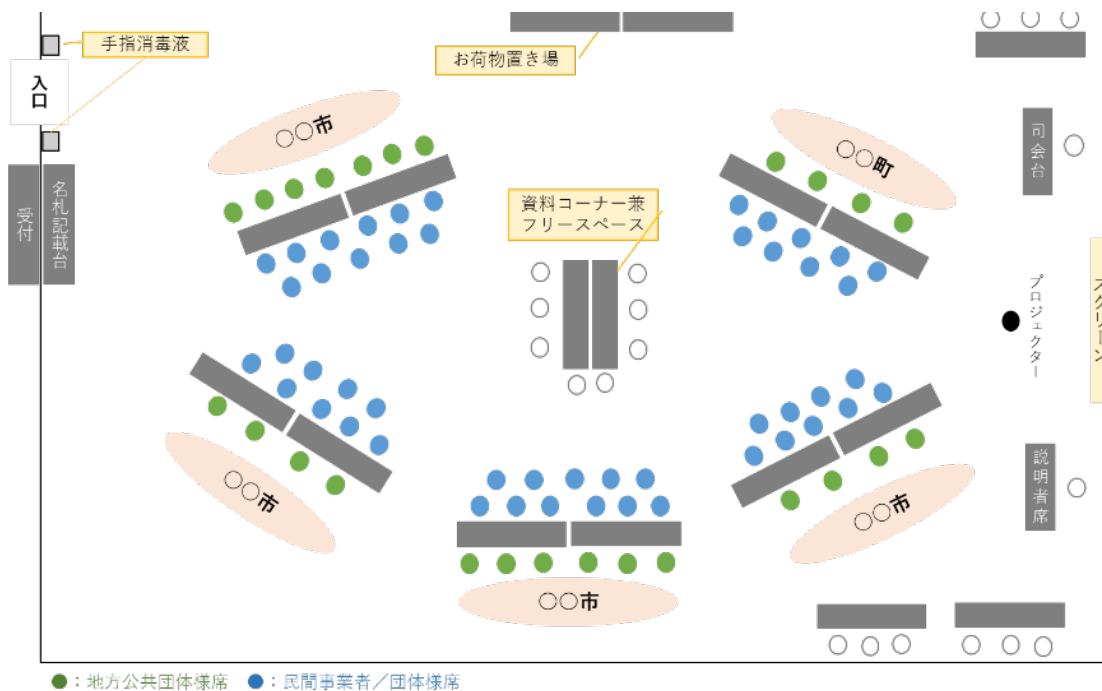
● プログラム

細部は各回の反応を踏まえて変更した点があるが、概ね次のような流れで実施した。地方公共団体ごとに複数のグループを設けて別れて座り、グループディスカッションの時間は、民間事業者等が自由に動く形態で運営した

<表：マッチングイベントのプログラム概要>

プログラム	時間	内容
開会の挨拶	5分	内閣官房より開会のご挨拶
参加地方公共団体の紹介	5分	各地方公共団体より手短に自己紹介 ※第1回のみ、民間事業者等の自己紹介も実施
グループディスカッション	100分	地方公共団体と民間事業者等とで自由に意見交換
閉会の挨拶	5分	内閣官房より閉会のご挨拶

<図：マッチングイベントの会場レイアウト>



2-4-3.第1回マッチングイベント

● 概要

日時：7月15日（金） 14:00～16:00

会場：ハートンホール日本生命御堂筋ビル

参加地方公共団体：

滋賀県近江八幡市、京都府久御山町、大阪府和泉市、兵庫県三木市、奈良県生駒市
奈良県高取町、奈良県上牧町、岡山県津山市

参加民間事業者等：

丸紅株式会社、株式会社みずほ銀行、エール株式会社、一般社団法人 Shien、
NPO 法人 JAE、株式会社エッグ、認定 NPO 法人 ETIC.、合同会社 iki-iki、
CSK 株式会社、株式会社みんなのまちづくり、株式会社モバイルライフジャパン、
NTT コミュニケーションズ株式会社、株式会社ケーアイエス

（ほか合計 20 社（順不同・敬称略）

● イベントテーマ

参加の地方公共団体が今後取り組みたい事業のテーマは次のような内容だった。

- 空き家・空き店舗を活用したまちづくり
- 交流拠点を活用したにぎわいの創出
- お試し住宅の整備による移住促進
- 新たな移住者を巻き込むコミュニティづくり
- 既存公共交通を補完する新たな地域交通の検討
- 医療を含めた地域の生活サービスの向上
- 創業支援や新商品開発支援の強化
- 地域活動団体の設立と活動支援

● 参加者から寄せられた意見

イベント後のアンケートにおいて、参加者から寄せられた意見は次のとおり（その他の質問項目の集計は「2-4-7.アンケート結果」参照）

- ・ 民間事業者等と今後様々な連携を図っていくにあたり、よいきっかけとなった
- ・ 多くの民間事業者から地域の課題に合ったアイデアやご意見をいただき、大変参考になった
- ・ 今まで接点のない民間事業者と繋がりができた
- ・ 情報交換の機会を得られたことは有意義だった
- ・ 様々な地方公共団体の方と交流でき、非常に良い時間を過ごせた
- ・ モチベーションの高い地方公共団体の方が多く、率直な意見交換ができたことがとても良かった

2-4-4.第2回マッチングイベント

● 概要

日時：9月26日（月） 14:00～16:00

会場：TKP ガーデンシティ PREMIUM 広島駅北口

参加地方公共団体：

滋島根県雲南市、岡山県瀬戸内市、岡山県美作市、岡山県奈義町、山口県・山口市

参加民間事業者等：

株式会社エッグ、イオンタウン株式会社、株式会社トマト銀行、
株式会社コスモ・インテリジェンス、認定NPO法人ETIC.、凸版印刷株式会社、
株式会社コトブキ、合同会社わくわくデザイン、株式会社みんなのまちづくり
(ほか合計11社(順不同・敬称略))

● イベントテーマ

参加の地方公共団体が今後取り組みたい事業のテーマは次のような内容だった。

- 交流施設や生活サービス支援施設の整備・運営
- 空き家、林業、デジタル等の地域課題を起点とした新事業創出や起業支援
- 特産農産品等を活用した健康づくり
- 賃貸住宅・分譲宅地整備、空園舎活用

● 参加者から寄せられた意見

イベント後のアンケートにおいて、参加者から寄せられた意見は次のとおり（その他の質問項目の集計は「2-4-7.アンケート結果」参照）

- ・ 様々な民間事業者や団体との繋がりもでき、強みを踏まえたご意見やご提案をいただけた
- ・ 参加企業・地方公共団体ともにとても熱量があり良いイベントであった
- ・ 普段関わりのない企業や団体と意見交換ができ、非常に有意義だった
- ・ モチベーションの高い地方公共団体の方が多く、本音で話げできたことがとても良かった
- ・ 地方公共団体の地域課題や事業方針を聞くことができ、有益だった

2-4-5.第3回マッチングイベント

● 概要

日時：9月30日（金） 14:00～16:00

会場：全国都市会館 大ホール

参加地方公共団体：

福島県白河市、茨城県かすみがうら市、神奈川県平塚市、長野県駒ヶ根市、
静岡県南伊豆町

参加民間事業者等：

scheme verge 株式会社、エール株式会社／パラレルキャリア推進委員会、
ディップ株式会社、凸版印刷株式会社、株式会社みんなのまちづくり、
株式会社コトブキ、株式会社 MaaS Tech Japan、合同会社わくわくデザイン、
クラブツーリズム株式会社

（ほか合計 14 社（順不同・敬称略）

● イベントテーマ

参加の地方公共団体が今後取り組みたい事業のテーマは次のような内容だった。

- 空き家の有効活用と移住定住支援
- ワークেশヨンプログラムの創出
- 地域交流スペース等の有効活用
- 新たな公共交通サービスの検討
- 地域課題起点のビジネスモデルの構築

● 参加者から寄せられた意見

イベント後のアンケートにおいて、参加者から寄せられた意見は次のとおり（その他の質問項目の集計は「2-4-7.アンケート結果」参照）

- ・ 民間事業者と自由に意見交換を行ったことで、新たな知見を得られた
- ・ 多くの企業と意見交換し、地域の PR につながったほか、今後官民連携で取り組む可能性を感じた
- ・ 参加企業の事業に地域課題解決の可能性を感じた。ただし、事業化に向けては十分に議論が必要
- ・ 各地方公共団体側がどのような課題をお持ちで、どういったソリューションを必要とされているのか理解が深まるイベントだった
- ・ 地方公共団体の担当者と直接お話しする機会はなかなか持てないため、大変貴重な会だと感じた

2-4-6. マッチングイベントから得られる官民連携の示唆

全3回のマッチングイベント開催を通して得られた、官民連携の示唆には次のような点があった（一般的なプロセスとして落とし込んだものは第3章参照）

【地方公共団体と民間事業者等との対話のメリット】

- ・ 官民連携のきっかけづくりとして、まずは両者が自由に意見交換する場（出会いの場）が重要
- ・ 民間事業者等からの質問などに答える過程で、地域課題の捉え方や事業のターゲット設定などで気づきがある
- ・ 今後の事業の具体化のために詰めるべき論点が分かる
- ・ 「生涯活躍のまち」にも関連する他の地域での事例の情報を収集することができる
- ・ 行政以外の多様な視点から検討することで事業の実現可能性と質が向上する
- ・ 多様な製品やサービスに出会うことで、「生涯活躍のまち」以外の政策領域も含めて新たな着想を得られる

【対話の在り方】

- ・ 意見交換に当たっては、事前に地方公共団体が地域課題等を適切に整理しておくことが必要
- ・ 対話の時間を有効活用できるよう、事業概要などの基礎情報は事前に共有する
- ・ 民間事業者等と具体的な意見交換ができるよう、ある程度業務経験のある者が参加することが望ましい
- ・ 企画部門などのとりまとめ部局だけでなく、事業テーマの所管部局も参加していることが望ましい

また、伴走支援先になった地方公共団体を中心に、マッチングイベントに参加した地方公共団体にフォローアップしたところ、次のような展開が見られた。

- ① 事業具体化に向け、民間事業者等の知見等をより詳しく収集するため、再度（複数回）情報交換の場を設定
- ② 民間事業者等から得た情報・新たな気づきを庁内に持ち帰り、地域課題や事業構想を再整理

2-4-7.アンケート結果

● 調査実施概要

マッチングイベント参加者に対し、イベント後にメールによってアンケートを実施した。各回の回答者数及び回答率は以下のとおりだった。

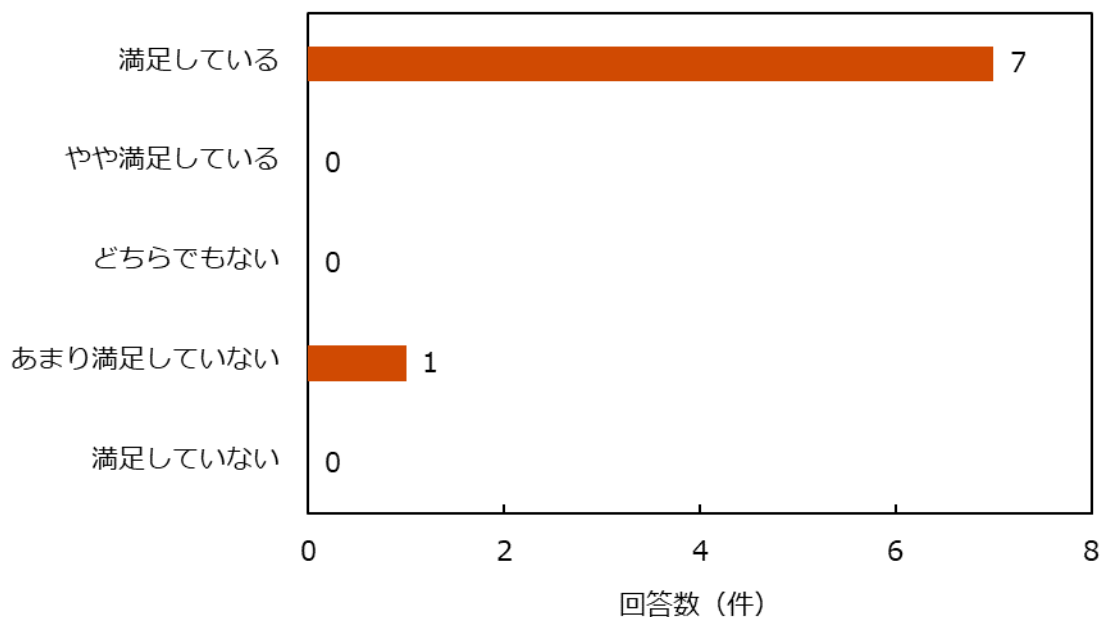
	第1回 マッチングイベント			第2回 マッチングイベント			第3回 マッチングイベント		
	参加数 (件)	回答数 (件)	回答率 (%)	参加数 (件)	回答数 (件)	回答率 (%)	参加数 (件)	回答数 (件)	回答率 (%)
地方公共団体	8	8	100	5	5	100	5	5	100
民間事業者等	21	13	61.9	11	9	81.8	14	9	64.3
合計	29	21	72.4	16	14	87.5	19	14	73.7

● マッチングイベントの満足度（地方公共団体）

地方公共団体からの満足度は概ね高かった。「あまり満足していない」との回答については、第1回は民間事業者等の自己紹介の時間を設けたため、全体2時間のうち、意見交換に割ける時間が短かったこと等に起因していた（第2回以降は、地方公共団体のみ自己紹介時間を設ける形に改善）。

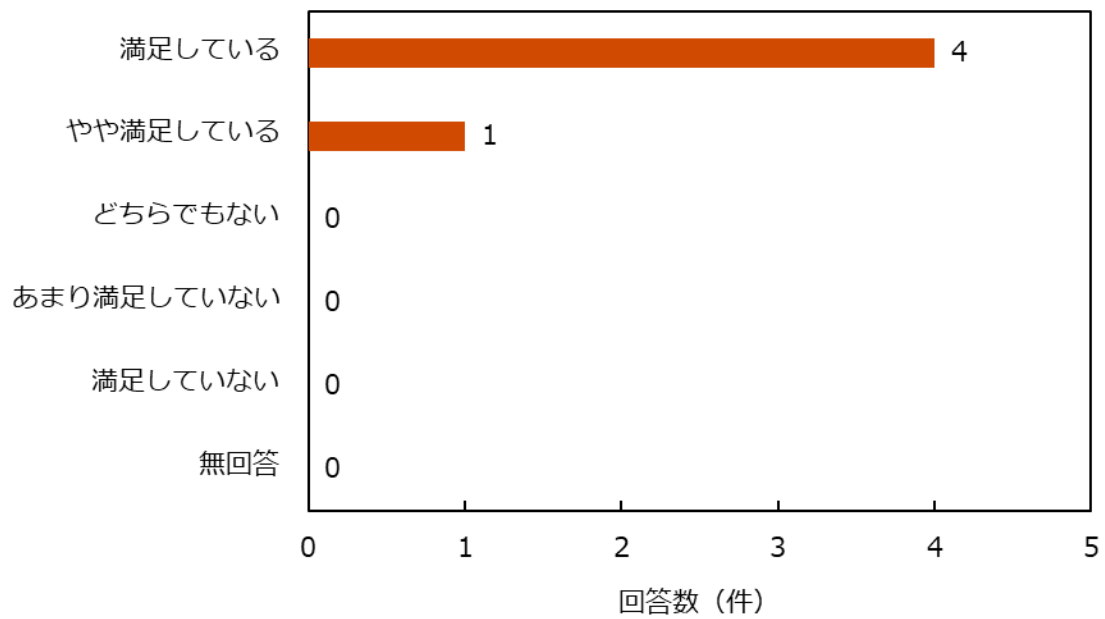
第1回マッチングイベントの満足度（地方自治体）

(N=8, 単一回答)



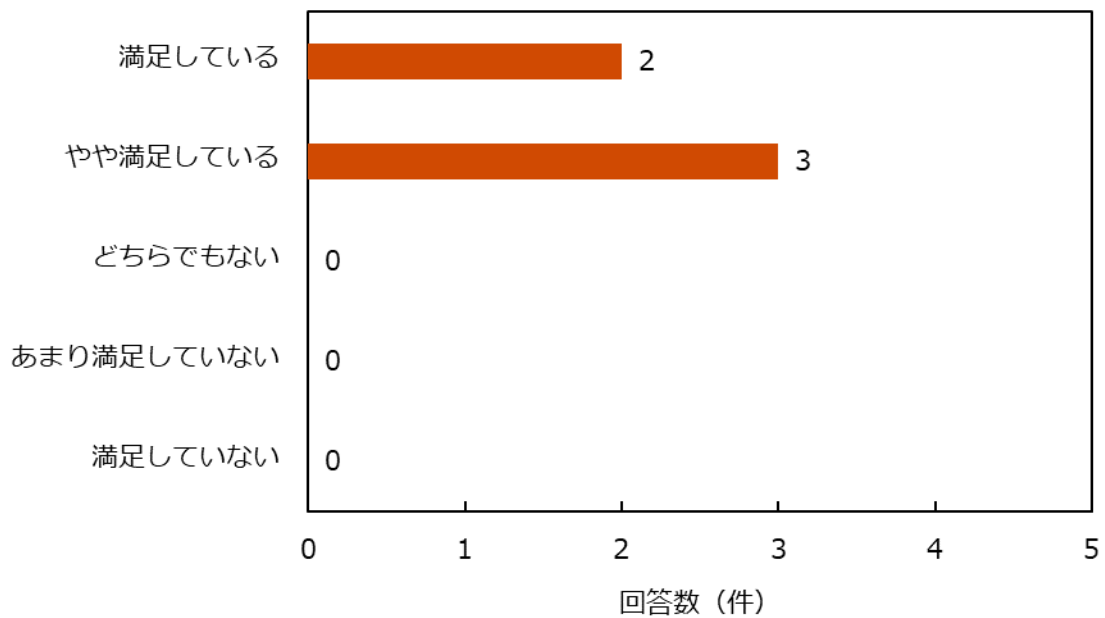
第2回マッチングイベントの満足度（地方自治体）

(N=5, 単一回答)



第3回マッチングイベントの満足度（地方自治体）

(N=5, 単一回答)



また、地方公共団体の各回の満足度の理由は以下のとおりだった。

<p>第 1 回 マ ツ チ ン グ イ ベ ン ト</p>	<p>■ 満足している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍であるものの、多業種の民間事業者と顔合わせを効率良く行うことができたため ・ 本町の課題に合ったアイデアや意見をいただくことができたから。また、多くの民間事業者と新たな繋がりができたから ・ 多数の民間企業と率直な意見交換ができたから ・ 今まで接点のない民間事業所と繋がりができたため ・ 様々な業種、取組を行っている企業と繋いでもらえ、今後の当市の取組において参考となる他相談ができる関係性ができたため ・ 興味深い取組を行っている複数の民間事業者・団体と出会えたため ・ 事前に地方公共団体側の課題が企業へ伝わっていたことから、すぐに本題に入ることができ、限られた時間の中でも有意義な情報交換が行えた
	<p>■ あまり満足していない</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全体で2時間あるうちの1時間が参加者の自己紹介で終わり、その後の1時間の対話の時間においても運営のファシリテーションは特になく、参加者にお任せ状態だった
<p>第 2 回 マ ツ チ ン グ イ ベ ン ト</p>	<p>■ 満足している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 途切れることなく、また時間を余すことなく企業から熱心な声掛け、ご提案を頂けたこと。また、当方の意見等にも真摯にお答えいただけたため ・ 普段、お会いする機会がない事業者等とのマッチング ・ 全国で様々な展開をされている多種多様な民間事業者や団体と対話できたこと ・ 様々な民間事業者と出会えたから <p>■ やや満足している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 様々な企業等と意見交換ができたことは非常に有意義だったが、当市の課題が定まっていなかったため、総花的な意見交換となり、企業側の満足度は低かったと想像する。
<p>第 3 回 マ ツ チ</p>	<p>■ 満足している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多くの企業と意見交換をして、市のPRにつながったことや、今後一緒に官民連携で取り組む可能性を感じることができたため ・ 本市が抱える課題解決に向けた様々なヒントを得られた。また、今後の事業を展開する上で民間事業者側で出来ることなどの整理ができたこと

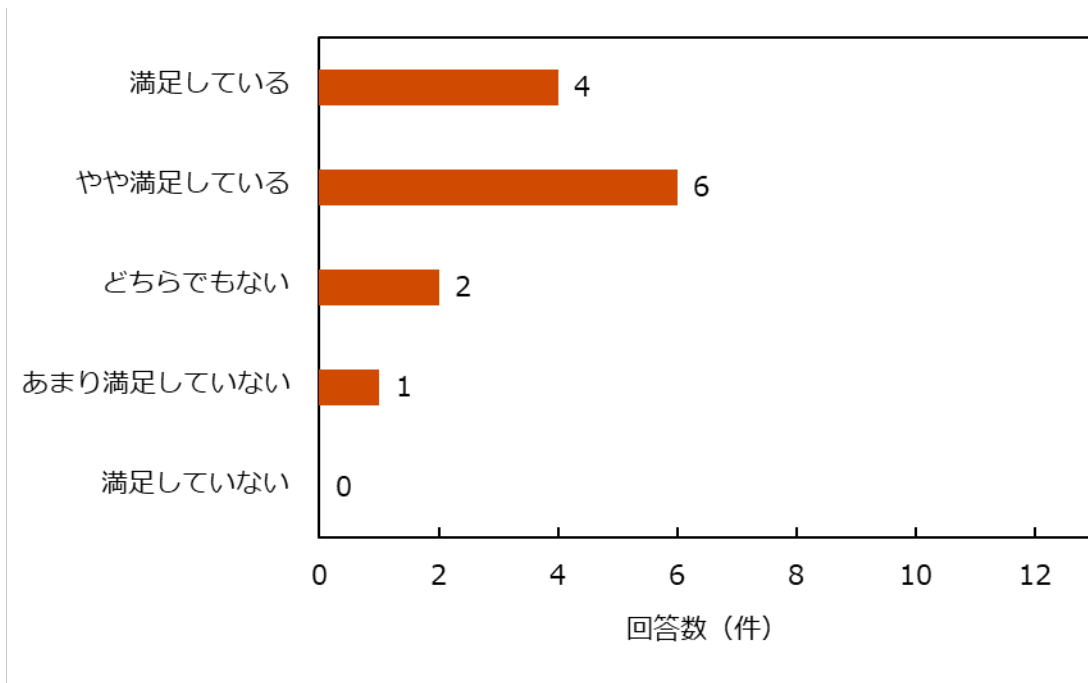
ン グ イ ベ ン ト	<p>■ やや満足している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方公共団体の課題に対して参加企業様の事業に可能性を感じた。ただし、いずれも事業化に向けては十分に議論が必要である ・ 多くの事業者さまと意見交換ができ。また、参加事業者、いただいたご意見、ご提案ともに興味深いものが多かった。一方で、時間が足りなかつたり事業者様をお待たせする場面もみられ、こちら側の対応スタッフの充実が必要だと感じるとともに、事前プレゼン（面接）等によりある程度絞ったマッチングにする必要もあると感じた ・ 民間事業者と自由に意見交換を行ったことで、新たな知見を得られ、本市が進めている事業の方向性を再確認することができたため。一方、ハード整備を含めて事業展開を行う事業者とも意見交換をしたかったため
----------------------------	---

● マッチングイベントの満足度（民間事業者等）

地方公共団体と比べるとやや下がるが、総じて民間事業者等の満足度も高かった。

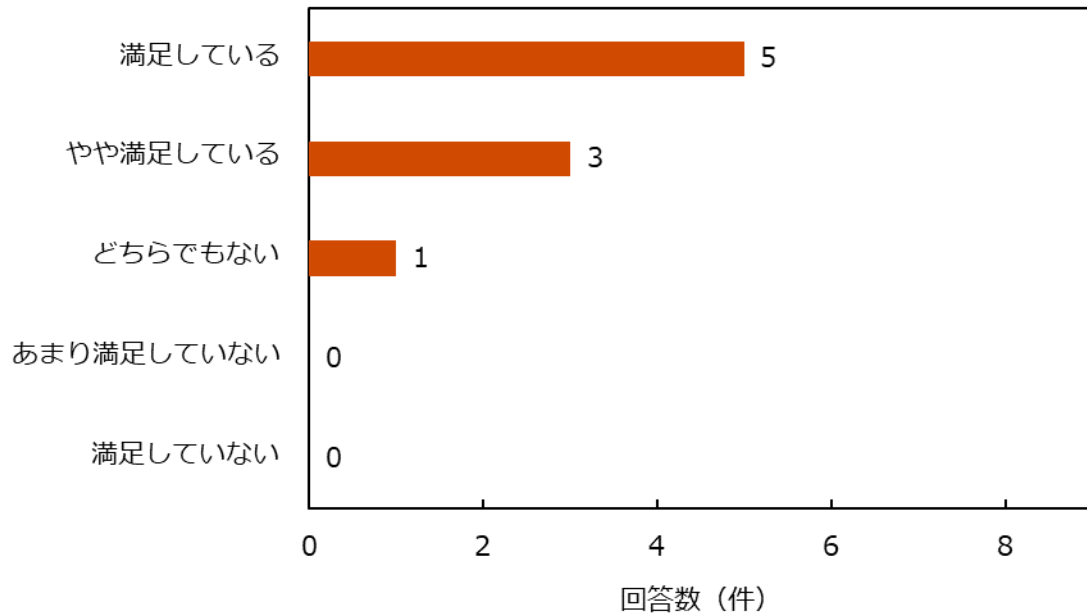
第1回マッチングイベントの満足度（民間事業者等）

(N=13, 単一回答)



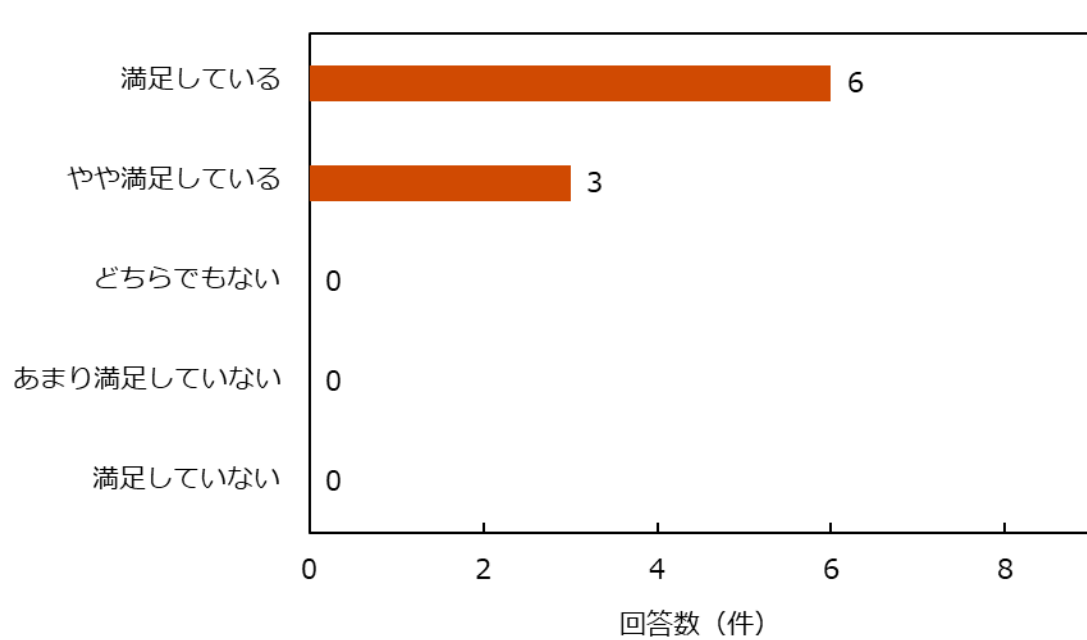
第2回マッチングイベントの満足度（民間事業者等）

(N=9, 単一回答)



第3回マッチングイベントの満足度（民間事業者等）

(N=9, 単一回答)



また、民間事業者等の各回の満足度の理由は以下のとおりだった。

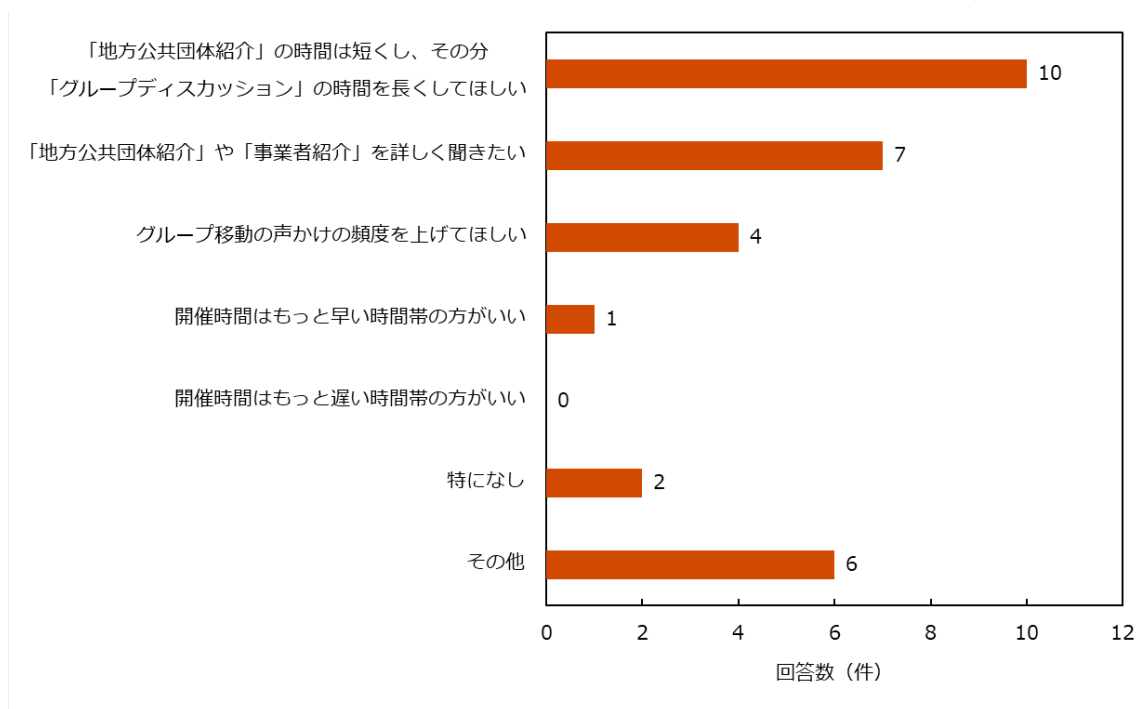
<p>第 1 回 マ ツ チ ン グ イ ベ ン ト</p>	<p>■ 満足している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多くの地方公共団体の方の課題意識を知ることができた。 ・ モチベーションの高い地方公共団体の方が多く、本音のお話ができ たことがとても良かった。 ・ 複数の地方公共団体、企業とで課題を掘り下げること、課題解決 に向けた新たな糸口やつながりが見えてきたと実感したため。 <p>■ やや満足している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大人数だった為、それぞれのテーブルでの会話の声で全く声が聞き 取れなかった為 ・ 緊急感がまだないことから、すぐに取り組むことができなさそう。 ・ 全ての公共団体とはお話しできなかったから ・ もう少し多くの地方公共団体とマッチングできればよかった ・ 課題解決を民間丸投げといった意識の低い人もお見受けでき、イベ ント本質的趣旨を理解されてないのではと感じた <p>■ どちらでもない</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 何か成果をあげられたわけではなかったため <p>■ あまり満足していない</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 参加いただいた各地方公共団体との接点が少なかった。名刺交換の 時間、順番に意見交換行う時間などが欲しい。事前のヒアリングシ ートを元にアプローチしたい団体を決めておくなどして、時間を調 整できると良いように思う
<p>第 2 回 マ ツ チ ン グ イ ベ ン ト</p>	<p>■ 満足している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後に繋がる話も色々と出来た ・ 直接、地方公共団体の地域課題や事業方針を聞くことができ、今後 の提案に繋げていくことができると感じた ・ テーマを明確に地方公共団体の方と意見交換できる機会に恵まれ感 謝している。まちを形成する上で不可欠な他民間事業者の方のお話 も大変参考になった ・ 資料だけではわからない課題感について共有いただけた ・ モチベーションの高い地方公共団体の方が多く、本音のお話ができ たことがとても良かった <p>■ やや満足している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1回目も参加したが、温度感が低く、すぐにつながるような地方公 共団体がなかった。今回は5地域すべて意向が高かった

	<ul style="list-style-type: none"> ・ フリートークの時間が 90 分で各地方公共団体との会話に足りなさを感じた
第 3 回 マ ツ チ ン グ イ ベ ン ト	<ul style="list-style-type: none"> ■ どちらでもない <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方公共団体や参加企業の取組事例を是非説明頂きお聞きしたかったが、その時間枠がなく、配布資料のみの確認となり、新たな発見や事例の応用などをくわしく得ることができず、少し残念だった
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 満足している <ul style="list-style-type: none"> ・ テーマを明確に地方公共団体の方と意見交換できる機会に恵まれ感謝している。まちを形成する上で不可欠な他民間事業者の方のお話も大変参考になった ・ 複数の地方公共団体と直接、意見交換ができた ・ 複数の地方公共団体のご担当者様と、直接お話しする機会はなかなか持てないため、大変貴重な会だと感じた。また、事前に各地方公共団体、参加企業の特徴を資料にまとめて共有いただけたことも、非常にわかりやすく、ありがたいお心遣いだった ・ 地方公共団体の方と直接お話しして、課題をヒアリングできる機会がなかなかないため、非常に有意義な時間になった ・ 各地方公共団体の課題などをお聞きすることができたから。またつながりを持てることができた ・ 本イベントでは、それぞれに異なる課題感をもった地方公共団体の皆様と直接お話しする機会をいただけたので、各地方公共団体がどういったニーズをお持ちなのかを把握でき、大変満足している
	<ul style="list-style-type: none"> ■ やや満足している <ul style="list-style-type: none"> ・ もう少し各地方公共団体との話し合いの時間が欲しかった ・ 短い時間だったが、これまで接点がない地域の方と意見交換でき、また今後につながる可能性も見いだせた ・ 地方公共団体の課題に対して幅広く話を聞くことができ、また日頃営業担当がお会いしている方・部門とは異なるところで接点を持つことで今後の継続した関係づくりのきっかけとなった

●マッチングイベントの運営に関する意見（地方公共団体）

マッチングイベントの運営について、地方公共団体からはグループディスカッションの時間をできるだけ多くとってほしいとの意見が多かった。他方で、事業者紹介を詳しく聞きたいとの要望もあり、ヒアリングシートの共有以外の効果的な手法について検討の余地がある。

(N=8, 複数回答)



また、地方公共団体で「その他」を選択した回答の具体的な内容は以下のとおりだった。

■ イベント全般について

- ・ 企業自体が、非常に前向きな姿勢で本イベントに参加して下さっているので、協議時間（相談時間）をもう少しとっていただきたい（第2回マッチングイベント参加団体）
- ・ マッチング相手が複数となるため、地方公共団体側の窓口が複数必要だと思いました。参加企業数から、およそ何社と同時に相対するか知れていれば、地方公共団体側の参加人数の目安となるかと思いました（第3回マッチングイベント参加団体）
- ・ イベントに参加いただける民間事業者について、参加する地方公共団体の希望（ハード整備事業者や物販事業者など）に沿った事業者にも参加を促していただけると幸いです（第3回マッチングイベント参加団体）

■ グループディスカッションについて

- ・ 2 地方公共団体のグループディスカッションになっていましたが、各地方公共団体において課題も違うため、1 テーブル1 地方公共団体にした方が話しやすかったのではないかと思います（第 1 回マッチングイベント参加団体）

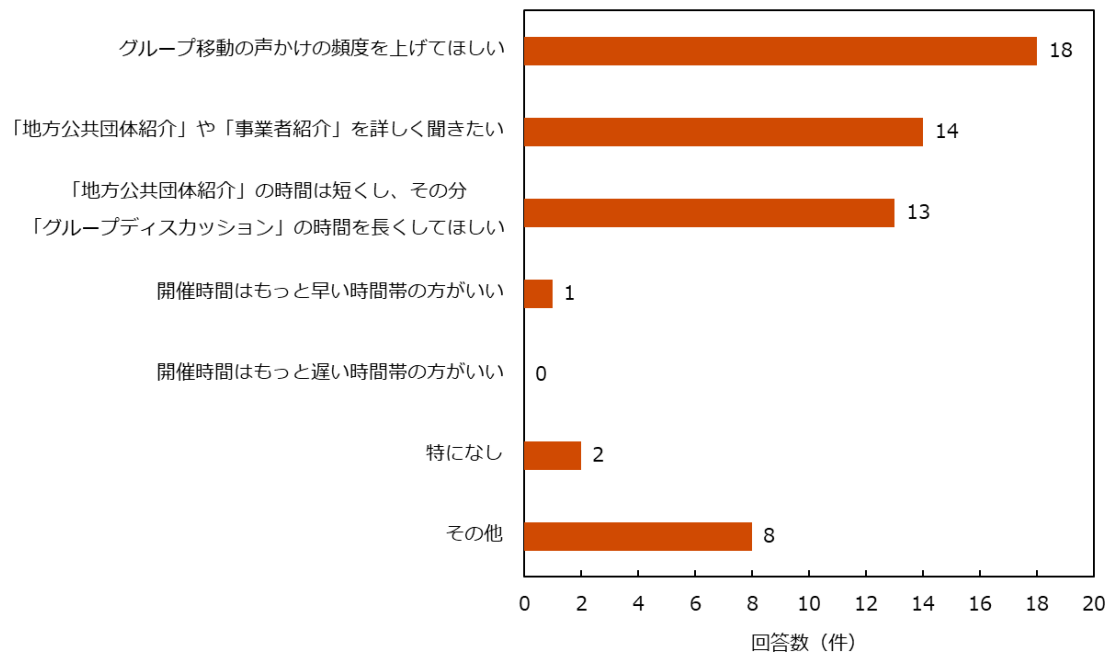
■ その他

- ・ 事業者紹介の時間があると良い。地方公共団体の課題は共通する内容が多いと思うので、複数の地方公共団体で企業ができることを伺い、その後個別相談を設けるとい、今回とは逆のパターンもよい（第 3 回マッチングイベント参加団体）
- ・ オンライン等での事前プレゼン（面接）等によりある程度絞ったマッチングにする必要もあると感じた（第 3 回マッチングイベント参加団体）

● マッチングイベントの運営に関する意見（民間事業者等）

マッチングイベントの運営について、民間事業者等からは、グループ移動の声かけの頻度を上げてほしいというものが多かった。一つの地方公共団体と話し込んだ場合に、次に移動するきっかけがもっと頻繁にあった方が望ましいと推測される。また、民間事業者等についてもグループディスカッションの時間をできるだけ多くとってほしいという意見と、事業者紹介を詳しく聞きたいとの要望があり、両立の方法に検討の余地がある。

(N=31, 複数回答)



また、民間事業者等で「その他」を選択した回答の具体的な内容は以下のとおりだった。

■ イベント全般について

- ・ 移動の声かけに工夫の余地があると感じた。「なるべく多くの地方公共団体の方と繋がっていただきたいので、1自治体とのお話の時間は10分か長くても15分ほどにさせていただき、次回の打ち合わせを決めていただく等の工夫をしていただくと、皆さんの満足度の高い会になると思います。」といった声かけもあるとよい（第1回マッチングイベント参加民間事業者等）
- ・ 開催時間はもう少し長めでも良かったのではと感じた。事業者同志の交流などはほとんどなかったのが残念だった（第2回マッチングイベント参加民間事業者等）
- ・ 短い時間ではあるので、地方公共団体の自己紹介は街の概要よりももっと課題と理由にフォーカス頂いても良いと感じた（概要は資料があるので）（第2回マッチングイベント参加民間事業者等）
- ・ 個人的には課題の中のどこで地方公共団体が困っているのか、なぜ困っているのかに興味があり、また提案内容もそれ次第で考えられると思っている。（それに対して他社がどのようなソリューションを提供するのか、協力し効果促進を図れるものがあるかにも興味がある。）（第2回マッチングイベント参加民間事業者等）

■ グループディスカッションについて

- ・ 自治体とのディスカッションを希望するが、グループではなく、1対1で実施したい（第1回マッチングイベント参加民間事業者等）
- ・ 予め地方公共団体と民間事業者のマッチング時間を設定してほしい。混んでいた地方公共団体担当者とは話しができなかった（第3回マッチングイベント参加民間事業者等）
- ・ 話に夢中になってしまう傾向にあるため、時間を区切って各地方公共団体のブースへ回れるようにして頂けると良い（第3回マッチングイベント参加民間事業者等）
- ・ 致し方ないと思うが、グループディスカッションの混雑状況にばらつきがあった。その解消のために今回以上に地方公共団体紹介の時間を短くすることは難しいと思い、もう少しディスカッションの時間を長めにして頂けると嬉しい。民間事業者側の紹介時間も数分でもあれば、地方公共団体の方々に共通で紹介ができよいのではと思った（第3回マッチングイベント参加民間事業者等）

■ その他

- ・ 民間事業者による課題解決手法の紹介により、地方公共団体が集まるイベントもよいのではないか（第1回マッチングイベント参加民間事業者等）
- ・ 混んでいる地方公共団体とそうでない地方公共団体が目立ったので、その辺りの解消ができれば嬉しい（第2回マッチングイベント参加民間事業者等）

● 「ヒアリングシート」の内容やフォーマットに関する意見（地方公共団体）

今後の「ヒアリングシート」の改善のための意見については、地方公共団体から次のような内容が寄せられた

■ ヒアリングシートの内容や項目について

- ・ 「民間事業者へのサポート」（特に財務）の記載が難しかった（第1回マッチングイベント参加団体）
- ・ 「民間事業者が得ることができるメリット」は、地方公共団体の立場からそこまで記載できず苦労した（第1回マッチングイベント参加団体）
- ・ 様々な地方公共団体や民間事業者の事業内容等が簡潔にわかるものであったものの、作成の際は具体的にどのような記載をすればいいか検討するのに時間がかかった（第1回マッチングイベント参加団体）
- ・ フォーマットがあるため、作成の手間が省けた。当市に限るが、課題を一つに絞って作成したため、協議にスムーズに入ることが出来たと感じた。反面、課題と関係が薄い事業者との協議が進まなかったようにも感じた。（第2回マッチングイベント参加団体）
- ・ シートは項目ごとにポイントを押さえられていると思う。ただ、導入機能や施設等が具体化していない状況であったことから、詳細な内容が記載できなかった点が悔やまれる（第2回マッチングイベント参加団体）

■ ヒアリングシートの構成について

- ・ 特に大きく変更する必要性は感じないが、地方公共団体紹介や、まち全体の背景についての説明はもっと簡略化してもいいように思う。地方公共団体の発表パートも、自己紹介に割く時間が長くなってしまっているように感じるので、もっとマッチングをお願いしたい「課題」に焦点を当てた資料とし、枚数は減らしてもいいのではないか（第1回マッチングイベント参加団体）
- ・ 様式が整理されていたので、当方としては書き易かった。また、具体的に支援いただきたいことも整理して伝えることができたので、とても良い様式・フォーマットと感じた（第2回マッチングイベント参加団体）

- ・ 項目が整理されていて作りやすかった。また、民間企業側の提案シートも項目が整理されていることでわかりやすくなっていた（第3回マッチングイベント参加団体）

● 「ヒアリングシート」の内容やフォーマットに関する意見（民間事業者等）

今後の「ヒアリングシート」の改善のための意見については、民間事業者等から次のような内容が寄せられた

■ ヒアリングシートの内容や項目について

- ・ 民間企業については、どのような課題解決が可能であるかを先に伝えることが地方公共団体にとっても絞れるのでは（第1回マッチングイベント参加民間事業者等）
- ・ 特色や課題など、知りたい情報が網羅されていたと思う。また、事前に資料共有いただけたため、ディスカッション時間を有効に活用できた。しいて1点あげると擦れば、文章量が多い印象がありましたので、図やイメージでの表現を促すのも一つかと思う（第1回マッチングイベント参加民間事業者等）
- ・ どれくらいのボリュームを記載すればよいのかわからなかったため、記入例のようなものがあれば、より入力しやすい気がする（第1回マッチングイベント参加民間事業者等）
- ・ 地方公共団体側については求める分野等選択式にしたものがあったかもしれないと感じた（第2回マッチングイベント参加民間事業者等）
- ・ 地方公共団体のニーズと民間事業者側のアピールしたいことが合致しているかどうかを会話の中から探る必要があるため、ヒアリングシートの書式の中である程度絞り込まれていると、会話が進みやすいと感じた（第3回マッチングイベント参加民間事業者等）

■ ヒアリングシートの構成について

- ・ 企業紹介の部分も、聞かれている事柄がはっきりとしていたので、答える側としてもわかりやすかった。こちらで作成した資料は他のものにも扱えそうだと考えた（第1回マッチングイベント参加民間事業者等）
- ・ もう少しボリューム少なめでも良いのかと思う。多くなればなるほど相手側も確認する時間が長くなりますので。せめて2ページ内でとかが良いかと思う（第2回マッチングイベント参加民間事業者等）
- ・ テーマが明確でわかりやすくて良かったです。イベントの中ではかなり具体的な話になる部分もあった（第2回マッチングイベント参加民間事業者等）

- ・ 自由に変更出来る部分もありましたので、自社が記入したフォームについては特に使い難さなどはなかった（第3回マッチングイベント参加民間事業者等）

■ その他

- ・ 全体の参加者の情報が得られて有益だった（第1回マッチングイベント参加民間事業者等）
- ・ 事前に、このような形で各団体様の情報をシェアいただけることがとてもわかりやすく、ありがたいと感じた（第2回マッチングイベント参加民間事業者等）
- ・ 事前に展開していただけたので、内容を確認した上で参加できた点がよかった（第3回マッチングイベント参加民間事業者等）
- ・ とても良かったと思う（第3回マッチングイベント参加民間事業者等）

2-5. 伴走支援

2-5-1. 伴走支援の目的・概要

複雑な地域課題に対して解決を試みながら街づくりを進めて行く「生涯活躍のまち」においては、必然的に従来型の発想では対応しきれない領域が多く、地域外の企業やNPO 等も含めて幅広い民間主体から積極的にアイデアを集め、事業設計していくことが鍵になる。

一方、民間事業者等と円滑に対話を実施するために、踏むべき手順や調整が多くあり、対話を開始することができない地方公共団体も存在すると考えられる。また、「生涯活躍のまち」の先行事例では、地方公共団体と民間事業者等の直接対話よりも、ファシリテーターが間に入る対話の方が円滑に進む事例が多い。このため、マッチングイベントにご参加いただいた地方公共団体を対象として、民間事業者等との個別面談による情報収集、地域課題の再整理、事業構想の検討や次年度以降に検討することの整理について伴走支援を実施した。

2-5-2. 支援対象の募集方法・支援先の決定

第1回～第3回マッチングイベントに参加した地方公共団体向けに、伴走支援の募集を行った。ただし、地域課題、今後実現したい事業や官民連携で取り組みたい事業が具体化されている地方公共団体を対象とした。総合的に勘案し選定を行った結果、本事業において下記3市町の支援を行うこととなった。

- ① 山口県・山口市
- ② 岡山県奈義町
- ③ 静岡県南伊豆町

2-5-3. 面談の構成（各地方公共団体共通）

伴走支援は伴走支援の内容のすり合わせを行う「プレ面談」と、民間事業者等との対話や次年度以降に検討することの整理を行う面談（合計3回）で構成される。民間事業者等との対話は、マッチングイベントにおいて関心の合った民間事業者等、または地域課題解決のために話を聞きたい民間事業者等を対象に設定した。

以降では、伴走支援先ごとに、実施した支援内容について記述する。

<図：面談の構成>

プレ面談	1～3回目面談
<ul style="list-style-type: none">・ 支援内容の認識合わせ・ 関連する担当部署の確認	<ul style="list-style-type: none">・ マッチングイベントにおいて地方公共団体の抱える地域課題解決と関心が合致した民間事業者等と意見交換※・ 地域課題の再整理や事業構想の検討支援 <p>※ 伴走支援先の地方公共団体の希望に応じて、マッチングイベントに参加していない民間事業者等との面談も調整</p>

2-5-4.山口県・山口市の伴走支援の詳細

I.山口県・山口市の基礎情報

- ・ 人口規模・構成：188,436 人（2022 年 4 月 1 日時点）
- ・ 世帯数：約 90,000 世帯
- ・ 事業所数・産業構造
 - 第一次産業 86 事業所（1.0%）
 - 第二次産業 1,131 事業所（12.9%）
 - 第三次産業 7,560 事業所（86.1%）
- ・ 人口増減の推移：2005 年をピークに減少に転じた後、2015 年には増加に転じたものの、2020 年には再び人口減少に転じている。人口の増減率については、2020 年において、山口県全体が 4.5%の人口減少となる中、本市では、1.8%の人口減少に留まっている
- ・ 人口の社会動態：山口市は転入超過の傾向にあり、特に 30～39 歳の子育て世代の転入超過、55 歳以上の回帰傾向が続いている。一方で 20 代（若者）については、近年抑制傾向にあるものの毎年 200 人程度の転出超過が続いている

<図：山口市紹介>



II.全体のスケジュールと役割分担

年月日	テーマ	取組内容	
		山口県・山口市	内閣官房・事務局
令和4年 6～8月	現状把握	本事業の一環で実施したマッチングイベントの参加準備として、県・市として「生涯活躍のまち」で目指す姿や、解決したい地域課題、これまでの取組などを整理し、今後官民で取り組みたい事業イメージを検討	左記の情報の整理のため、フォーマットを提示 地方創生に関心のある民間事業・団体にマッチングイベント参加を呼びかけ
令和4年 9月	方向性の 見定め	県・市でサウンディング調査を実施したほか、内閣官房主催「生涯活躍のまち」マッチングイベントに参加し、多様な民間事業者と幅広く情報交換	官民連携推進のためのマッチングイベント開催
令和4年 10月		上記イベント内容を精査し、既に取り組むことが確定している事業や、長期的な地域課題への取り組みのために関連して実施したい内容との関係性を整理した上で、さらに情報交換したい民間事業者を特定し、今後想定されるスケジュールを作成した	想定スケジュール案の提示
令和4年11 ～令和5年 1月	事業具体 化	個別に面談を実施し、更なる情報交換を実施し、事業を具体化	適宜面談の場をセット
令和5年 2月		今後の方向性の取りまとめ	フォーマットの提示

III.担当部局

山口県 総務部 管財課、政策課

山口市 総合政策部 スマートシティ推進室

IV.現状把握① 山口県・山口市が抱える地域課題の概要

県農業試験場の移転に伴って生まれる跡地について、新たなまちづくりの拠点としてどのように活用するかが課題になっている。


地域課題	現在実施している施策・事業
<p>●山口県農業試験場の跡地の利活用 …当該施設は、令和5年4月に山口県防府市に移転することが決定。山口県は、地元山口市と連携し、山口市の中央部に位置する18.7haの広大な敷地の利活用方を検討している。</p> <p>Point 所在地 山口県山口市大内水上1丁目1番1号 敷地面積 約18.7ha（うち農地部分8.9ha） 立地適正化計画 居住誘導区域（基幹ネットワーク沿線エリア） ※既存建物は、令和5年度解体予定</p>  <p>●地元要望 …既存の緑地・グラウンド機能を含めた公園機能 …大内地域交流センターの移転新築 …その他市民交流機能</p> <p>●農業試験場跡地の利活用に係る諸課題 …県道山口防府線の慢性的な渋滞 …農業試験場のほ場の保水能力を踏まえた雨水排水対策 …農業等の試験研究が行われてきたことによる土壌調査（R4～5実施）</p>	<p>■基本構想の策定（R4年度） …山口県農業試験場の跡地について、地元要望や諸課題を踏まえながら、山口市全体のまちづくりの推進・県央部の広域的な発展につながる形となるよう、県と山口市が連携し、今後の跡地利用を総合的かつ効果的に進めるため、「跡地利用基本構想」の策定に向け取り組んでいる。</p> <p>※ 基本構想を踏まえ、令和5年度には具体的な利用計画を策定予定</p> <p>■サウンディング型市場調査（～9月22日募集） …上記基本構想の策定に当たり、民間事業者の皆様との対話を通じて、実現可能性のある提案やアイデアをいただくことを目的とした「サウンディング型市場調査」に取り組んでいる。</p> <p>【サウンディング調査の対象者】 ・対象地の利活用に係る事業の実施主体となる意向を有する法人又は法人のグループ ・対象地の利活用に係る事業の実施に関心を有する法人又は法人のグループ ・対話等の本調査に協力する意思を有する法人又は法人のグループ</p> <p>【サウンディング調査の項目（提案募集する項目）】 (1) 「未来のまち」のコンセプトの実現に向けて必要な施設機能や仕組みづくり、取り組むべきソフト事業及び事業者参入の見直し (2) 適切な事業手法と事業主体・コンソーシアムメンバー (3) 地域との融合・共生のための配慮 (4) 事業スケジュール (5) その他、事業実施に当たって行政に期待する支援や配慮してほしい事項等</p>

V.現状把握② 目指す将来像の設定・今後実現したい事業の構想


目指す将来像

コンセプト 誰もがつながり合い、共に活躍し、心豊かな生活が続いてゆくまち


今後実現したい事業

1  **生涯活躍のまちづくり**

多様な人々が居場所や役割をもってつながり、生涯を通じて健康でアクティブに活躍することのできるコミュニティを創造していきます。

2  **スマートシティの実現**

光ファイバや5Gによる情報通信環境を整え、都市機能の最適化と暮らしの利便性・快適性向上に向けた「やまぐちDX」の実装を進めます。

3  **脱炭素化の推進**

省エネのための幅広い取組と再生可能エネルギー等の積極的な導入により、脱炭素社会のモデルとなるまちづくりに挑戦します。

うち官民連携で取り組みたい事業 ▼あわせて、行政の広報や補助制度といった民間事業者のサポート内容についても洗い出しを実施！

- 1 生涯活躍のまちづくり**
 - 子育て世代、若者、高齢者、障害者（児）など多様な人々が居場所や役割をもってつながり、生涯を通じて活躍できる施設や機能の整備運営、空間形成
 - 診療所・薬局・商店・コンビニ・カフェ・飲食店等、生活サービス支援施設の整備運営（これらは障害者の就労支援の場としても活用する想定）
 - 公園・多目的広場・グラウンド・地域交流センター等、地域との接点づくりに向けた施設整備運営
 - 街路、緑地、雨水排水・貯留施設等、都市基盤の整備運営
- 2 スマートシティの実現**
 - 多様なスマホアプリの開発・実装等による生活密着サービスの充実、利便性の向上
 - AIやIoT、5G等の活用によるエリア内の業務や活動の効率性・快適性と、防災・セキュリティの確保等
- 3 脱炭素化の推進**
 - 大幅な省エネと親自然的な心地良さを楽しむ空間設計
 - 再生可能エネルギーやバイオマスエネルギーの活用

コンセプト 誰もがつながり合い、共に活躍し、心豊かな生活が続いてゆくまち

～ 3つの「未来のカたち」を、3つの視点と事業運営（民間事業者の活力）によって実現していきます～

- 1 新しい価値観やライフスタイルに基づくまち
- 2 将来にわたり、自立発展できるまち
- 3 若者・子育て世代を惹き付ける、山口の未来を牽引するまち

<p>1 Q 生涯活躍のまちづくり</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; flex-direction: column; justify-content: center; align-items: center; margin-right: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 20px; height: 20px; display: flex; flex-direction: column; justify-content: center; align-items: center;"> 全員 活躍 </div> <div style="font-size: 20px; margin: 5px 0;">×</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 20px; height: 20px; display: flex; flex-direction: column; justify-content: center; align-items: center;"> 空間 構築 </div> </div> <div style="background-color: #fff9c4; padding: 5px;"> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="border: 1px solid #ccc; padding: 2px;">子育て世帯</td> <td style="border: 1px solid #ccc; padding: 2px;">若者</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid #ccc; padding: 2px;">高齢者</td> <td style="border: 1px solid #ccc; padding: 2px;">障害者（児） など</td> </tr> </table> </div> </div> <div style="background-color: #c8e6c9; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <p>あらゆる世代がつながる空間</p> <p>若者を惹きつける魅力ある空間</p> <p>子育て世代を支える空間</p> </div>	子育て世帯	若者	高齢者	障害者（児） など	<p>2 Q スマートシティの実現</p> <div style="background-color: #fff9c4; padding: 10px; border: 1px solid #ccc;"> <p>【取組例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○マイナンバーカードを使った各種行政サービスの提供 ○多様なスマホアプリの開発・実装等による生活密着サービスの充実、利便性の向上 ○AIやIoT、5G等の活用によるエリア内の業務や活動の効率性・迅速性と、防災・セキュリティの確保 など </div>	<p>3 Q 脱炭素化の推進</p> <div style="background-color: #fff9c4; padding: 10px; border: 1px solid #ccc;"> <p>【取組例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大幅な省エネと親自然的な心地良さを楽しむ空間設計 ○スマートオフィス・スマートハウス・ZEH・ZEBの施設整備、電力使用状況の可視化 ○再生可能エネルギーやバイオマスエネルギーの活用 ○Power to Gasによる水素エネルギー供給システムの実装 など </div>
子育て世帯	若者					
高齢者	障害者（児） など					

VI. 本伴走支援における具体的な支援内容

山口県・山口市は、独自で実施したサウンディング調査に加え、本事業のマッチングイベントにも参加することで、農業試験場跡地の活用に関して、主に子どもや若者、子育て世帯を対象とした施設や機能に関しては情報収集が進んだ。一方で、全世代活躍をコンセプトとする「生涯活躍のまち」の実現に向けては、子どもや若者、子育て世代だけではなく、高齢者や障害者も居場所と役割を持ち活躍できる場所や仕組みづくりが求められているところ、具体的に何が考えられるかについては情報が不足していた。

そこで、本伴走支援では、高齢者施設等に関連する民間事業者・団体と情報交換をすることで「高齢者等が活躍できる施設や場所の整備（また、その仕組みづくり）」の具体化に向けて取り組むこととした。

意見交換に際しては、高齢者施設や障害者施設の整備だけに捉われるのではなく、高齢者や障害者が活躍できる場所や空間づくり、またその仕組みづくりといった観点も含めて広い視点で情報収集をしたいとの要望があったため、そのような趣旨に合致した民間事業者等との面談を設定した。

VII. 民間事業者等との面談概要

上記の目的を踏まえ、本伴走支援では、高齢者施設等の整備・運営に取り組む民間事業者3社との面談を1回ずつ実施した。面談で意見交換した内容は、以下のとおり。（3回の面談の要旨をまとめて記載している。）

- 多世代共生の新たな視点について
 - ・ 多世代共生には、「ウェルネス」の視点からの検討も必要

- ・ いきなり多様な属性の人が集まってもコミュニティ化しにくいいため、まずは同じ属性の人を中心に集まれる場を用意して、そこから発展させることが重要。
(例：主催者が一定期間で変わるシェア食堂)
 - ・ 交流の場では、例えば、仕事のような感覚で来れるような仕組みを作るなど、各人に居場所と役割を持たせられるのが理想（例：地域ボランティア、趣味、学習、講座形式）
- 高齢者施設等運営事業者の参入について
 - ・ 各介護福祉事業者の事業計画や新規出店のタイミングと跡地利活用の目的や時期が合致することが出店意向に繋がる
 - ・ 安価な家賃設定が事業参入意欲や経営の持続性から重要
 - ・ 進出には、テナントの家賃が安いことが絶対的な条件となる
 - ・ 浸水の可能性があるエリアであっても、避難経路や応援要員の確保などを含めた BCP を整備し、被災時の備えをしながら、まちづくりを進めることが大切
 - ・ (浸水リスクとの関係では) 1階に居住スペースを置かず、食堂やデイサービス等で利用するようにするのが良い
 - ・ 避難方法も含め、リスクヘッジの部分が進出のポイントになる
 - ・ マーケティングには時間とコストを要するため、介護サービスの充足率等行政が持つデータを共有してもらえると助かる
 - ・ 地元の比較的能力のある事業者は地の利もあるため、県外事業者より有力候補
 - ・ 地元で実績があるが、大規模に展開する余力のない複数の法人等に移転してもらう方法もある
 - ・ 同じビルの中にテナントとして複数の法人に入ってもらえる選択肢もあり、関連サービスが集約することによる大型化や事業間の連携も図られる。⇒地元法人との軋轢も回避が見込める
- その他
 - ・ 在宅介護中心の地方都市では、介護人材の移動時間（約 4 割を費やす）の最小化が課題
 - ・ フレイル予防などを実践する都市として、周辺地域も取り込む形で、前向きな好循環を作ること一つ
 - ・ 施設整備だけでなく、フレイル予防などの観点から、高齢者の活躍の場の創出も重要で、その際は個々の高齢者が持つ経験に自分自身が価値を見出せるようなきっかけを作り、自然と趣味を共有したり誰かの役に立てる場を提供することが大切
 - ・ 自社で展開しているリハビリプログラムは利用者の抱える疾患や悩み、生活

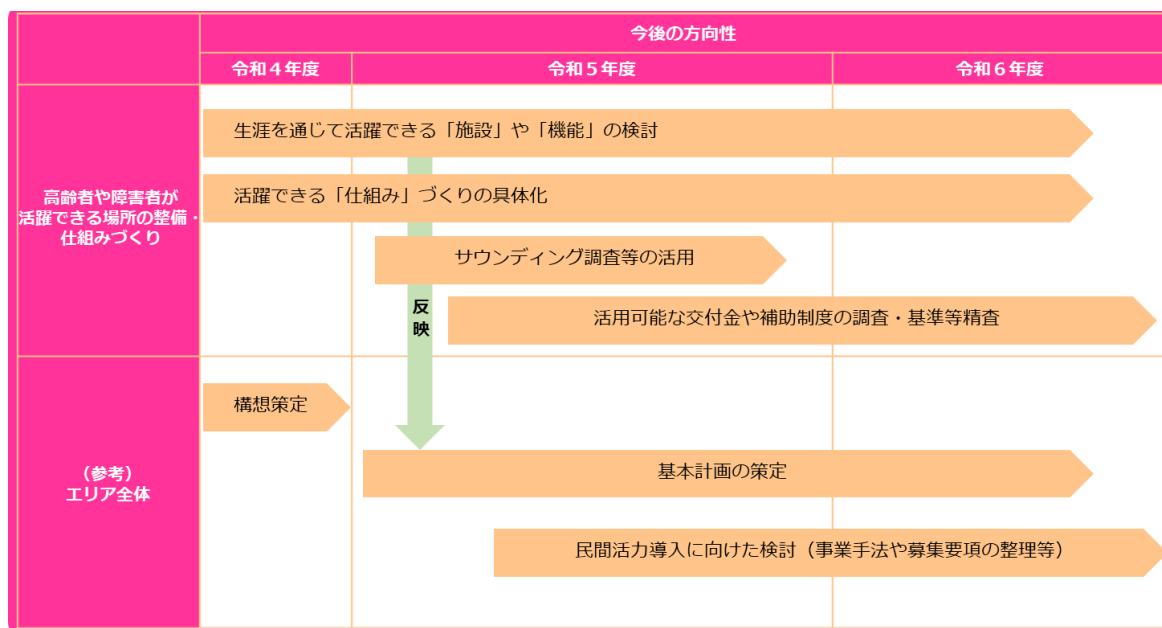
状態、実現したいことをきめ細かに把握し、最適なプログラムを設定。各利用者の頑張りや進捗を可視化して目標管理を徹底するのが特色。講師などの人の派遣も可能で、場所があれば、健康づくりの講座等を試行的に実施するといった進め方も考えられる

VIII. 今後の方向性

3回の面談を通じて、例えば高齢者施設や障害者施設といった「施設整備」については、地元事業者による事業展開も重要であり、基本計画の策定と並行して事業者の参入意向を把握する必要があることが確認できた。併せて、より広い視点で、高齢者等が活躍できる場所の整備と仕組みづくりの観点からの検討も重要であると認識できた。例えば、跡地の一角（地域交流センター内等）に高齢者等が集える「場所」を整備し、そこで趣味や講座、ボランティア等で目的をもって活躍できる「仕組み」を作り、そこから多世代交流への波及に繋げるといった発想もありうる。

山口県・山口市では次年度に基本計画を策定予定であり、基本計画においてこうしたソフト面の検討を進めていくこととなった。

<図：山口県・山口市における今後の方向性>



2-5-5. 奈義町（岡山県）の伴走支援の詳細

I. 奈義町の基礎情報

- ・ 人口規模 : 5,717人 (2022.07.01時点)
- ・ 世帯数 : 2,487世帯 (同上)
- ・ まちの面積 : 69.52km²
- ・ 高齢化率 : 35.3%
- ・ 合計特殊出生率 : 2.95 (2019年) ※同年の全国平均は1.36

<図：奈義町紹介>

岡山県奈義町について 岡山県奈義町=自然×アート×子ども

●中国山地のふもとなのに・・・空が広い開けた地形

●樹齢900年法然上人お手植えの大銀杏

●磯崎新氏が手掛けた現代美術館
町内には多数のアーティストが在籍

●江戸時代から継承される横仙歌舞伎
学校では歌舞伎授業も

<基礎データ>

- 人口規模 : 5,717人 (2022.07.01時点)
- 世帯数 : 2,487世帯 (")
- まちの面積 : 69.52km²
- 高齢化率 : 35.3%
- 合計特殊出生率 : 2.95 (2019年 最新オフィシャル値)
※同年の全国平均は1.36

●まちの特色

- ★2012年に子育て応援宣言
- ★毎年高い出生率を達成し“奇跡のまち”と称される
- ★陸上自衛隊日本原駐屯地+中四国最大の日本演習場が所在
- ★昭和30年、町政施行以来、単独町政

II. 全体のスケジュールと役割分担

年月日	テーマ	取組内容	
		奈義町	内閣官房・事務局
令和4年 6～8月	現状把握	本事業の一環で実施したマッチングイベントの参加準備として、町として「生涯活躍のまち」で目指す姿や、解決したい地域課題、これまでの取組などを整理し、今後官民で取り組みたい事業イメージを検討	左記の情報の整理のため、フォーマットを提示 地方創生に関心のある民間事業・団体にマッチングイベント参加を呼びかけ
令和4年 9月	方向性の見定め	内閣官房主催「生涯活躍のまち」マッチングイベントに参加し、多様な民間事業者と幅	官民連携推進のためのマッチングイベン

		広く情報交換	ト開催
令和4年 10月		上記イベント内容を精査し、既に取り組むことが確定している事業や、長期的な地域課題への取り組みのために関連して実施したい内容との関係性を整理した上で、さらに情報交換したい民間事業者を特定し、今後想定されるスケジュールを作成した	想定スケジュール案の提示
令和4年11 ～令和5年 1月	事業具体 化	個別に面談を実施し、更なる情報交換を実施し、事業を具体化	適宜面談の場をセット
令和5年 2月		今後の方向性の取りまとめ	フォーマットの提示

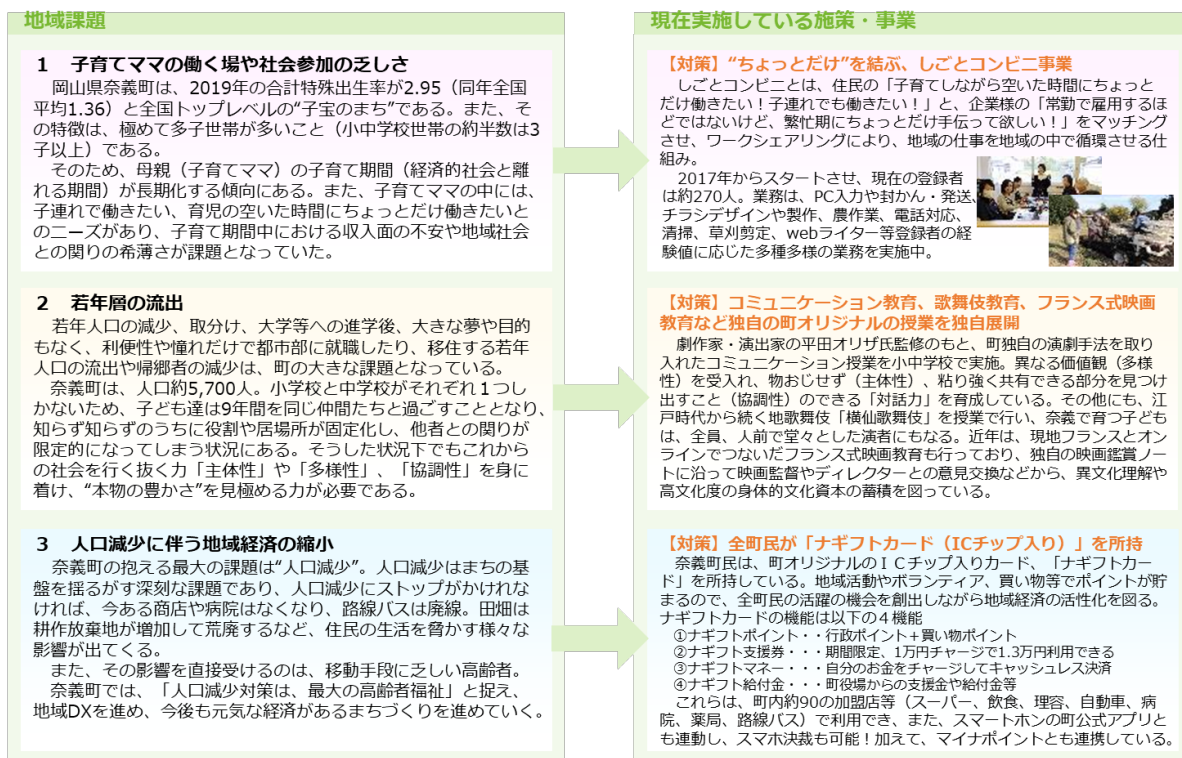
III. 担当部局

奈義町 情報企画課、こども・長寿課

※ 奈義町社会福祉協議会の担当者も参画

IV. 現状把握① 奈義町が抱える地域課題の概要

合計特殊出生率の回復を受けて生まれた新たな課題である子育てママの働く場所づくりや、若年層の流出等の課題に取り組んでいる。また、地域経済の活性化のために、日本で初めて全町民が持つ「ナギフトカード」を導入しており、その一層の活用を目指している。



V. 現状把握② 目指す将来像の設定・今後実現したい事業の構想

目指す将来像

奈義町で生まれ、学び、暮らすことは町民の誇りであり、まちの魅力を自覚し、主体的に奈義町で暮らしている。そして町外の人は、奈義町に憧れを抱いている。そのような奈義町に、生きがいを持ちながら暮らす一人ひとりの町民、緩やかな関係を持つ内外の人々、自然景観、面となって互いに関連しあふ施策、**それらの総体としての「奈義町」が、誰もが豊かに暮らすことができる「全世代全員活躍のまち」のひとつのロールモデルになる。**

今後実現したい事業

<p>安心して“子どもを産み育てることができる環境”へ発展し続ける</p> <ul style="list-style-type: none"> ●子育ての拠点「なぎチャイルドホーム」の多機能化と地域ぐるみの子育てサポート ●都市企業様ともつながり沢山の仕事であふれる「奈義しごとえん」 ●子育て世代が理想の暮らしができる「新しい住まいのエリア」整備 	<p>子どもたちが伸び伸びと、自分らしく成長する</p> <ul style="list-style-type: none"> ●幼保一元化による“こども園”の開園（令和6年度開園） ●町オリジナルのコミュニケーション教育や映画教育、歌舞伎教育による先端的学び ●空家リノベーションにより誕生した大学生等活動拠点での地域研究
<p>移住者も在住者も一緒に力を合わせて仲良く暮らす</p> <ul style="list-style-type: none"> ●子育て世代がいつでもどこでもどんな時もつながる“子育てDX” ●全町民総参加型“子育て支援” ●究極の地域通貨“ナギフトカード”の更なる発展 	<p>年代や性別、課題の有無に関わらず誰もが豊かな人生を歩む</p> <ul style="list-style-type: none"> ●障がい者（児）の第3の居場所とアクティビティの充実 ●子どもから高齢者まで、誰もが安心して遊び続けられるインクルーシブ遊具の整備 ●ちょいワルじいさんと子どもたちとのコラボレーション

うち官民連携で取り組みたい事業

▼あわせて、行政の広報や補助制度といった民間事業者のサポート内容についても洗い出しを実施！

- 「新しい住まいのエリア」整備事業
子育て世代から高齢者まで、性別や年齢、課題の有無にかかわらずあらゆる人々が豊かな時間、人生を過ごすことができる新しい住まいのエリア整備
⇒面積：45,687㎡（全て町有地）/立地：役場や美術館、図書館、小中学校、郵便局、スーパー等が集積する町の中心部/事業手法：PPP・PFIを想定希望 民間企業様との連携により、安い、早い、質の良い、分譲地と賃貸住宅+aのエリア整備を早期に実現したい！
- 空園舎の利活用事業
令和6年度、こども園の開園にともない空園舎となる既存の2幼稚園について、全世代全員活躍のまちに資する施設に改修し、利活用を図る。
⇒両幼稚園は平成1ケタ代に整備。空調、防音ガラス完備（防衛省補助）
希望 民間企業様のアイデアと地域住民の希望を化学反応に変え、“奈義町らしい”施設活用を実現したい！
- その他（希望）
⇒なぎチャイルドホームでの活動に係る学術研究及びエビデンス測定。しごとコンビニと企業様とのコラボ事業の発案と実行
町内テレワーク施設（廃園舎を2022年にリノベ）を活用した企業様活動や地域貢献活動。ナギフトカードの発展的利用提案
障がい児（者）が安心してこの町で働くことができる場づくり etc

IX. 本件走支援における具体的な支援内容

奈義町は、マッチングイベントにおいては、様々な民間事業者・団体と情報交換し、その際に「新しい住まいのエリア」整備や空園舎の利活用を中心に、様々な内容の事業やサービスについて情報収集することができ、今後の事業実現の可能性を確認することができた。

それらの情報を一旦庁内に持ち帰り、関係部署に共有の上で連携して情報を整理したところ、マッチングイベントで意見交換した健康アプリ開発事業者からの提案が、「参加型の健康増進には消極的な高齢者向けのフレイル予防」という奈義町の課題の対応策として有効そうだという議論になった。奈義町ではこれまで、介護予防事業の一環や町独自の取組として、「健康クラブ」や「ちょいワルじいさんプロジェクト」などを実施していたが、よく参加する高齢者とそうでない高齢者の二極化が課題で、参加型の健康増進には消極的な高齢者向けのフレイル予防の必要性を認識していた。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響で、対面での体操イベントなどを開催しにくくなっており、これらの状況を踏まえ、個人単位で行えるフレイル予防事業を早急に備える必要があった。

マッチングイベントにおいて、健康アプリ開発事業者から、高齢者が自分のペースで体操や栄養管理などに取り組みポイントを集めるアプリの紹介があったことから、その内容について、高齢者施策を所管している部局を交えて、更に情報交換をすることとした。関係部署間で議論する中で、フレイル予防だけでなく、住民同士の会話の

きっかけとしても当該アプリの導入は有効と思われ、町の目指す「生涯活躍のまち」づくりにも寄与する取組が実施できると考えた。そこで、当該事業者と個別に情報交換し、アプリの内容等の詳細について精査することにより、「アプリを活用したフレイル対策」に関する事業の具体化を図ることとした。

X.民間事業者等との面談概要

上記のとおり、マッチングイベントに参加していた健康アプリの開発事業者と再度面談を設定した。面談で意見交換した内容は以下のとおり。

- 健康アプリの内容について
 - ・ 2022年にリリースされたフレイル予防アプリで、大きな特徴として、①フレイル度チェックの機能、②楽しみながらフレイル予防ができるプログラム、③頑張った成果が報酬に変わる仕掛け、の3つがあり、ゲーム感覚でフレイル予防に取り組むことができる
 - ・ 今後、ランキング機能を付与するなど、ゲーム性をさらに高める要素を追加する予定
 - ・ 個人情報をアプリ上に保持しない仕様になっている

- データ連携について
 - ・ これまで、地方公共団体と連携して独自の機能を持たせるといった取組はしていないが、要望があれば検討の余地はある

XI.今後の方向性

面談の内容を踏まえて、行政として健康アプリの活用にどのようなメリットがあるか、データ連携も含めてどのような機能をアプリに求めるのか一旦奈義町側で再検討することとなった。

再検討の結果、町としては、今後、フレイル予防についてもエビデンスに基づいた取組を推進したいと考えており、健康データの取り方や活用の方法について、健康アプリとは別の形態も含めて検討を続けることになった。

2-5-6.南伊豆町（静岡県）の伴走支援の詳細

I. 南伊豆町の基礎情報

- ・ 人口：7,804人（2022年4月1日現在）。人口の自然減が著しく、年間120人～150人（約16～18%）程度減少
- ・ 人口比率：幼年少人口 7.89%、生産年齢人口 44.16%、高齢人口 47.95%（2022年4月1日現在）。幼年少人口の減少が顕著
- ・ 世帯数：3,901世帯（2022年4月1日現在）。平成24年頃から減少に転じ8年間で100世帯程度減少
- ・ 高齢化率：47.9%（静岡県内第5位）。後期高齢化率：25.3%（静岡県内第6位）（いずれも2022年4月1日現在）。高齢者数自体は減少傾向
- ・ 昼夜間人口比率：95.29%
- ・ 年間観光交流客数：897,451人

<図：南伊豆町紹介>



II. 全体のスケジュールと役割分担

年月日	テーマ	取組内容	
		南伊豆町	内閣官房・事務局
令和4年 6～8月	現状把握	本事業の一環で実施したマッチングイベントの参加準備として、町として「生涯活躍のまち」で目指す姿や、解決したい地域課題、これまでの取組などを整理し、今後官民で取り組みたい事業イメージを検討	左記の情報の整理のため、フォーマットを提示 地方創生に関心のある民間事業・団体にマッチングイベント参加を呼びかけ
令和4年 9月	方向性の見定め	内閣官房主催「生涯活躍のまち」マッチングイベントに参加し、多様な民間事業者と幅広く情報交換	官民連携推進のためのマッチングイベント開催

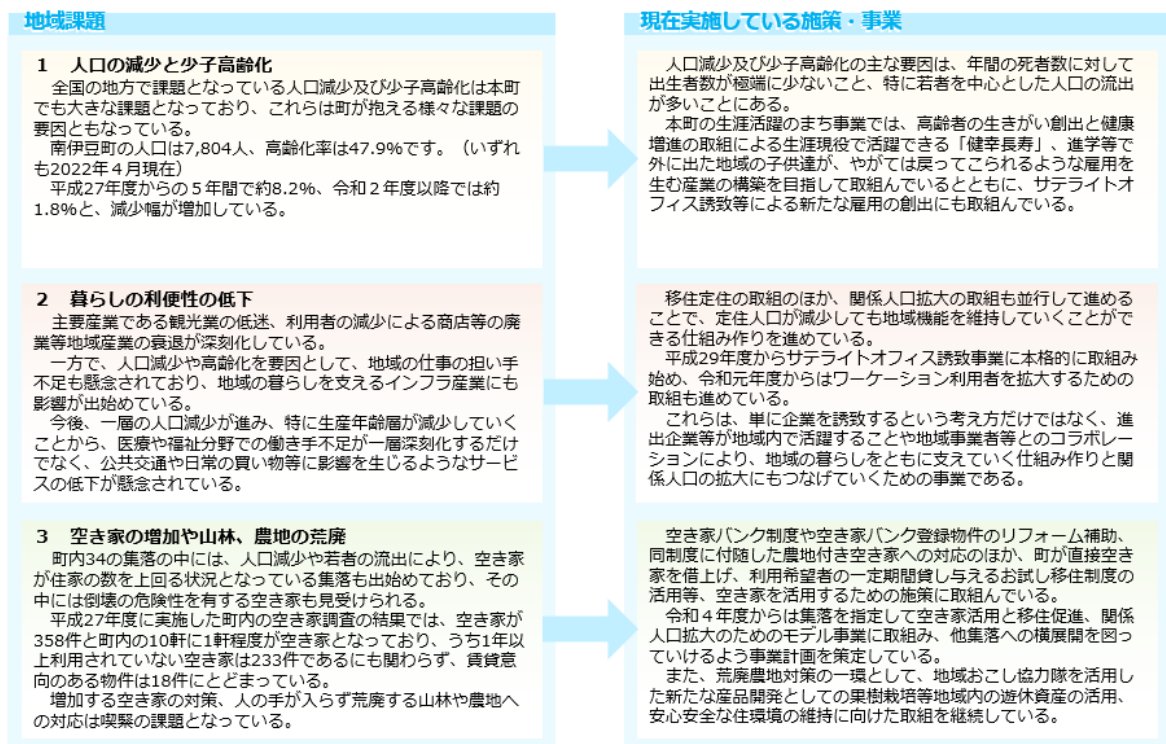
令和4年 10月		上記イベント内容を精査し、既に取り組み ことが確定している事業や、長期的な地域 課題への取り組みのために関連して実施し たい内容との関係性を整理した上で、さら に情報交換したい民間事業者を特定し、今 後想定されるスケジュールを作成した。	想定スケジュール案 の提示
令和4年11 ～令和5年 1月	事業具体 化	個別に面談を実施し、更なる情報交換を実 施し、事業を具体化	適宜面談の場をセッ ト
令和5年 2月		今後の方向性の取りまとめ	フォーマットの提示

III. 担当部局

南伊豆町 企画課 地方創生室、商工観光課

IV. 現状把握① 南伊豆町が抱える地域課題等の整理

南伊豆町では、人口減少とそれに伴う暮らしの利便性の低下などの地域課題を受け、サテライトオフィスの誘致や空き家バンク制度などの運用により、移住定住の促進や関係人口増加の取組を進めている。



V. 現状把握② 目指す将来像の設定・今後実現したい事業の構想

今後の取組によって、長期的に地域の担い手を増やすために、地域外から南伊豆町で就労する機会を増やすことを検討しており、観光業や農業など既存の就労機会を活用するだけでなく、地域課題から新たなビジネスを生み出すことも目指している。

南伊豆町の生涯活躍のまちのコンセプトは「学びあい、認めあいながら、地域全体でつくる健康、活躍、共生のまちづくり」

人口の減少が著しい本町では、これ以上の人口減少を抑制していくとともに、本町に住所を有せずとも積極的に地域にかかわり続ける関係人口を拡大することやデジタル技術を積極的に活用することで、人口が減少しても一定の利便性を保ち、人々が安心して暮らししていくことのできる地域づくりを進めるとともに、本町に関わる人々が生涯にわたって健康で活躍し続けることのできる幸福度の高い地域としていくことを目指す。

そのためには、本町に関わる人々がそれぞれの立場で学びあい、教えあうこと、それぞれの立場や人格を認め、関係人口を含む地域全体で支えあひながら地域総出でまちづくりを進めていくことで、将来にわたって人々の暮らしや営みを継続していくことのできる地域づくりに取り組んでいく。

今後実現したい事業

■空き家等の活用による住まいづくり

町内には約350件棟の空き家があります。町内の世帯数が約3,900世帯なので、町内にある建物の約8%が空き家となっている状況です。また、高齢化の進展、特に高齢者世帯の増加から、今後この空き家はさらに増加していく見込みであるとともに、活用されないことによる老朽化、倒壊等の危険性を有する空き家も急激に増加していく見込み。

本町は年間200件を超える移住相談があるものの、住居の問題や雇用の少なさ等から実際の移住に結びつく件数は10分の1程度です。近年仕事に関してはテレワークの普及等で移住への追い風となりつつありますが、住居の確保を進める必要は大きな課題であり、町内の空き家の有効活用を推進し、移住希望者に住居等を提供できる環境を整備していくこととしている。

■生涯にわたり健康で活躍できる環境づくり

本町は比較的健康寿命が長く、一次産業や三次産業を中心に、高齢になっても仕事を続けている人が多い一方で、40代から50代では健康に対する意識が希薄で、今後においては健康寿命が短くなり、それに伴う医療負担、介護負担の増加、労働力の低下等が懸念されている。

現役世代の健康意識向上及び健康増進への取組を進めるため、現役世代の方々（特に男性）が参加しやすい健康増進事業の実施、子どものころから健康に対する意識の向上を図る取組を進めるとともに、自らの健康を維持しながら、地域社会と積極的にかかわり続け、いつまでも現役で活躍できる地域社会の構築を進めていく必要があり、これらを具体的に進めていくための事業に取組んでいく必要がある。

うち官民連携で取り組みたい事業

▼あわせて、行政の広報や補助制度といった民間事業者のサポート内容についても洗い出しを実施！

■空き家活用、荒廃した山林や農地の活用への取組

空き家のオーナーから町が直接借り上げる物件について、残置物の片づけやリノベーション等人手を必要とする作業等について、SDGsの観点から企業の研修やワーケーションの取り組みとして社員の参加を推進する等、人材面での連携、ワーケーション等交流人口拡大にもつながる活動に積極的に取り組む、直接的な人材支援のみならず、間接的な人材支援、地域経済への貢献にもつながる支援や連携を進めていきたい。

また、荒廃山林の整備、里山再生、荒廃農地の再生事業についても多く人手が必要となる。森林伐採、農地開墾から、切り出した木材の活用、農地で生産された物の販売や加工、商品PRも含め、初期段階から地域住民も含めた官民連携で取り組みを進めていきたい。

■地域の課題解決にビジネスとして取り組める環境づくり

地域の有する課題は多岐にわたっており、多くの人に共通する課題から一定の層で深刻化している課題とその対象も様々です。人口が集中する都市部では地域の課題がビジネスに直結し、ビジネスの力で解決されるものも多々ありますが、人口の少ない地方では、ほとんどの課題解決がビジネスになじまないことから解決の道筋を作るには多くの公費が必要となったり、そもそも道筋を作れなかつたりする。

過疎地の課題には多くの共通点があり、手法によってはビジネスに結びつくものもあるはずですので、課題解決につながるビジネスモデルの検討、実証からビジネスへの展開まで南伊豆町をフィールドとして取り組むパートナー企業を求めている。

(参考) 将来像【全体像】



VI. 本伴走支援における具体的な支援内容

マッチングイベントにおいて様々な民間事業者・団体と情報交換する中で、当初具体化を想定していた「空き家活用」よりも、女性活躍や都市部との人の流れづくりといった観点で事業を実施する民間事業者・団体との連携の可能性を考え始めた。南伊豆町では、今年度、厚生労働省の「生涯現役地域づくり環境整備事業」（主に地域内の高齢者を対象とした就労促進事業）を実施しており、同事業と連携しながら、「女性の活躍促進」や、「都市部の移住希望者と地域との仕事マッチング促進（それを通じた関係人口の創出）」といった新たな切り口で事業を具体化できないか検討することとなった。

女性の活躍推進については、「生涯現役地域づくり環境整備事業」と連携して「地域の担い手の育成」を図るため、地域の女性が活躍できる環境づくりの具体化に向けて、全国的に女性の活躍促進に取り組む民間事業者と個別に情報交換を重ねることとした。また、関係人口の創出の方は、「生涯現役地域づくり環境整備事業」の一環で地域内における仕事マッチングの仕組みづくりに取り組む予定であったことから、これとあわせて、都市部の移住希望者と地域の仕事をマッチングする仕組みづくりと、それを通じた移住・関係人口の創出・拡大の具体化に向けて、職業紹介事業者と個別に情報交換を重ねることとした。

VII. 民間事業者等との面談概要

上記のとおり、マッチングイベントに参加していた女性の活躍促進に取り組む民間事業者と、再度面談を設定した。面談で意見交換した内容は以下のとおり。なお、両事業者とは、各々2回ずつ面談を実施した。

- 女性の活躍促進について
 - ・ 南伊豆町としては、現在取組中の就労支援（担い手育成）を発展させるため、女性の就労について多面的に取り組んでいきたいと考えており、「地域の担い手人材としての女性活躍の場づくり」等に取り組みつつ、更に活躍の場を求めるアクティブな層に対しての補完的な取組として、「地域外での活動も含めてキャリアを形成していきたいと考える女性の活動支援」を検討しており、そうした取組を進めていくためのツールとして連携を想定していることを説明した
 - ・ 民間事業者からは、会員として有する女性のキャリア支援、人材育成等を目的としたセミナーの実施等について詳細を説明。また、民間事業者が提供しているセミナー等のメニュー一覧等を提供した
 - ・ 民間事業者が提供するセミナーや仕組みについては、既にキャリア実現に向けて取り組む女性を応援するセミナーや仕組みが中心であり、町側が町民ニーズに沿って求める内容と比較すると、レベルが少し高いことが分かった
 - ・ これからの活躍に向けて動き出す1歩を支援する仕組み、これまで自身のキ

キャリア形成等にあまり関心を持たなかった層へのアプローチとなるセミナーや仕組みづくり等についてさらに協議を続けていくこととした

- 都市部の移住希望者と地域との仕事マッチング促進について
 - ・ 民間事業者から、過去に面談先が地方公共団体と連携して取り組んだ事例も交えながら具体的な支援手法について提案があり、例えば、地方移住関心層に向けた「暮らしと仕事の体験ツアー」の概要や実績について紹介があった。
 - ・ 南伊豆町としては支援の内容については興味深いものであった一方で、予算規模や狙う効果、官民の役割分担等については今後調整を行う必要があると認識した
 - ・ 一方で町内の就労支援の取組についても民間事業者が有するリソースを活用できそうなことが分かり、町内の未就労者を対象とする担い手確保の余地もまだあることを実感した
 - ・ 南伊豆町で国の交付金事業としての事業実施の可能性についての検討、事業規模や事業経費の設定について町としての考え方をまとめるとともに、事業委託の可能性、事業の規模感、ニーズの絞り込みなどを進めつつ、情報交換を継続することとした

VIII. 今後の方向性

女性の活躍促進については、「生涯現役地域づくり環境整備事業」と連携して、就労していない女性向けのセミナーを試行することを模索することとし、令和5年度以降にセミナーやワークショップの開催を検討することとした。

都市部の移住希望者と地域との仕事マッチング促進については、令和6年度の事業実施に向け、令和5年度に訴求対象などをさらに具体化し、企画・予算確保を進める予定。

年月日	今後の方向性		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
女性活躍促進事業	事業化検討・予算確保	セミナーの開催(試行)	事業内容のブラッシュアップ セミナー・ワークショップ等の開催
都市部移住希望者と地域の仕事マッチング促進事業	訴求対象等の検討		
	パターン1 (移住促進を主目的に事業化する場合)		
	既存の移住体験ツアー等との連携の検討	予算・財源確保	事業実施 (令和5年度中または令和6年度)
パターン2 (地域内の就業困難者対策を主目的に事業化する場合)			
	地域内の就業困難者対策事業の検討	予算・財源確保	事業実施 (は令和6年度)

第3章 「生涯活躍のまち」づくりにおける官民連携モデル～民間事業者等との「情報交換」からはじめる事業構想・具体化のプロセス

3-0. 官民連携の重要性と進め方の全体像

地方公共団体が解決を目指す地域課題には、

- ✓ 相互に複雑に関係しており、一つの対応策では解決しない
- ✓ このため、交流の場づくりや移住者向けの住まいの整備、新たなしごとの創出等、幅広い分野での対応策が必要となり、長期的な取組を要する
- ✓ 従前からその地域で課題として認識されていたものの根本的な解決に至っておらず、従来の施策や体制の延長上の発想では対応しきれない

といった特徴がある場合が多い中、女性、若者、高齢者、障害者等、誰もが居場所と役割を持って活躍できるコミュニティづくりを目指し、分野横断的かつ一体的に様々な事業を実施する「生涯活躍のまち」の推進は、そのような地域課題への対応策として効果が見込まれる。ただし、「生涯活躍のまち」の推進においては、次の点から官民連携が必要となる。

<「生涯活躍のまち」の推進における官民連携の必要性>

① 効果的な事業の実施

「生涯活躍のまち」は、「交流・居場所」、「活躍・しごと」、「住まい」、「健康」、「人の流れ」といった観点が中長期的に満たされるよう、分野横断的かつ一体的な取組を実施することを重視しているが、多くの事業を効果的に並行して推進していくためには、行政のマンパワーだけでは限界があることが多い。

したがって、民間の活力の導入を見据えて、「生涯活躍のまち」の取組内容を企画・立案する段階から、地域内外の企業やNPO等も含めて幅広い民間の主体と「情報交換レベル（業務委託や連携協定といった形に捉われない）」で連携し、積極的にアイデアを集め、事業を具体化（企画・立案・実現）することが、継続的で効果の高い事業を生み出すことにつながる。

② 様々な事業の一体的な推進

また、「生涯活躍のまち」に取り組むにあたっては、様々な事業の一体的な推進（それによる相乗効果の発揮）が有効であるため、事業同士が密接に関係する。例えば、移住者向け住宅の整備と起業支援を「生涯活躍のまち」の一環で実施する場合、当該住宅と起業支援の場を隣接させるといった連携により、移住者が起業支援を受けやすくなり、こうした住宅近辺での起業支援の仕組みが移住者へのPRになるといった相乗効果を生み出すことが考えられる。ただし、行政が、移住者向け住宅と起業支援の場の両方の整備を民間事業者に委託しようとしても、それが可能な事業者が、整備に着手する段階で

見つかる保証はない。このため、各事業の担い手となりうる民間事業者等と「情報交換レベル」で早くから対話を重ねるといった連携体制を築きながら、どのような民間事業者等の事業への参画が見込めるかといった市場性について常に意識しながら進めることが重要である。

③ 行政にはない新たな発想

「生涯活躍のまち」の推進により解決を目指す地域課題には、従前からその地域で課題として認識されていたものの、根本的な解決には至っておらず、従来の施策や体制の延長上の発想では対応しきれないものも多い。

そのため、行政にはない新たな発想（事業アイデア）を引き出すために、民間事業者等と「情報交換」レベルで連携することは非常に効果的である。

本調査研究事業では、上記のとおり、「生涯活躍のまち」の取組内容を企画・立案する段階から「情報交換」レベルで民間事業者等と連携するにあたって、その進め方について分析した。

なお、民間事業者等との対話により期待されるメリットは次のとおりである。

【民間事業者等と「情報交換」レベルで対話を重ねるメリット】

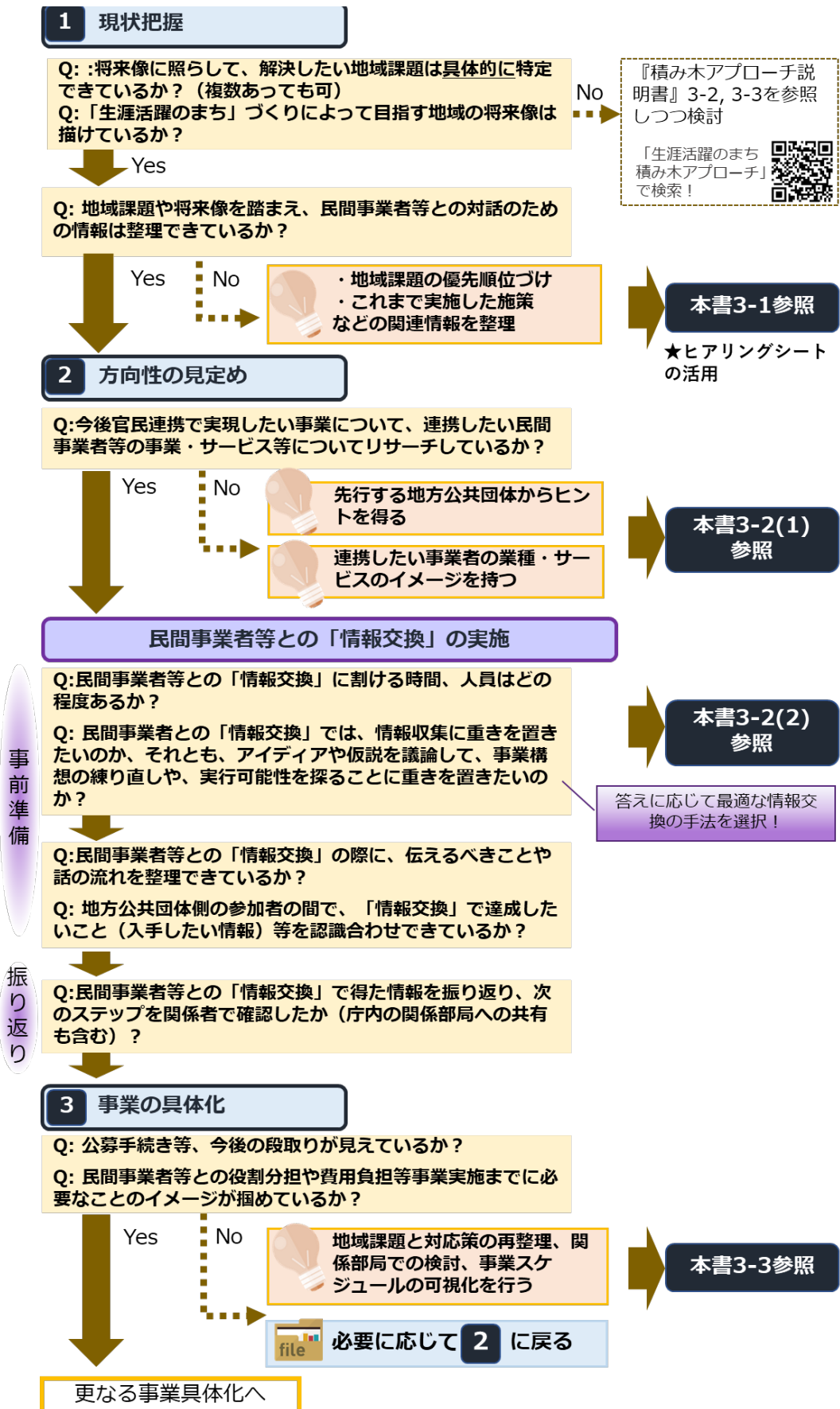


- ・ 地域課題の捉え方やターゲット設定等で気付きがある
- ・ 事業の具体化のために精査すべき論点分かる
- ・ 多様な視点から検討することで事業の実現可能性と質が向上する
- ・ デジタル技術を活用したサービス等、経済社会の新しい動きを取り入れて検討を進められる
- ・ 地域の理解者や協力者が増える
- ・ 予想外の製品やサービスに出会って、「生涯活躍のまち」以外の政策領域も含めて新たな着想を得られる

次ページ以降では、本事業による調査で明らかになった対話から始まる官民連携の進め方のポイントを提示する。

次ページのフロー図では、官民連携で実施する事業の着想から具体化までの大筋の流れを示している。実際には、例えば「事業の具体化」を進める過程で、もう一度「現状把握」に立ち返る必要があるケースや、「方向性を見定め」の一部を並行して先に進めるケース等、プロセスの併走や往復がありうるので、地域の実情に応じて、柔軟な進め方が可能である。

【生涯活躍のまち】づくりにおける官民連携のプロセス



3-1. 現状把握

民間事業者等と「情報交換」レベルで対話をするにあたっては、地域の現状を的確に把握することが重要である。本節では、そのポイントについて記載する。

ポイント1

Q: 「生涯活躍のまち」づくりによって解決したい地域課題は具体的に特定できているか？（複数あっても可）

Q: 「生涯活躍のまち」づくりによって目指す地域の将来像は描けているか？

アプローチ

- 総合戦略や他の計画（地域福祉計画やまちづくり計画等）に「生涯活躍のまち」が位置付けられている場合や、「生涯活躍のまち」構想を策定している場合、「生涯活躍のまち」に関する地域再生計画を策定している場合は、「生涯活躍のまち」づくりによって解決したい地域課題や目指す将来像を確認する。そこに書かれている地域課題や将来像が抽象的な場合は、その手前のゴールとして、どのような地域が望ましいかを考えてみる
- 総合戦略等に「生涯活躍のまち」が位置付けられていない場合であっても、コンセプト（女性、若者、高齢者、障害者等、誰もが居場所と役割を持って活躍できるコミュニティづくり）や、5つの観点（交流・居場所／活躍・しごと／住まい／健康／人の流れ）に該当する既存の施策・事業を組み合わせ、「生涯活躍のまち」のイメージを構想することで、「生涯活躍のまち」づくりによって解決したい地域課題や目指す将来像を検討してみる

ポイントの解説

民間事業者等との「情報交換」によって、新たな事業アイデアの発見等が期待される。その際、まだ具体的に事業イメージが定まっておらず、「まずは民間事業者等の事業・サービスといったソリューションをもとに、アイデアを聞きたい」という場合であっても、地方公共団体の側で地域を中長期的にどのようにしていきたいかという将来像や、解決したい地域課題等が特定できていないと、民間事業者等にとっては情報が足りないため、自社／団体の事業の概要しか説明できずに終わり、地域課題の解決や将来像の実現に資する提案に至らない場合がほとんどとなり、双方にとって有意義な「情報交換」にならない。

特に、地域課題については、民間事業者等と意見交換する前に、ある程度具体的な課

題感や仮説がある方が望ましい。例えば「人口減少を抑制したい」ということであれば、①進学時の若者の流出を抑制したい、②（進学時の流出は止む無しとして）若年層の UIJ ターンを促進したい、③年齢は問わず地元企業に就職し、担い手となる人材を呼び込みたい、等様々なバリエーションが考えられ、それに応じて民間事業者等が話せる内容も、将来的な事業のイメージも変わってくる。

このため、地域の目指す将来像と、事業によって直近／中長期的に解決したい地域課題を具体化しておくことが重要になる。

将来像の設定や地域課題の特定が不十分な場合は、
地方公共団体側に蓄積された各種基礎データを確認したり、
『生涯活躍のまち』コミュニティ作りの積み木アプローチ[※]等
を参照して検討



※内閣官房・内閣府「地方創生」総合サイト

https://www.chisou.go.jp/sousei/about/ccrc/etc/chousakenkyu_r01/index.html#r03

ポイント2

Q: 地域課題や将来像を踏まえ、民間事業者等との「情報交換」に必要な情報は整理できているか？

アプローチ

- 民間事業者と対話する際に、議論すべき論点に集中できるよう、解決したい地域課題だけでなく、その課題に対して今まで試みてきたことや、今後の事業構想（案）、事業を考える上での制約条件、民間事業者等が事業に参画することによるメリット等をあらかじめ整理しておくことが重要
- 口頭で庁内関係者で事前確認するだけよりも、資料化して情報を可視化しておく方が、民間事業者等から情報収集すべき点等が明確になり、後々、関係者への情報共有にも使うこともできる

ポイントの解説

民間事業者等との有意義な「情報交換」のためは、目指す将来像や地域課題に加えて、以下のような情報が整理されていることが望ましい。**本事業で実施した官民のマッチングイベントにおいても、以下の内容が具体化している地方公共団体ほど、当日の民間事業者等との「情報交換」の濃度が高く、民間事業者等から地域課題と非常にマッチする事業提案が得られたほか、その後の事業具体化が円滑に進む傾向が見られた。**

また、庁内関係者間で、事前に口頭でポイントを確認するだけだと、いざ民間事業者等と議論する際に、ただの地域紹介で終わってしまう等、論点が拡散しがちになる。情報整理にあたっては、本事業で用いたヒアリングシート（P46・47参照）も活用できる。

✓ **解決したい地域課題の優先順位、組み合わせ**

…複数の地域課題の解決に向けを様々な事業を掛け合わせて取り組むのが「生涯活躍のまち」であるものの、その基盤である地域課題が総花的だと民間事業者等との「情報交換」において対話が深まらない。このため、ポイント1で整理した地域課題について深掘りするとともに、特に優先的に対応したいものの特定や、組み合わせと一緒に取り組みたい地域課題があれば明確化しておくこと等が重要

【良い例】

解決したい地域課題	優先順位
<p>【郊外の医療提供体制】 病院や診療所が中心市街地に集中していて郊外の地域医療体制が脆弱</p>	<p>◎ (0次予防は始めているが医療提供部分は未着手)</p>
<p>【高齢者の外出・移動手段】 車中心社会にも関わらず、免許返納等により、日常生活に必要な移動手段を失う高齢者が増加</p> <p>→こうした地域課題に、地域公共交通の再編という別の地域課題を組み合わせ、事業を具体化したい。</p>	<p>○ (交通空白地で市民バスサービス開始済み)</p>

✓ 地域課題に対して、これまで実施してきた対応策や事業、その中で上手く行ったこと、行かなかったこと

…事業企画・立案の上で重要な情報となるため、できるだけ具体的に過去又は既存の対応策や事業の内容や効果を整理し、その中で上手く行ったこと、行かなかったこと等を洗い出し、分かりやすく民間事業者等に説明できるようにしておくことが重要。それにより、地域でおおよそ実現可能性の無いアイデアや過去に試行済みのことを議論する等、地方公共団体と民間事業者等側双方にとって不毛な時間を省くことができ、また、過去に上手く行かなかった原因や、今後の事業実施のハードル等を乗り越えるヒントを発見できることもある。

【良い例】

- 人口減少が激しく、地域医療体制が脆弱になっている地域の住民に対し、数年前に、より暮らしやすい中心市街地への住み替えを促進したが、地域住民の住み替えが思うように進まず頓挫した
- 当該地域でのオンライン診療導入を考えているが、基礎調査では、なじみのない環境での受診に強い抵抗感を示す高齢者が多かった

✓ 今後実現したい事業、そのうち官民連携で取り組みたいと考えている部分（官民の役割分担）

…誰をターゲットにどのような事業を実施したいのか、また、企画、広報、集客等事業に様々な側面がある中で、地方公共団体側が実施する部分と、民間事業者等に委ねたい部分をどのように考えているのか整理する。

内容は、その時点の仮案で問題なく、民間事業者等との「情報交換」を通じてブラッシュアップしていくためにも、叩き台があることが重要。

特にターゲットの部分は「市民全般」としがちだが、市民全般を対象にしても、特に重点を置きたい層等を具体化して、それが実現可能かも含めて民

間事業者等と対話した方がよい。

✓ **連携する民間事業者等に提供できるサポート・民間事業者等のメリット**

…「生涯活躍のまち」づくりが上手く進んでいる事例では、仮に官民連携で事業を実施するに至った場合に、民間事業者等にどのようなサポートを提供できるかを整理し、それをもとに民間事業者等が事業に参画するメリットを丁寧に考え、説明している。その際は、補助金や委託費等の金銭的なものに限らず、組織と人材、新規事業創出の機会、広報支援等の切り口で可能な限り整理する。

【民間事業者等に提供できるサポート（メリット）の例】

- 事業実施の際に民間事業者等のロゴを掲示して住民や利用者にアピールする機会を設ける（企業の認知度や企業イメージの向上）
- 交流施設で展開するイベント等を企画する機会を提供する（場の提供）
- 地域内の主なステークホルダー※との橋渡しをする（ネットワーク構築支援）
- 事業の企画立案のプロセスの一部を、新規事業立ち上げの研修機会として提供する（人材育成機会の提供）
- 地方公共団体の広報誌やHPのほか、地元メディアにおけるPR等により、民間事業者等の広報に協力する（広報支援）
- 民間事業者等の新規事業や新商品の実証フィールドとして土地や農場等の地域資源を提供することで、新たなビジネスの創出に寄与する（新規事業創出・機会の提供）

※自治会、業界団体、地権者、NPO、国の地方支分部局 等

こうした民間事業者等に提供できるサポート（メリット）は、可能な限り多様なアイデアを出しておき、民間事業者等との「情報交換」の中で出た話を踏まえて見直して熟度を上げていくことが事業成功の一つのポイントになる。

✓ **今後実現したい事業に関する制約条件の整理・庁内体制構築の段取り**

…民間事業者等と「情報交換」するにあたっては、例えば多世代交流拠点の整備について検討する際に、当該拠点の建設予定地の用途制限といった各種法令等による制限を可能な限り事前に整理しておくことが重要。これにより、「情報交換」において民間事業者等から、そうした制約条件にいかに対応して事業・サービスを展開するかといった提案が期待される。また、所管部局が参加していないと、具体的な制約条件が話せず、民間事業者との議論が深まりにくい。民間事業者との対話の機会を関係部局の巻き込みのきっかけにする手法もあるが、事業を構想していく上での制約条件をあらかじめ整理しておくためにも、できるだけ早いタイミングで参画できるよう庁内体制を固める段取りを考えておくことが重要。

【良くない例】

- × 高齢者の移動手段について民間事業者等と意見交換したが、とりまとめ課のみで対応し、地域交通の担当部局が不在だったので、現状実施している施策の経緯等細かい質問に答えられず、議論が深まらなかった

なお、以上の各ポイントについて一部の項目の内容を決めかねている場合等（例：「今後実現したい事業」についてまだ具体的に見えておらず、民間事業者とどのような役割分担がありうるのか分からない）は、それを率直に民間事業者等に伝えた上で「情報交換」した方が、他の地域の例や関連企業の紹介等有益な情報を入手しやすい。

【ヒアリングシートを用いた現状把握の例※】

※本調査研究事業における官民のマッチングイベントで使用したものです。イベントに参加した地方公共団体が事前に内容を記入した上で当日配布し、それをもとに民間事業者等と「情報交換」した。雛形は巻末。

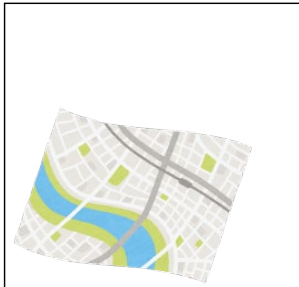
ヒアリングシート【地方公共団体向け】①

※記載内容はイメージ

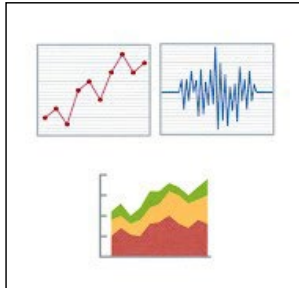
● 県X市

<p><基礎データ> 人口規模・構成：373,210人（2022年4月1日時点） 世帯数：約165,000世帯 事業所数 商業 約2,600事業所（卸売、小売業） 工業 約240事業所 農家数 約600戸 漁業数 約370経営体</p>	<p>高齢化率：近年急速に高齢化率が高まっており、2030年には38%に達する見込み （全国平均の予測よりも高い） 人口の集積状況：若者の多くは平野部の大型駅周辺に集中して居住 大半が隣接しているB市に通勤・通学している。 他方で、山間部は高齢者が多く人口密度が低下してきている。 住環境は良いので、最近30代・40代で山間部に移る動きがある。</p>
--	---

地域の特徴 ※写真や図等を使いながらご説明ください（レイアウトは任意）。以下イメージを掲載



【主要産業】
 平野部の主要駅近くを中心に商業施設が多い。
 当市は県の南部に位置しており、気候が温暖のため、山間部で都心部向けの野菜を生産するなど農業も盛ん。
 一部漁業も盛んで、サバ類などが水揚げされている。いずれも担い手不足が深刻だが、少しずつ若者の参入も見られる。



【生活環境】
 近隣のB市に通勤／通学している住民が多く、平野部に比較的人口が集中している。
 平野部の郊外や山間部で特に高齢化が進んでおり……



（説明文）

.....

●県X市

地域の課題

【社会的孤立】

- 若い世代の人口流出や急速な少子高齢化により山間部を中心に高齢化率が上昇
- 一人暮らし高齢者も増加傾向
- 町内会・自治会など既存の団体の加入率は全市的に低下傾向

▶ 地域のつながりの再構築、住民の社会的孤立の解消が課題

高齢化率	33.7%
一人暮らし高齢者の数	12,351
「孤独を感じているが地域活動へのきっかけがない」と回答した人の数（2020年市調査）	27% ※回答数1,527人

↑関連強い

【健康リスク】

- 孤立化により、高齢者の心身の健康リスクが高まっている（外出頻度が減る、など）
- 健康状態が悪化しても、必要な行政サービスにつながらない例が増えている
- 高齢者の他にも、孤立している住民（若者や子育て世帯など）で心身の健康リスクの高い者がいる可能性がある

▶ 高齢者の健康維持
健康リスクの高い者の早期把握 が課題

【空き家問題】

- 山間部で特に高齢化が進み、空き家が目立ってきている
- 他方でリモートワークの浸透を背景に、30代～40代で自然豊かな山間部への引っ越しを希望する者が増えているが、ニーズに合う住宅が不足

▶ 移住希望層のニーズを活かして、山間部の空き家問題を解決したい

現在実施している施策・事業

- 2019年から、X市の介護や福祉部門が中心になって「連絡協議会」を立ち上げ、多世代交流拠点を核にした廣場所づくりを検討・推進
- 多世代交流拠点は市が運営し、高齢者向けのイベント、サークル活動を実施
- 一人暮らしの高齢者に対しては、町内会や民生委員と連携してイベントやサークル活動のチラシを配布
- 2021年から多世代交流拠点のHPを刷新し、サークル活動の予定などを分かりやすく発信しようとして対応中

※イベントの企画内容や広報の手法が既存の延長線になっており、そこから外れた高齢者層にアプローチできていない
※これから高齢者になるスマートフォンを日常的に使う層にも対応できていない

<高齢者向け>

- 多世代交流拠点利用者に対し、市の介護サービスや健康づくり支援サービスを案内
- 新型コロナで外出自粛が増えたことから、市のHPなどで、簡単な健康体操などを発信。合わせて多世代交流拠点を周知

<その他の対象者向け>

- 夏休みに子供向けのイベントを多世代交流拠点で開催し、同伴の親向けに子育ての悩み相談サービスなどを案内している
- ※保育事業者などと連携ができておらず、強化したい

- 空き家の所在地や所有者などの情報把握を進めており、今後、特設HPの創設など情報公開の仕方を検討予定
- 一般的な移住の相談はUターンを担当している部署が受け付けており、当該部署でのワンストップでの空き家紹介の仕組み構築も合わせて検討

ヒアリングシート【地方公共団体向け】④

●県X市

目指す将来像

「誰もが安心して自分のペースで暮らせる街」
多世代交流拠点をハブに、新しく市に移り住んでくる方も含めて、自分が心地よい距離感で住民同士が関わり、活発なコミュニケーションが生まれる街にします

今後実現したい事業

【交流・居場所】分野での更なる展開

- 多世代交流拠点の運営を民間事業者へ委託し、利用方法やイベント企画などの刷新を図りたい。
- 多世代交流拠点のSNSによる発信やメンバーシップの強化
- 高齢者だけでなく、子育て層や若者など、孤立しやすい市民への利用拡大

【健康】分野での取り組み強化、多世代交流拠点との連携強化

- 多世代交流拠点と連携する健康支援サービスは、足腰強化や簡単なストレッチなどの昔ながらの内容にとどまっているため、運動習慣、食生活改善など新しい健康支援サービスも提供して、介護予防・健康寿命の延長を実現したい
- 多世代交流拠点を活用して高齢者も含めた、健康リスクの高い層へのアウトリーチを強化したい

【住まい】

- まずは、平野部→山間部の移住希望者を主なターゲットに「空き家バンク」のような仕組みを確立

▶▶▶ 多世代交流拠点をベースに事業間連携を進めていく

うち、官民連携で取り組みたい事業

- 多世代交流拠点の運営、健康分野との連携強化
…民間事業者の知見を活かして、利用者層の拡大を図りたい。また、介護・健康・子育て関連事業者との連携も拡大したい。
・利用者 ○○○○人/年 ・現在の位置での運用体制は、職員○人、年間予算○円
- 多世代交流拠点のSNSによる発信やメンバーシップの強化
…刷新するHPのデザインや機能に工夫して、発信力を高めたい。利用者の参加維持（リテンション）の工夫も取り入れたい
- 健康支援事業との連携
…多世代交流拠点で実施する新しい健康関係の企画や事業を作っていく。スマートフォンなどを活用した食生活改善など、今後高齢者になる層を見越した内容を展開していきたい。

●県X市

民間事業者へのサポート

事業を民間事業者と連携して実施することにより、民間事業者が得ることができるメリットについて記載してください。なるべく数値で訴求するとともに、適宜図や表、写真を活用してください。

【組織と人材】

- ・多世代交流拠点で地域の孤立問題だけでなく、複合的な社会課題解決に取り組める
- ・方向性が合えば、別途整備中のサテライトオフィスと合わせて、研修プログラムなどを組むことも検討
- ・多世代交流拠点の運営には既に地域の様々な団体が関わっており、参画頂く民間事業者と既存の関係者とのネットワーク構築を全面支援する

【財政面】

- ・多世代交流拠点で実施するイベントについて、内容によって市の〇〇補助金の利用が可能。または、別建ての委託事業化を検討
- ・企業版ふるさと納税や、クラウドファンディング等の活用も検討したい

【新規事業創出の機会、ビジネス性】

- ・今後、多世代交流拠点は民間事業者主導で新規事業を展開する場としてたいと考えており、健康づくり事業など新しい企画を試行できる
- ・地元の関連企業との橋渡し、新規事業の広報や事前調査に市も協力

【広報支援、企業のアピール機会】

- ・市が運営する多世代交流拠点の協力事業者として市のHPで広報する
- ・他、市の関連イベントでのプレゼンの機会がある
- ・地域の高齢者の企業認知度を高めるする機会になる

3-2. 方向性の見定め（事業構想）

3-1で地域の現状について整理・把握ができれば、いよいよ民間事業者との「情報交換」を軸として事業の方向性を見定めていくステージへと進む。本節では、そのポイントについて記載する。

(1) 民間事業者等との「情報交換」前

ポイント3

Q: 今後官民連携で実現したい事業について、連携したい民間事業者等の事業・サービス等についてリサーチしているか？

アプローチ

- ✓ 連携したい民間事業者等の事業・サービスについて、どのようなものが存在するか、そのうち、検討を深めたいのはどれかリサーチする
- ✓ さらに、ただ漠然と「〇〇業の企業」というだけでなく、連携したい民間事業者等の・組織形態（株式会社、NPO、一般社団法人）や本拠地等をできるだけ具体的にイメージする

ポイントの解説

民間事業者等と「情報交換」するにあたって、「どのような事業・サービスが考えられるかは見えていないので、とにかくフリーディスカッションしたい」という声もよく聞かれるが、民間事業者等は様々な事業・サービスの中でどれが最適かについて議論するよりも、自社が提供できる事業・サービスが採算面も含めて地方公共団体側のニーズに合致しているか、という視点で議論に参加しているため、その状態だと、話が噛み合わないか、表面的なやりとりで終わってしまうことが多い。

このため、まずは連携したい民間事業者等の様々な事業・サービスについてリサーチして、情報収集しておくことが望ましい。

そして、「情報交換」に際しては、数ある事業・サービスのうち良さそうだと思うものをいくつか絞り込み、可能であればそう考える理由とともに提示することが鍵になる。また、組織形態（株式会社、NPO、一般社団法人）、企業規模、地元の本拠地や支店がある企業がよいのか等、連携したい民間事業者等のイメージをできるだけ具体化しておくことが望ましい。具体的には次のような方法がある。

【良くない例】

- × 空き家対策を進めたいので、とにかくどんな方法があるのか、空き家対策関係のサービスを提供している事業者から話を聞きたい

【良い例】

- ✓ 空き家対策を進めたい。少し調べたところ、①空き家の状態を調べるサービス、②所有者と利用希望者とを仲介するサービス、③買い取りやリースで空き家を取得した上で利用希望者に提供するサービス等があるようだが、まずは①と③について情報収集したい

なお、この時点で「正しい答え」を持っている必要はなく、仮説で構わない。民間事業者等との意見交換の結果、感触が違ったら、アプローチ方法を考え直して進める。

✓ **先行する地方公共団体からヒントを得る**

…連携する民間事業者等の事業・サービス等を考えるにあたり、同じような地域課題に取り組んでいる他地域の事例について調べると有益な情報を得られることが多い。主な方法は以下のとおり。

- ✓ 内閣官房や内閣府のウェブサイトに掲載されている「生涯活躍のまち」事例集や、「地方創生 SDG s」「グリーンインフラ」「日本版 MaaS」等、地域課題が共通する他の政策分野の事例集を参照する

※「生涯活躍のまち」取組事例

<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/ccrc/index.html#jireimap>

- ✓ 検索エンジンで、調べたいテーマに「pref」「city」「lg.jp」等を組み合わせで検索して、地方公共団体がホームページ等で発表している取組事例を参照する 例：「自動運転 pref」で検索

→検索結果に各地方公共団体が発表する実証実験等のページが表示されやすくなる

- ✓ 内閣官房等が開催する地方公共団体向けの意見交換会に参加する

※本事業での意見交換会の様子は、2-5～8 参照

- ✓ 上記の手法で調べた事例について直接問い合わせる、あるいは、接点ができた地方公共団体に直接問い合わせる。可能であれば短時間のオンライン打ち合わせを依頼する

※直接問い合わせることで、庁内体制の作り方や財源等、公表されていない参考情報が入手できることが多い

✓ **連携したい民間事業者等の事業・サービスのイメージを持つ**

…民間事業者等との「情報交換」には様々な手法が考えられるが、次ページ以降に記載するように概ね3類型に分類される。どのような「情報交換」の場を持つにしても、下調べをして事業・サービスのイメージを持っていた方が、有意義な時間になりやすい。主な方法は以下のとおり。

- ✓ 他地域の事例に参画している民間事業者等について調べ、そこから派生させて関連する事業・サービス、可能であればビジネススキームについて調べる
- ✓ 検索エンジンで、調べたいテーマ+「官民連携」等で検索して、社名・団体名が上がってきた民間事業者等について、上記と同じ観点で更に調べる
例：「空き家対策 官民連携」で検索
- ✓ 関係部局の巻き込みも兼ねて、関連する事業者と付き合いのありそうな担当部局から情報収集する。場合によっては民間事業者等の紹介を依頼する
例：介護→所管する福祉部局からヒアリング

(2) 民間事業者との「情報交換」の実施

これまで整理した内容をもとに、民間事業者等と「情報交換」を実施。

ポイント4

Q: 民間事業者等との「情報交換」に割ける時間、人員はどの程度あるか？

Q: 民間事業者との「情報交換」では、情報収集に重きを置きたいのか、それとも、アイデアや仮説を議論して、事業構想の練り直しや、実行可能性を探ることに重きを置きたいのか？

アプローチ

- ✓ 民間事業者との「情報交換」の持ち方としては様々な手法が考えられるが、次のように概ね3類型に分類される(詳細は次ページ)。「情報交換」で重きを置くことや今後のスケジュール等を踏まえ、適した形態を選択することが重要
 - ① 国の事業で実施される官民交流のイベントに参加
 - ② 地方公共団体のHP等で事業の概要を示した上で、関心のある民間事業者等から意見聴取を募集(例 サウンディング型調査)
 - ③ 政策立案に参考になる情報を得られそうな民間事業者等に個別に声かけをして意見交換の場を設ける
- ※ 一般的に、情報収集に重きを置く場合や、今後のスケジュールに余裕がある場合には①、議論により事業構想(さらにはその具体化)の検討に重きを置く場合は②や③が適している。
- ✓ 限られた時間で有意義な意見交換をするため、事前に「情報交換」する民間事業者等のHP等に目を通して、事業・サービス(可能であればビジネススキーム)について確認しておくといった工夫があると望ましい
- ✓ 民間事業者等との「情報交換」にあたっては、以下の内容を事前に伝え、了解を得ておくことが重要
 - ・ 実際に官民連携による事業を実施するためには、地方公共団体において公募等定められた選定プロセスが必要であり、「情報交換」はあくまで外部からの意見聴取を目的にしていること
 - ・ このため、原則として「情報交換」の実施により公募等選定時において有利になることはないこと(サウンディング調査等において、同調査への協力がその後の公募時における加点対象となっている場合等を除く。)

ポイントの解説

民間事業者等との「情報交換」には様々な手があるが、前述のとおり概ね次の3類型に分類される。対話にかけられる時間・人員や、各方法のメリット・デメリットを踏まえ、最適なものを選択する。例えば、サウンディング調査を実施した後に、情報が手薄な業界については、追加で個別に「情報交換」する等、組み合わせて進めることも有効。

「情報交換」の類型	メリット	デメリット
<p>①【イベントの活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の事業等で実施される官民交流のイベントに参加 <p>例：「生涯活躍のまち」マッチングイベント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な民間事業者と接点を持つ ・地域のニーズにマッチする想定外の事業アイデアや、新しい発想に出会いやすい ・参加のための時間と労力がそこまでかからない 	<ul style="list-style-type: none"> ・比較的、対話の時間が限られる ・対面開催の場合、会場が遠方のことがある ・イベントの内容やテーマによっては、参加する民間事業者等が地域のニーズと等ずれる場合がある
<p>②【HP等で募集】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体のHP等で事業の概要を示した上で、関心のある民間事業者等から意見聴取を募集 <p>例：サウンディング型調査</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業概要を前提とした対話ができ、効果的かつ効率的 ・一定の関心のある民間事業者等が参加するため、新たな事業アイデアの提案を受けやすい 	<ul style="list-style-type: none"> ・手を挙げた民間事業者等しか参加しないため、業種等に偏りが出る可能性がある ・実施に一定の時間と労力がかかる ・将来的な事業実施時の公募等の選定プロセスにおいて、公平性の担保に留意が必要
<p>③【個別に声かけ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有益な情報を得られそうな民間事業者等に個別に声かけをして意見交換の場を設定 	<ul style="list-style-type: none"> ・選んで声をかけることができるため、他地域で実績を上げていたり、ユニークな取組を実施している民間事業者等と連携できる可能性が高まる ・方向性が合えば、事業の具体化のスピードが比較的速い 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者等の下調べや、アポイント調整等に手間がかかる ・将来的な事業実施時の公募等の選定プロセスにおいて、公平性の担保に留意が必要



展示会等への参加

大規模な都市では、地方創生や MaaS 等のテーマで展示会が開催されている。民間事業者等の事業・サービスに関する情報収集を軸とした「情報交換」と捉えて参加するのも有効な方法。

ポイント5

Q: 民間事業者等との「情報交換」の際に、伝えるべきことや話の流れを整理できているか？

Q: 地方公共団体側の参加者の中で、「情報交換」で達成したいこと（入手したい情報）等を認識合わせできているか？

アプローチ

- ✓ 「情報交換」の冒頭で解決したい地域課題や、今後実現したい事業等を明確に伝えられるように、これまでに整理した情報を元に、重点的に説明するポイントを押さえつつ、話の流れをシミュレーションしておくことが必要
- ✓ また、論点が拡散することを防ぐために、参加者間で何をゴールとして参加するのか認識合わせをしておくことが重要

ポイントの解説

「情報交換」に参加した民間事業者等から時折聞かれる不満として、「地方公共団体側がただ『よい事業・サービスといった、地域課題解決に資するソリューションに関する情報を教えてほしい』という姿勢だと、前提にする情報が不十分なため、事業・サービスの概略の説明で終わってしまう」といった声がある。このような流れで「情報交換」が進んでしまうと、民間事業者等から具体的な事業・サービスの提案をもらえず、結果、地方公共団体側が想定する情報を得られないことが多い。

したがって、「情報交換」の冒頭で、解決したい地域課題や、今後実現したい事業等これまで整理した内容を明確に説明した方が、課題解決への熱意も共有でき、前向きな中身の濃い「情報交換」を実現できる可能性が高くなる。また、次のような情報も伝えられると望ましい。

- ✓ 事業スケジュール（全体が決まっていなくても、当面の予定で可）
- ✓ 主なターゲットにしたい個人／法人の属性、人数・社数等の規模感
- ✓ アイディアが沸かなくて困っているポイント
※事業のターゲット設定等で、決まっていない点や、悩んでいる点がある場合は、曖昧に会話を進めるよりも、「決まっていないので、アイディアがあれば教えてほしい」等と言い切った方が、議論が深まりやすい

また、「情報交換」に臨む前に、改めて、これまで整理した情報をどう伝えるか話の流れをシミュレーションしておくことが重要になる。

なお、複数名で「情報交換」に参加する場合は、活発な議論にしつつも、論点が拡散することを防ぐために、どのような情報を入手したいのかといった「情報交換」で達成したいゴールについて事前に認識合わせをしておくことが必要。ゴールに関しては、そ

のために必要な質問を前もって準備しておくのが理想的。

【ゴール確認の良い例】

- 多世代交流拠点内又は近隣における介護施設の進出可能性について確認する（特に当該拠点とハザードマップとの関係等を踏まえ、民間事業者等の進出可能性はあるかといった観点）。その他、進出にあたり留意点がないか確認する
- 高齢者向けのサービスについて、介護保険制度外のものも含めて、幅広く事業アイデアをもらう

(3) 民間事業者等との「情報交換」後

ポイント6

Q: 民間事業者等との「情報交換」で得た情報を振り返り、次のステップを関係者で確認したか（庁内の関係部局への共有も含む）？

アプローチ

- ✓ 民間事業者等との「情報交換」の後は、そこで得た新たな事業アイデアや発想、対話を踏まえて出てきた新たな要確認事項や疑問点等をそのままにせず、整理する
- ✓ 庁内の関係部局に共有し、できれば内部打ち合わせの場を設けて、関係部局の巻き込みの仕掛けにする
- ✓ 必要に応じて「情報交換」を継続する。また、連絡先等を整理しておく。

ポイントの解説

民間事業者等との「情報交換」により、今後官民で取り組んでいきたい事業の方向性が定まった場合は、事業の具体化（企画・立案・実現）を図っていくプロセスへ進む。このため、参加者同士で振り返りの時間を設け、得られた情報等を整理して、次にとるべき行動を確認することが重要になる。

多くの場合、民間事業者等との会話で新たに得た気づきや、考えていなかった論点があるため、それをそのままにせず、現状の事業構想と絡めて検討することが、よりよい事業の具体化につながる。

また、初回の「情報交換」の時間が限られていた等の理由で、深い議論ができなかった場合は、ひと手間かけて2回目の「情報交換」の場を設けることで、事業の具体化につながる議論ができることがある。

なお、「生涯活躍のまち」では、分野横断的に長期的な取組を進める必要があるため、一度「情報交換」が終わってしまった民間事業者等でも後から別テーマで関わりが生じたり、有益な情報が得られたりすることもある。そのためにも、連絡先等は整理して庁内関係者で共有しておき、必要に応じて声かけ等ができるようにしておくことが有益。

3-3. 事業の具体化

民間事業者等との「情報交換」により収集した情報をもとに、現状の事業構想をブラッシュアップし、事業の具体化（企画・立案・実現）を図っていく。本節では、そのポイントについて記載する。

ポイント7

Q: 公募手続き等、今後の段取りが見えているか？

Q: 民間事業者等との役割分担や費用負担等事業実施までに必要なことのイメージが掴めているか？

アプローチ

- ✓ 事業の具体化の流れとしては、いくつかパターンがあるが、公募等の庁内外の手続きやスケジュール感が見えているか確認する。
- ✓ さらに民間事業者等から収集したい内容があれば前節に立ち回り今一度「情報交換」を実施する
- ✓ 明確なマイルストーンがない場合でも、仮置きでスケジュールを作成し、長期的な事業の段取りを可視化する
- ✓ 特に、事業を円滑に実施するためには、民間事業者等との役割分担や費用負担がある程度見えている必要がある。曖昧なまま事業が進んでしまうと、連携する民間事業者等が決まった後に、認識の齟齬が露呈して拗れることがあるので、留意が必要

ポイントの解説

3-1 で示した全体のフロー図について実践していく際、往復なく1回で終わることは希であり、「生涯活躍のまち」で先行する事例では、例えば一旦本節に記載する事業具体化のプロセスに進んだが、想定する事業の細部で民間事業者等の市場性を確認したいため前節に立ち回り再度「情報交換」を実施したといったように、何度かサイクルを回した例が多い。民間事業者等との「情報交換」を踏まえて地域課題の設定や今後実現したい事業が適切かどうか見直しを行い、事業具体化にあたり、不足する情報等があればこれより前のプロセスを再度実施することが重要。

なお、事業の具体化にあたっては、次のような点に留意が必要。

- ✓ 公募等の庁内手続きや、議会等の関係者説明のタイミング、必要日数
- ✓ 複数の民間事業者との連携（特に、業種を掛け合わせる視点）
例：多世代交流施設×地域交通
- ✓ 事業の継続性（実証実験を実施して完了ではなく、交付金等を活用した事業の実施、さらにはその先の自走化等も想定する）

これらを踏まえ、事業の具体化のプロセスでは、概ね次の内容を整理することが必要。

また、事業を円滑に進められている地方公共団体では、様々な接点を組み合わせて、庁内で何度も丁寧に認識合わせをしている。事業を実施するにあたり他の部局も関連する場合は、庁内関係部局と一緒にこれらの内容を整理することで、庁内の事業実施体制の構築も円滑に進めることができる（「事業実施体制の構築」も参照）。

【事業具体化の主な観点】

※順序は下記に捉われない。

※また、下記の観点を検討している過程で事業構想の修正やブラッシュアップが必要であれば、適宜実施する。

- ❖ **スケジュール・今後の段どりの可視化**
事業開始までのスケジュール、今後取り組むタスク 等
- ❖ **民間事業者等の参画メリットや制約条件の精査**
民間事業者等が事業に参画するメリットや制約条件について、「情報交換」における議論の内容を踏まえ再検討・精査 等 等
- ❖ **事業の実施手法・民間事業者等の選定プロセスの整理**
国の実証事業化／モデル事業化、公募プロポーザル、一般入札、単発の講演・セミナー・ワークショップ、場所の提供 等
- ❖ **事業の位置づけ・事業間連携の整理**
既に実施している事業（国の事業や地方公共団体の独自事業）の追加的要素とする、個別の事業として立ち上げつつ関連するテーマの事業と情報共有等で連携 等
- ❖ **事業財源の確保**
国の交付金／補助金の活用、一般財源、地方債、企業版ふるさと納税、クラウドファンディング、民間事業者の出資 等
- ❖ **事業実施体制の構築**
庁内部局横断の実施体制（連絡会議等）、各部局の役割分担
外部有識者、地域のステークホルダー等も含む会議体 等
- ❖ **その他**
事業構想の作成、事業計画の策定、各種庁内手続

● 民間事業者等とのさらなる「情報交換」の実施

民間事業者等との「情報交換」は1回で終わるよりも、定期的に複数回重ねる方が、事業具体化のための参考情報を得やすくなる。本事業におけるマッチングイベントにおいても、マッチングイベントで方向性が近いと感じた事業者と個別に意見交換をし、検討が進んだ例が複数あった。また、本事業における伴走支援でも、初回では地域課題や民間事業者が実施する事業の特徴などを情報交換し、2回目には、1回目に互いが得られた情報を元に、事業イメージを議論することで、有益な情報が得られていた。

例： 初回の打ち合わせ：地域の担い手に関する地域課題や民間事業者等が実施していた女性向けの人材マッチングの仕組みなどについて情報交換

→ 2回目の打ち合わせ：地方公共団体側で実施を考えてる女性の就労促進の事業について、セミナーなど民間事業者等の知見が活かせる部分や、民間事業者等が日頃の事業で感じている女性活躍施策のポイントについて情報交換

例： 初回の打ち合わせ：フレイル予防に関連のある複数の事業者と情報交換

→ 2回目の打ち合わせ：そのうち、アプリを活用した事業者について、健康情報の活用の可能性などを情報交換

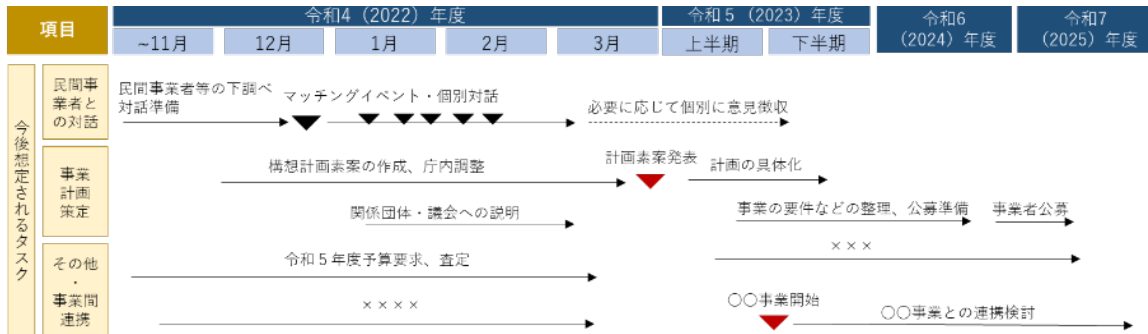
なお、事例情報交換の目的を明確にした上で実施すれば、複数回「情報交換」を重ねることでその事業者と連携することに縛られてしまうと懸念する必要はない。本事業における伴走支援でも、複数回情報交換した結果、結果的に民間事業者等と違う方向性で事業を検討することを確認した例もあり、それ自体が情報交換の成果として事業具体化に役立つ情報になる。

● スケジュール・今後の段取りの可視化

具体的な実施期限が決まっていないことを理由に事業の検討が止まってしまう例が散見されるので、明確なマイルストーンがない場合でも、仮置きでスケジュールを作成し、事業の具体化までの段取りの可視化を試みることが取組推進のための第一歩になる。

作成したスケジュールを更新していけば、関係者間で認識の擦り合わせを図る仕掛けの一つにもなる。

【スケジュール可視化の例】



● 民間事業者等の参画メリットや制約条件の精査

3-1で記載したとおり、民間事業者等にとっての参画のメリットをしっかりと考えることが、事業の継続性や効果を高める一つのポイントになる。民間事業者等と地方公共団体が win-win の関係を築けるように、民間事業者等との「情報交換」における議論の内容等を踏まえて、どのようなメリットやサポートがあり得るのか改めて検討して見直していく。

また、「生涯活躍のまち」の先進事例では、複数の民間事業者等が関わる例もあるため、必要に応じて複数の民間事業者等との連携の仕方（コンソーシアムの形成等）についてイメージを具体化する。

【民間事業者等に提供できるサポート（メリット）の例】（再掲）

- 事業実施の際に民間事業者等のロゴを掲示して住民や利用者にアピールする機会を設ける（企業の認知度や企業イメージの向上）
- 交流施設で展開するイベント等を企画する機会を提供する（場の提供）
- 地域内の主なステークホルダー※との橋渡しをする（ネットワーク構築支援）
- 事業の企画立案のプロセスの一部を、新規事業立ち上げの研修機会として提供する（人材育成機会の提供）
- 地方公共団体の広報誌やHPのほか、地元メディアにおけるPR等により、民間事業者等の広報に協力する（広報支援）
- 民間事業者等の新規事業や新商品の実証フィールドとして土地や農場等の地域資源を提供することで、新たなビジネスの創出に寄与する（新規事業創出・機会の提供）

※自治会、業界団体、地権者、NPO、国の地方支分部局 等

また、連携する民間事業者等との役割分担や費用分担は明確にし、民間事業者等にとってハードルになりうる条件※が発覚した際は、再度、民間事業者等と「情報交換」し、事業実現の障壁となりうるか意見を聞いた方がよい。

※例：多世代交流拠点の整備予定地における土砂災害警戒区域の該当、アスベスト等環境関係の制約、地元の利害関係者のネガティブな反応

- **事業の実施手法・民間事業者等の選定プロセス**

民間事業者等との「情報交換」を通じて構想した事業を実施するにあたって、どのような手法が望ましいか整理する。具体には、国の実証事業やモデル事業への参加、公募プロポーザル、一般競争入札による業務委託、随意契約による単発の講演・セミナー・ワークショップの開催、場所の提供など、様々な事業実施手法が挙げられる。また、それに応じて、事業の実施主体となる民間事業者等の選定プロセスが自ずと決まっていく。

なお、その際は例えば交付金を活用して事業を実施する場合は、交付金の交付期間が終了後の自走を念頭に置いたスキームを検討するといったように、事業の継続性についても整理しておくことが重要である。

- **事業の位置づけ・事業間連携**

民間事業者等との「情報交換」を通じて検討した事業が、既に実施している事業とどのような関係性があるかを整理しておくことは、総合戦略等上の位置づけを整理し、既存事業との一体性を生み出すことにつながるほか、次に記載する財源の確保や事業実施体制を構築するにあたって重要である。例えば、国の事業や地方公共団体の独自事業の追加的要素とすることや、個別の事業として立ち上げつつ関連するテーマの事業と連携させて情報共有を図る等の連携が考えられる。

- **事業財源の確保**

民間事業者等との「情報交換」を通じて検討した事業を実施する上でどのような財源が考えられるか、一般財源や地方債といった地方公共団体単独の財源だけでなく、国の交付金や補助金の活用、企業版ふるさと納税、クラウドファンディング、民間事業者の出資等、多様な手法を検討していくことが重要である。

- **事業実施体制の構築**

庁内関連部局との連携体制については、民間事業者等との「情報交換」の際にある程度構築されているはずであるが、今後の事業実施を見据え、改めて連携体制を構築しておくことが重要である。引き続き、民間事業者等との「情報交換」を実施する場合は、それを庁内連携体制構築の仕掛けとして活用することもでき、本調査研究事業の事例でも、官民のマッチングイベントの場には企画部局が参加し、その

後の個別対話の場面で福祉部局等の制度所管部署が同席し、事業イメージの共有を図りつつ、より実務を踏まえた議論を重ねて具体化を進める例があった。

また、関連部局の連携を強めることで、国の各種補助制度（モデル事業・交付金・補助金等）の情報を日常的に共有し、有効に組み合わせて活用している例もある。「生涯活躍のまち」は分野横断的な取組であるため、こうした補助制度の組み合わせの観点が特に重要になる。

また、こうした庁内の連携体制については、本プロセスに記載する内容を実施するために必要となるほか、事業実施後において、実施主体である民間事業者との連携窓口はどの部局が担うのかといったことを決めるにあたって有用となるため、この段階で再度整理することが重要となる。

なお、検討体制には外部有識者や地域のステークホルダーを含む会議体等を発足し、事業の具体化に向け検討する例もある。

- その他

上記のような観点のほか、事業企画書や事業計画書の策定等、庁内の各種事務手続きが考えられ、これらは各地方公共団体のルールに従って処理していく。

※本事業の伴走支援での例は 2-5 を参照

庁内体制の構築や、交付金活用等
官民連携以外の要素も含めた手続きの全体像が知りたい場合は、
『『生涯活躍のまち』導入事例集』等を参照
<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/ccrc/shienmenu/index.html>